

香川地方最低賃金審議会

第1回特定最低賃金専門部会

〔 香川県はん用機械器具、生産用機械器具、
業務用機械器具製造業最低賃金 〕

会 議 次 第

令和7年9月29日（月）10：00～
サンポート合同庁舎南館101大会議室

1 開会

2 労働基準部長挨拶

3 専門部会委員紹介

4 議題

- （1）部会長及び部会長代理の選出について
- （2）「香川地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会運営規程」について
- （3）香川地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会の公開について
- （4）その他

5 閉会

香川地方最低賃金審議会

第1回特定最低賃金専門部会

〔 香川県はん用機械器具、生産用機械器具
業務用機械器具製造業最低賃金 〕

資 料 目 次

- 1 香川地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿・・・1
- 2 香川地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会運営規程・・・3
- 3 令和7年度最低賃金の審議の進め方等について・・・5
- 4 令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定最低賃金の場合）・7
- 5 最低賃金の改正決定について（諮問）（写）・・・11
- 6 申出書（写）・・・13
- 7-1 労働者側意見書（写）・・・17
- 7-2 使用者側意見書（写）・・・23
- 8 必ずチェック!最低賃金! 香川県の最低賃金・・・29
- 9 令和7年度香川県最低賃金の概要・・・31
- 10 香川県の最低賃金額の推移・・・33
- 11 特定最低賃金対象業種の状況・・・35
- 12 香川の賃金概況・・・37
- 13 令和7年賃金改定状況調査結果・・・49
- 14 香川の賃金、労働時間及び雇用の動き（令和7年6月分）・・・61
- 15 香川県の雇用情勢（令和7年7月分）香川労働局職業安定課・・・67
- 16 新規学卒者初任給情報（令和7年卒業者）香川労働局職業安定課・・・89
- 17 香川県内経済情勢報告（令和7年7月）四国財務局・・・93
- 18 香川県金融経済概況（2025年9月10日）日本銀行高松支店・・・103
- 19 企業短期経済観測調査の概要（2025年6月）—四国地区、香川県、徳島県—・・・105
日本銀行高松支店
- 20 四国地域の経済動向（概要）（令和7年6月分）四国経済産業局・・・115
- 21 消費者物価指数（高松市）（令和7年7月分）香川県政策部統計調査課・・・125
- 22 月例経済報告（令和7年8月）内閣府・・・129
- 23 令和7年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況・・・139
- 24 職業別 求人賃金、求職者希望賃金（2025年7月分）香川労働局職業安定課・・・145

令和7年度 香川地方最低賃金審議会

香川県はん用機械器具、生産用機械器具、
業務用機械器具製造業
最低賃金専門部会委員名簿

任命 令和7年9月4日

区分	氏 名	現 職
公益 代表 委員	籠池 信宏	弁護士 公認会計士
	高塚 順子	高松大学経営学部 教授
	平野 美紀	香川大学 副学長 香川大学法学部 教授
労働者 代表 委員	佐山 顯	JAM四国 書記局員
	中村 亨	タダノ労働組合 執行委員長 JAM四国香川地区協議会 議長
	橋本 拓也	ジェイテクト労働組合 中央執行委員/香川支部 支部長
使用者 代表 委員	川西 弘城	株式会社カワニシ 代表取締役
	近澤 裕明	四国塗装工業株式会社 代表取締役
	村上 康裕	株式会社ADSムラカミ 代表取締役

(注) 各側委員は五十音順

香川地方最低賃金審議会
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程

（目的）

第 1 条 香川地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）及び最低賃金審議会令（昭和 34 年政令第 163 号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（名称）

第 2 条 専門部会には、それぞれの担当する最低賃金の件名を冠する。

（構成）

第 3 条 専門部会の委員の数は、9 人とする。

（会議の招集）

第 4 条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、香川労働局長（以下「局長」という。）、3 人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の 1 週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも 3 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第 5 条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

（会議の議事）

第 6 条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

- 第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

- 第8条 会議の議事については、議事録を作成する。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

- 第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

- 第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

- 第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

(施行期日)

この規程は、令和6年9月25日から施行する。

令和 7 年度最低賃金の審議の進め方等について

1 審議の進め方について

- (1) 香川県最低賃金は、特定（産業別）最低賃金に先行して調査審議する。
- (2) 特定最低賃金の各専門部会は、同時期に調査審議することがある。
- (3) 専門部会の審議における業界の実情把握のための手段としては、関係参考人の意見聴取又は実地視察によることとする。
- (4) 専門部会での審議回数は、おおむね 3 回で結論を出すことを努力目標とする。
- (5) 審議の効率化を図るため、最低賃金審議会令第 6 条第 5 項を適用し、専門部会の決議をもって香川地方最低賃金審議会の決議とする。
この場合、専門部会において全会一致で決議することを原則とする。
- (6) 最低賃金の円滑な施行を図るため、効力発生の日を指定して審議を行うことができるものとする。
- (7) 審議のための資料は、春季賃上げ状況、標準生計費、消費者物価指数、業界の景況ならびに賃金実態調査結果などとする。
- (8) 専門部会の審議は、原則として通常の執務時間外（午後 5 時 15 分以降及び閉庁日）には行わないこととする。
- (9) 専門部会の審議日程は、初回時において次・次々回まで調整することとする。

2 香川県最低賃金について

中央最低賃金審議会が示す目安や諸般の事情を総合的に勘案し、本年度の改正をする。

効力発生の日については令和 7 年 10 月 1 日を努力目標とする。

3 特定最低賃金について

昭和 61 年 2 月 14 日の中央最低賃金審議会の答申「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」に示された方針を尊重し、次のとおり審議を進める。

- (1) 令和 7 年度における改正の申出の意向表明が行われた特定最低賃金について

は、改正の申出が行われ、香川労働局長からその改正の必要性の有無についての諮問があった場合には、速やかに運営小委員会に付託して審議する。

- (2) 運営小委員会においては、必要に応じ参考人の意見を聴取する等慎重審議の上、同委員会の報告に基づき香川労働局長へ答申を行うものとする。

なお、必要性の有無の審議に当たっては、申出の要件を具備しているものについては、原則として「必要性有」の速やかな結論に至ることを努力目標とする。この場合、制度の安定の面に配慮し、業種のくくり方、基幹的労働者の範囲については現行どおりとする。

- (3) 特定最低賃金の改正決定について諮問があった場合は、対応する専門部会を設置し、諸般の事情を総合的に勘案し、審議を行うものとする。

効力発生の日については、令和7年12月15日を努力目標とする。

- (4) 令和8年度の申出については、令和7年度末段階の審議会において、その意向の有無を労使に確認することとする。

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月15日(月)発効とするためには、10月15日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月1日(月)		9月16日(火)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月2日(火)		9月17日(水)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月3日(水)		9月18日(木)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月9日(火)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月27日(月)		11月26日(水)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月3日(金)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月4日(土)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月5日(日)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月6日(月)		10月21日(火)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月10日(月)		12月10日(水)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月15日(月)発効とするためには、10月15日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月10日(金)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月13日(月)		10月28日(火)		11月12日(水)		12月12日(金)
10月14日(火)		10月29日(水)		11月13日(木)		12月13日(土)
10月15日(水)		10月30日(木)		11月14日(金)		12月14日(日)
10月16日(木)		10月31日(金)		11月17日(月)		12月17日(水)
10月17日(金)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月18日(土)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月19日(日)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月20日(月)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月21日(火)		11月5日(水)		11月19日(水)		12月19日(金)
10月22日(水)		11月6日(木)		11月20日(木)		12月20日(土)
10月23日(木)		11月7日(金)		11月21日(金)		12月21日(日)
10月24日(金)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月25日(土)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月26日(日)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月27日(月)		11月11日(火)		11月26日(水)		12月26日(金)
10月28日(火)		11月12日(水)		11月27日(木)		12月27日(土)
10月29日(水)		11月13日(木)		11月28日(金)		12月28日(日)
10月30日(木)		11月14日(金)		12月1日(月)		12月31日(水)
10月31日(金)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月1日(土)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月2日(日)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月3日(月)		11月18日(火)		12月3日(水)		1月2日(金)
11月4日(火)		11月19日(水)		12月4日(木)		1月3日(土)
11月5日(水)		11月20日(木)		12月5日(金)		1月4日(日)
11月6日(木)		11月21日(金)		12月8日(月)		1月7日(水)
11月7日(金)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月8日(土)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月9日(日)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月10日(月)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月11日(火)		11月26日(水)		12月10日(水)		1月9日(金)
11月12日(水)		11月27日(木)		12月11日(木)		1月10日(土)
11月13日(木)		11月28日(金)		12月12日(金)		1月11日(日)
11月14日(金)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月15日(土)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月16日(日)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月17日(月)		12月2日(火)		12月16日(火)		1月15日(木)
11月18日(火)		12月3日(水)		12月17日(水)		1月16日(金)
11月19日(水)		12月4日(木)		12月18日(木)		1月17日(土)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月15日(月)発効とするためには、10月15日(水)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
11月20日(木)		12月5日(金)		12月19日(金)		1月18日(日)
11月21日(金)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月22日(土)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月23日(日)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月24日(月)		12月9日(火)		12月23日(火)		1月22日(木)
11月25日(火)		12月10日(水)		12月24日(水)		1月23日(金)
11月26日(水)		12月11日(木)		12月25日(木)		1月24日(土)
11月27日(木)		12月12日(金)		12月26日(金)		1月25日(日)
11月28日(金)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月29日(土)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月30日(日)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
12月1日(月)		12月16日(火)		1月6日(火)		2月5日(木)
12月2日(火)		12月17日(水)		1月7日(水)		2月6日(金)
12月3日(水)		12月18日(木)		1月8日(木)		2月7日(土)
12月4日(木)		12月19日(金)		1月9日(金)		2月8日(日)
12月5日(金)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月6日(土)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月7日(日)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月8日(月)		12月23日(火)		1月14日(水)		2月13日(金)
12月9日(火)		12月24日(水)		1月15日(木)		2月14日(土)
12月10日(水)		12月25日(木)		1月16日(金)		2月15日(日)
12月11日(木)		12月26日(金)		1月19日(月)		2月18日(水)
12月12日(金)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月13日(土)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月14日(日)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月15日(月)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月16日(火)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月17日(水)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月18日(木)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月19日(金)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月20日(土)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月21日(日)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月22日(月)		1月6日(火)		1月21日(水)		2月20日(金)
12月23日(火)		1月7日(水)		1月22日(木)		2月21日(土)
12月24日(水)		1月8日(木)		1月23日(金)		2月22日(日)
12月25日(木)		1月9日(金)		1月26日(月)		2月25日(水)
12月26日(金)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月27日(土)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月28日(日)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月29日(月)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月30日(火)		1月14日(水)		1月28日(水)		2月27日(金)
12月31日(水)		1月15日(木)		1月29日(木)		2月28日(土)



香労発基 0818 第 1 号

令和 7 年 8 月 18 日

香川地方最低賃金審議会

会 長 籠 池 信 宏 殿

香 川 労 働 局 長

友 住 弘 一 郎

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

- 香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金
（平成 20 年香川労働局最低賃金公示第 5 号）
- 香川県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金
（平成 20 年香川労働局最低賃金公示第 2 号）
- 香川県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
製造業最低賃金 （平成 20 年香川労働局最低賃金公示第 4 号）

令和7年6月23日

香川労働局長 友住 弘一郎 殿

香川県高松市新田町甲34
 タダノ労働組合
 執行委員長 中村 亨



申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を下記のとおり申し出る。

記



1 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

香川県において、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

2, 812 人

2 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

香川県において、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

ただし、次に掲げるものは除く

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6ヵ月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
 - イ 清掃の業務
 - ロ 片付け又は雑役の業務

以上 7, 116 人

3 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

4 申し出の内容

上記3の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5 申し出の理由

- (1) 申請産業は、香川県における主要産業であり、生産高・出荷額のみならず雇用者数のウエイトが高く県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと
- (2) 当該産業における事業の公正競争確保の観点から法定最低賃金の改正の決定が必要であること

6 添付資料

- (1) はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要
- (2) 最低賃金必要性の決議書
- (3) 申し出に関する合意及び申請代表者に対する委任状
- (4) はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業に関する賃金格差疎明資料

以 上

香川県における はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の
事業所数と労働者数の概数
及び合意の効力の及ぶ労働者の範囲

1. 香川県における はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の
事業所数と労働者数の概況

(令和6年12月現在)

産 業 名	事 業 所 数	適用労働者数
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	340事業所	7,116人

2. 合意の効力の及ぶ労働者数

2,812人

3. 労働組合又は従業員団体により最低賃金を改正することが必要であるとの
機関決定が行われている場合の労働組合又は従業員団体の構成員数の内訳

(登録労働組合員数および従業員会名簿より)

	機関決定を行った団体名	その構成員数
1	ジェイテクト労働組合香川支部	651人
2	村上製作所労働組合	104人
3	タダノ労働組合	1,345人
4	石垣労働組合	327人
5	タダノエステック労働組合	101人
6	タダノアイレック従業員会	199人
7	タダノエンジニアリング社員会	85人
合計	7 団 体	2,812人

令和 7 年 8 月 25 日

香川地方最低賃金審議会
会長 籠池 信弘 殿



香川県高松市新田町甲34
タダノ労働組合
執行委員長 中村 亨

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の

最低賃金改定に対する意見書

香川県のはん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業に働く労働者の合意を得て申し出しました最低賃金改定の審議にあたり、以下の内容をもって金額改定の意見といたします。

1. 特定（産業別）最低賃金改定の考え方

特定（産業別）最低賃金の改定にあたっては、企業内における賃金の最低規制である企業内最低賃金の取り組みと共に未組織労働者も含めた賃金水準の下支えをはかり、賃金のセーフティーネットの構築をめざして取り組むものとしています。

また、当該の最低賃金が、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業における基幹的労働者の最低賃金であるという性格を踏まえて、ものづくり産業の基盤を支える優秀な人材を確保し、高い技術・技能の伝承を着実に高めるために、地域別最低賃金に比べて相対的に高い水準の最低賃金として発展させることを念頭に取ります。

審議にあたっては、上記の考え方にに基づき、令和6年の賃上げ状況、新規高卒の給与水準及び関連する(旧)船舶製造業との格差、影響率等を考慮して金額改定を行うことを要望します。

2. 令和7年 賃上げ妥結状況

(8月22日現在)

妥結単純平均	企業規模	賃上げ額	賃上げ率
JAM (加盟組織) 令和7年集計	100人未満	10,978円	4.26%
	100～299人	13,220円	4.72%
	300～499人	16,373円	5.41%
	500～999人	16,488円	5.38%
	1,000～2,999人	16,832円	5.27%
	3,000人以上	20,263円	5.76%
	(全国規模計)	13,450円	4.79%
	(四国規模計)	12,475円	4.65%
	一般機械全国計	12,877円	4.62%

※ JAMは、機械・金属産業を中心とする産業別労働組合（組合員数：約39万人）

香川県下の当該 機械器具製造業 (組織労働者)	組合名	賃上げ額	賃上げ率
	タダノ	27,385円	8.24%
	シェイクト労組香川支部	18,000円	5.31%
	単純平均	22,693円	6.77%

3. 賃金水準

香川県下の当該 機械器具製造業 (組織労働者)	組 合 名	令和6年度 基礎給	令和7年 賃上げ額	令和7年 高卒初任給
	タダノ	333,840円	27,385円	207,500円
	シェイクト労組 香川支部	339,248円	18,000円	197,000円
	単純平均	336,544円	22,693円	202,250円

- ① 令和6年改定 はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の
最低賃金の月間計算金額

$$1 \text{ 時間} : 1,092 \text{ 円} \times \frac{\text{月} : 173.8 \text{ 時間 (年 : 2085.7 \text{ 時間})}}{\text{(法定労働時間)}} = 189,790 \text{ 円}$$

$$1 \text{ 時間} : 1,092 \text{ 円} \times \frac{\text{月} : 164 \text{ 時間 (年 : 1968 \text{ 時間})}}{\text{(香川県製造業の所定内労働時間 : 調査の実績値)}} = 179,088 \text{ 円}$$

- ② 「はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金の月間計算金額」との
賃金水準比較

対「令和6年 組織労働者の平均基礎給」

$$189,790 \text{ 円} \div 336,544 \text{ 円} = 56.39\%$$

$$179,088 \text{ 円} \div 336,544 \text{ 円} = 53.21\%$$

対「令和6年 香川県製造業の平均所定内給与(10人以上)」

$$189,790 \text{ 円} \div 289,400 \text{ 円} = 65.58\%$$

$$179,088 \text{ 円} \div 289,400 \text{ 円} = 61.88\%$$

対「令和6年 香川県製造業新規高卒の平均所定内給与(10人以上)」

$$189,790 \text{ 円} \div 202,100 \text{ 円} = 93.91\%$$

(時間額換算 : 1,163円/h、法定労働時間にて)

$$179,088 \text{ 円} \div 202,100 \text{ 円} = 88.61\%$$

(時間額換算 : 1,232円/h、県内所定労働時間にて)

対「令和7年 組織労働者の平均高卒初任給」

$$189,790円 \div 202,250円 = 93.84\%$$

(時間額換算：1,164円/h、法定労働時間にて)

$$179,088円 \div 202,250円 = 88.55\%$$

(時間額換算：1,233円/h、県内所定労働時間にて)

対「JCMが目指すべき水準(214,000円)」

$$189,790円 \div 214,000円 = 93.65\%$$

(時間額換算：1,231円/h、法定労働時間にて)

$$179,088円 \div 214,000円 = 91.07\%$$

(時間額換算：1,305円/h、県内所定労働時間にて)

4. (旧)船舶製造業と(旧)一般機械器具製造業との最低賃金格差

(時間額)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
(旧)一般機械	940	943	970	1,000	1,040	1,092
(旧)船舶製造	953	956	980	1,003	1,041	1,093
差 異	-13	-13	-10	-3	-1	-1

総 括

- ① 令和7年の中央最低賃金審議会では、昨年に引き続き賃上げの注目度が高まっている中、最低賃金法第1条の目的を再認識した議論を主張した労働者側の意見も考慮され、A・Bランク63円、Cランク64円という引上げ額の目安が提示されました。これを受けて、香川県では最低賃金の水準について審議され、現行の970円から66円引上げた1,036円とすることで結審しております。
- ② 香川県下の当該機械器具製造業に働く組織労働者の令和7年の賃上げ平均は、額で22,693円、率で6.77%。

また、中小機械金属産業を多く抱えた産業別労働組合JAM(組合員数約39万人、加盟約2,000組合)の賃上げ平均は、額で13,450円、率で4.79%、構成組織数のほぼ60%を占める100人未満の組合では額で10,978円、率で4.26%、となっています。

当該機械器具製造業最低賃金の改定においては、賃金実態・賃上げ状況を考慮するとともに基幹的労働者を対象とした賃金であることを踏まえ、新規高卒の給与水準を目標として取り組みを続けています。

現行の最低賃金額は直近の香川県製造業(10人以上)新規高卒の平均所定内給与と比較しても、香川県製造業の所定内労働時間換算で71円(1,163円-1,092円)の開きがあります。格差の解消に向けて着実な対応を求めます。

- ③ 金属産業は、付加価値生産性では産業計を上回っているにも関わらず、それが人件費に十分反映されていない。金属労協が企業内最低賃金協定の目標としている、月額214,000円に企業内最低賃金協定の水準を引き上げ、その水準を目指して特定最低賃金の水準を引き上げることが求めます。
- ④ 香川県下の当該機械器具製造業に働く労働者と(旧)船舶製造業に働く労働者の令和6年度の最低賃金額は、(旧)船舶製造業が時間額で1円上回っています。ともに鉄工・金属加工等の業務を中心とした労働が主であり、基本の条件は、あまり変わらない業種のため格差の縮小を求めます。
- ⑤ 私たちの働く当該機械器具製造業は、多くの産業に関連し、日本の製造の基盤を支え、産業の発展に大きな役割を果たしています。
- 日本の根幹にあるものづくり産業を活気あるものにし、継承していくためには、技術・技能の伝承をはかるとともに、優秀な人材を確保することが不可欠であり、そのためにも賃金水準の改善が必要です。当該機械器具製造業で働く基幹的労働者を底支えする最低賃金として、地域別最低賃金より相対的に高い引き上げを求めます。

以 上

令和7年8月29日

香川地方最低賃金審議会
籠池信宏 会長殿



株式会社ADSムラカミ
代表取締役 村上 康裕

香川地方最低賃金審議会 香川県はん用機械器具、生産用機械器具、
業務用機械器具製造業 最低賃金改定に関する使用者意見書

日頃より、雇用の安定や労働環境の改善などに、ご尽力いただいております貴職
および各側委員ならびに事務局職員の皆さまに敬意を表します。

1. 現下の景気状況について

(1) 全国大の統計より

内閣府が令和7年7月29日に発表した「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」によれば「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの緩やかに回復している」としている。

先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」としている。

7月25日に日本政策金融公庫が発表した「全国中小企業動向調査」では、従業員20人以上の中小企業の景況感「持ち直しの動きがみられる」としているが、今期（2025年4～6月期）の業況判断DI（全業種計）は+2.9、と前期（2025年1～3月期）から4.6ポイント下落し、2期ぶりに低下。

(2) 県内企業の景気状況

日本銀行高松支店が7月1日に発表した2025年6月「企業短期経済観測調査（短観）」において、県内企業の業況判断指数は、全産業で3月の前回調査よりも5ポイント下落して、+16となり、4期ぶりに悪化。また、3ヶ月後の見通しでも、全産業で6ポイント下落して+10となっている。物価高の影響で受注が伸び悩み、全国的にも、米国の通商政策や海外経済の減速が景況感に響いていると指摘している。

2025年度の見通しは、全産業で売上高は前年度比4.2%増、逆に経常利益は5.6%減。販売価格の引上げなどで増収を見込むものの、原材料価格や人件費の上昇

などから減益予測となっている。

四国財務局が発表した、法人企業景気予測調査結果（香川県内：令和7年4～6月期調査）では、全産業の景況判断B-S-I（4～6月期）については、原材料費・光熱費などの上昇や、物価高による需要の減少などから、前期調査の+1.9から13.3ポイント悪化して▲11.4となった。3期ぶりのマイナス。業種別では、製造業が前期から5.4ポイント悪化して▲8.3、非製造業は、前期から17.1ポイント悪化して、▲13.0。非製造業の下落が大きくなっている。

先行き（翌期）は、全体で+4.8ながら、「不明」と回答する企業が多かった。

四国新聞社が、5～6月にかけて県内主要200社を対象に行った「景気動向アンケート」によると、景気の現状について「緩やかに拡大」と回答した企業は15.5%で、前年調査より11.0ポイント減少。「後退局面」との回答は22.5%で前年より3.9ポイント増加。「後退」が「拡大」を上回るのは、3年ぶり。

2025年度の経常利益の予想については、「大幅増加あるいは増加」との回答は計36.6%で前年度とほぼ横ばい。コストの上昇が続く一方で、価格転嫁は進んでおらず、「価格転嫁はあまり進んでいない」とした企業は30.3%、「全くできていない」とした企業は2.8%となっている。サービス業では、6割が「あまり進んでいない」とし、「客離れの恐れがあり、販売価格への転嫁が難しい」との意見もあった。

2. 企業物価指数の推移について

日本経済をデフレから脱却させるため、物価上昇を上回る所得水準の引上げが主張されてきたが、物価上昇に悩まされているのは、消費者のみならず、企業も同じである。

企業間で取引される商品・サービスの価格を指数化した国内企業物価指数を見ると、2020年平均を100とすると、2023年4月で120、その後は横ばいを続けていたものの、2024年以降、再び上昇して、2025年5月時点で126.2となっている。

3. 価格転嫁の状況について

上記のように企業物価が上昇しつづける状況では、適宜適切な価格転嫁が行われることが求められるが、現状においては、各種調査結果が示すとおりで、特に人件費・労務費の価格転嫁が行われる環境整備は、まだ不十分である。

（1）日本商工会議所：「商工会議所LOBO（早期景気観測）」

日本商工会議所が4月に、全国の中小企業を対象に「価格協議の動向」について

て実施した調査では、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」とする企業は68.1%で、昨年10月調査から+1.8ポイントとほぼ横ばい。

また、コスト増加分のうち労務費増加分の価格転嫁については、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は36.4%、昨年10月調査から-0.4ポイントで、依然として低水準。業種別にみると、建設業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が57.1%と比較的に高水準だが、小売業、サービス業は全体を下回った。また従業員規模別では、10人未満の小規模企業は、29.6%で最も低水準となった。

(2) 中小企業庁：「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査

(2025年4～5月調査結果)「価格交渉は不要」との回答を除いた場合の回答分布

	2025年3月調査	2024年9月調査
価格交渉が行われた	89.2% (+2.8)	86.4%
コストが上昇したが、発注減や取引中止を恐れ、交渉をしなかった	8.3% (-2.3)	10.6%
コスト全体の価格転嫁率	52.4% (+2.7)	49.7%
全額転嫁できた	25.7% (+0.2)	25.5%
1～3割しか価格転嫁できなかった	25.0% (-0.4)	25.4%
全く転嫁できなかった	16.9% (-3.2)	20.1%
原材料費の価格転嫁率	54.5% (+3.1)	51.4%
労務費の価格転嫁率	48.6% (+3.9)	44.7%

価格転嫁の取組みは、広がりつつあるが、コスト全体の価格転嫁率は低調。特に、労務費の価格転嫁率は、原材料費の転嫁率よりも低位。

(3) 帝国データバンク：「四国地区の価格転嫁に関する実態調査」2025年2月調査

	2025年2月調査
多少なりとも価格転嫁できている	73.5%
10割全て転嫁	4.0%
8割以上	14.3%
5割以上8割未満	17.0%
2割以上5割未満	17.5%
2割未満	20.7%
コスト全体の価格転嫁率	41.1%

業種別の価格転嫁率の状況は「卸売り」が53.4%で最も高く、「製造」44.6%、川下に位置する「小売り」は37.8%、医療、旅館、ホテルなど「サービス」は27.0%となっており、「単価を大きく上げると来客数の減少が顕著になる」「客観的に見てこれ以上の値上げは困難である」など、客離れを危惧する声や、何度も値上げすることへの抵抗感を指摘する声がある。

4. 倒産の状況

帝国データバンクの発表では、2025年上半期の全国大の倒産件数は、5,003件（前年同期比116件増）、3年連続で前年を上回った。上半期としては、2013年の5,310件以来、12年ぶりに5,000件を超える高水準となった。

地域別では9地域中6地域が前年を上回っている。最も増加率が高かったのは四国（前年同期88件→105件、19.3%増）で、上半期としては、2011年（111件）以来の100件台となった。「徳島」（同19件→31件）や「香川」（同20件→31件）の増加が目立っている。

倒産理由としては「販売不振」が4,117件で最も多く、その原因は、業界不振、物価や人件費の高騰に対応（価格転嫁）できないことが指摘されている。

今後の見通しは、①米国の通商政策、②国家間の武力紛争、③参議院選挙の結果による政治の不安定化が景気の下押し要因となれば、人件費上昇を要因とする物価高と個人消費の低迷につながり、特に中小企業の倒産のリスクは高止まりが続くと予想。この結果、2025年の企業倒産は、例年、年後半に増加ペースが強まる企業倒産の特性に鑑みると、年間1万件突破も視野に「緩やかな増加」が続く見通しである、としている。

5. 香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業を取り巻く環境

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業においては、前年度に引き続き、各種原材料の高騰、半導体、電気機械部品等の入手困難が続いており、改善の見込みが殆ど見えておりません。燃料価格においても同様に改善傾向がみえません。これにより、中小企業・小規模事業者の経営環境が圧迫され、益々厳しい経営状況が続いております。

しかしながら、本年度も我々中小企業・小規模事業者の考え方とは真逆に、最低賃金の引上げ水準を加速する政府の意向があり、目安額で63円と過去最大の引上げ額が結審されました。これは、あくまでも大手企業における景気上昇のみを考慮しての結果だと思われます。過去最大の引き上げにより、全国の中小企業・小規模事業者の経営環境が苦しくなるのは、間違いありません。更なる事業停止・廃業等が増えることが間違いなく予測されます。

6. 賃金に対する考え方

成長と分配の好循環となるよう、持続可能で活力ある経済社会を築いていくことが大切であり、そのために業績が好調な企業が賃金引上げを行うことは望ましいと考えますが、アメリカ合衆国からの大幅関税の導入により、物価上昇への歯止めが利かなく恐れがあり、業績不振のスパイラルに陥る恐れも、拭いきれませ

ん。

そして、生産性や業績の向上に基づかないまま、大幅な最低賃金の引上げを行えば、ただでさえ厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者にとりまして、人件費増による経営への影響は計り知れず、結果として事業の継続や、雇用の安定に多大な影響を及ぼし、人材確保もできなくなります。

企業としては、人手不足への対応等が必要とはいえ、大幅な最低賃金の引上げは、川下の分野で最低賃金に左右される中小・零細企業の経営を大きく圧迫することとなります。政府が2030年度までに、最低賃金1500円を目指すと公言しておりますが、その根拠がどこにあるのか、理解に苦しみます。今後益々大企業と中小・小規模企業との賃金格差が広がり、経営環境の劣悪化が進むのではないかと危惧しております。もう少し最低賃金へのご理解を考えて頂きたいと節に検討をお願いしたいと思います。

7. むすび

さまざまなコスト上昇や不十分な価格転嫁、さらには世界経済の減速という先の見えづらい環境の中で、事業者は最大限の努力を行っています。

ここ数年の最低賃金の大幅アップについては疑問が残りますが、今この時を乗り切る方策を考えだし、何とかこの苦境を乗り切らなければならないと、中小企業・小規模事業者経営者は知恵を絞り、従業員の方々の生活を守り事業を続けて参りますので、経営実態と離れた大幅な引き上げとならぬよう、慎重な審議により決することを強く求めます。

以 上

必ずチェック！ 最低賃金！ 働く人と雇う人のためのルールです！

香川県の最低賃金

(令和6年度改正)

◎地域別最低賃金

産業や職種にかかわらず、香川県内の事業場で働くすべての労働者(臨時、パートタイマー、アルバイトなどを含む)に適用されます。

使用者は、最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければなりません。

件 名	時間額	効力発生年月日
香川県最低賃金	970円 (918円)	令和6年10月2日 (令和5年10月1日)

() 内は改正前

◎特定最低賃金(産業別最低賃金)

下記の業種に該当する事業場で働く労働者には、特定最低賃金(産業別最低賃金)が適用されます。

地域別最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額*以上の賃金を支払わなければなりません。

件 名 【適用する業種】	時間額	適用除外される労働者 (この欄に掲げる労働者は、上記の香川県最低賃金が適用になります。)	効力発生年月日
香川県冷凍調理食品製造業最低賃金 【E0995 冷凍調理食品製造業】※	970円* [849円] 改正諮問がなかったため *香川県最低賃金が適用	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃、片付け又は雑役の業務 ロ 手作業による原料の前処理の業務 ハ 手作業による容器の洗浄、ラベル貼り、紙箱の組立て、容器詰め又は包装の業務	令和6年10月2日* [令和3年12月15日] *香川県最低賃金が適用
香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金 【E25 はん用機械器具製造業、E26 生産用機械器具製造業、E27 業務用機械器具製造業(E273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、E274 医療用機械器具・医療用品製造業、E275 光学機械器具・レンズ製造業、E276 武器製造業を除く。)]※	1,092円 (1,040円)	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃、片付け又は雑役の業務に主として従事する者	令和6年12月15日 (令和5年12月15日)
香川県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金 【E313 船舶製造・修理業、船用機関製造業】※	1,093円 (1,041円)	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 清掃、片付け又は雑役の業務に主として従事する者	令和7年1月8日 (令和6年1月3日)
香川県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 【E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業(E2832 光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業を除く。)、E29 電気機械器具製造業(E295 電池製造業、E299 その他の電気機械器具製造業を除く。)、E30 情報通信機械器具製造業】※	1,030円 (982円)	(1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃、片付け又は賄いの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは卓上旋盤、卓上ボール盤、手持電動工具その他これらに準ずる操作が容易な小型動力機を用いて行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め、みがき、選別、検査、組立て、取付け、マーク打ち、塗油、組線、巻線、かしめ、穴あけ、ねじ切り、曲げ、打抜き又はバリ取りの業務(これらの業務のうち流れ作業の中で行う業務を除く。)	令和6年12月15日 (令和5年12月15日)

※【 】の業種分類は日本標準産業分類(令和5年7月改定)に基づいたものです。また、適用する業種には、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社(管理する全子会社を通じての主要な経済活動が当該産業に分類されるものに限る。)を含みます。

() 内は改正前

- 地域別最低賃金額又は特定最低賃金額以上の賃金を支払わないときには、罰則が適用されることがあります。
- 最低賃金には、臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、時間外・休日・深夜の割増賃金、精皆勤手当、通勤手当、家族手当は算入されません。

【最低賃金についてのご相談・お問い合わせ先】

ホームページはこちら ➡

香川労働局労働基準部 賃金室 087-811-8919

労働基準監督署 ・高松 087-811-8946 ・丸亀 0877-22-6244 ・坂出 0877-46-3196

・観音寺 0875-25-2138 ・東かがわ 0879-25-3137



令和 7 年度香川県最低賃金の概要

1 最低賃金の件名 香川県最低賃金

諮問年月日 令和 7 年 7 月 15 日

答申年月日 令和 7 年 8 月 20 日

2 答申の概要

最低賃金額 時間額 1,036 円

適用する地域 香川県の区域

適用する使用者 上記の地域内で事業を営む使用者

適用する労働者 上記の使用者に使用される労働者

除外賃金 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

発効年月日 令和 7 年 10 月 18 日

3 最低賃金の引上げ額及び引上げ率

引上げ額 66 円

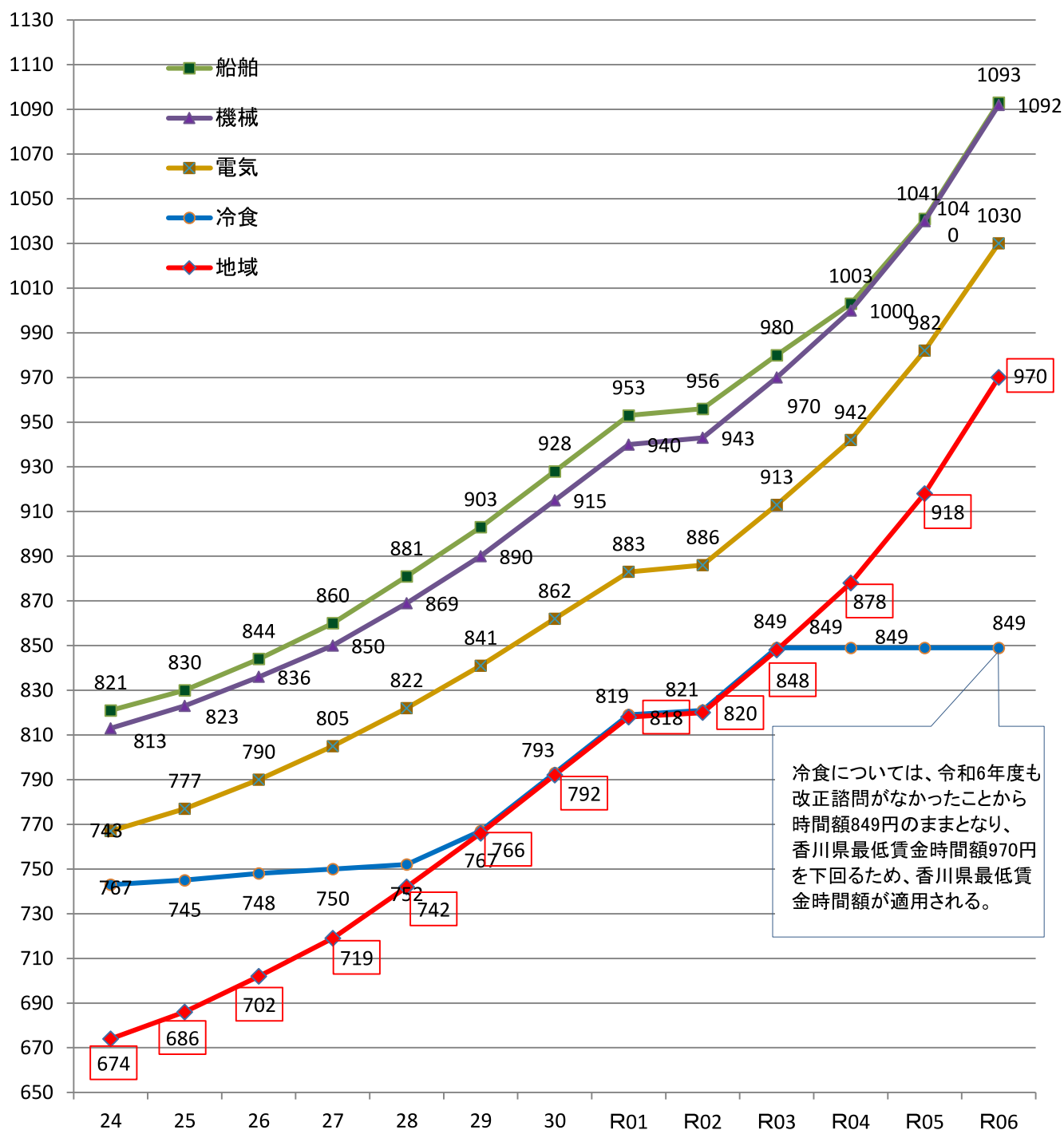
引上げ率 6.80%

4 香川県最低賃金の適用を受けるもの

事業場数 約 3 万 2 千

労働者数 約 38 万 5 千

香川県の特定最低賃金の推移



年度	24	25	26	27	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
船舶	821	830	844	860	881	903	928	953	956	980	1003	1041	1093
機械	813	823	836	850	869	890	915	940	943	970	1000	1040	1092
電気	767	777	790	805	822	841	862	883	886	913	942	982	1030
冷食	743	745	748	750	752	767	793	819	821	849	849	849	849
地域	674	686	702	719	742	766	792	818	820	848	878	918	970

特定最低賃金対象業種の状況

資料No.11

1 適用事業場数の推移

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冷食	48	49	50	50	60	58	52	47	51
機械	341	337	330	327	326	330	320	310	340
船舶	201	199	133	134	130	129	126	138	169
電気	129	130	131	130	135	133	124	127	134

2 基幹的労働者数の推移

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冷食	1,600	1,886	1,987	1,989	2,017	2,235	2,092	2,053	2,350
機械	6,735	6,663	6,078	6,048	6,233	6,276	6,247	6,106	7,116
船舶	4,308	4,310	3,587	3,576	3,670	3,851	3,730	3,728	4,141
電気	5,421	4,278	5,061	5,060	5,144	5,395	5,543	5,833	6,505

3 申出者が代表する基幹的労働者数の推移

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冷食	651	607	616	581	618	517	433	577	632
機械	2,774	2,708	2,693	2,700	2,722	2,727	2,723	2,757	2,812
船舶	2,057	2,060	2,019	2,015	2,044	2,007	1,985	2,050	2,153
電気	1,835	1,827	1,919	1,938	2,005	2,008	2,030	2,033	2,065

4 影響率()内は未満率)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県最賃	6.6%	6.5%	8.1%	2.4%	8.3%	13.2%	16.2%	20.1%	25.8%
	(1.1%)	(1.6%)	(1.0%)	(1.3%)	(1.0%)	(1.0%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.2%)

基幹的労働者

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冷食	5.6%	6.7%	13.6%	10.6%	19.2%	—	—	—	—
	(2.7%)	(2.1%)	(5.2%)	(4.4%)	(3.7%)	—	—	—	—
機械	6.5%	3.5%	6.3%	8.0%	7.1%	8.2%	7.2%	8.3%	—
	(3.9%)	(1.9%)	(3.2%)	(5.2%)	(4.1%)	(4.1%)	(3.2%)	(3.2%)	—
船舶	7.5%	5.6%	5.2%	2.9%	2.7%	4.8%	6.0%	6.3%	—
	(3.9%)	(2.7%)	(3.6%)	(2.9%)	(2.2%)	(3.3%)	(4.1%)	(3.2%)	—
電気	9.4%	5.0%	15.6%	8.5%	7.8%	10.4%	9.2%	13.7%	—
	(6.4%)	(2.7%)	(10.1%)	(5.1%)	(1.7%)	(2.3%)	(2.4%)	(5.5%)	—

5 中位数(単位円)全労働者

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冷食	897	946	963	970	938	931	963	1,037	—
機械	1,309	1,313	1,307	1,316	1,369	1,376	1,410	1,487	—
船舶	1,350	1,440	1,445	1,461	1,500	1,522	1,500	1,500	—
電気	1,243	1,220	1,255	1,190	1,260	1,240	1,300	1,427	—

* 賃金の低い者から高い者へと順番に並べた時に、ちょうど真ん中に位置する者の賃金額。

6 各年の引上げ額の推移(単位円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
中賃目安(Cランク R5年度以降Bランク)	24	25	26	—	28	30	40	50	63
目安 上積額	±0	+1	±0	+2	±0	±0	±0	+2	+3
県最賃	24	26	26	2	28	30	40	52	66
冷食	15	26	26	2	28	—	—	—	—
機械	21	25	25	3	27	30	40	52	—
船舶	22	25	25	3	24	23	38	52	—
電気	19	21	21	3	27	29	40	48	—

香川の賃金概況

- 1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女計）
- 2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与とその他特別給与額（男女別）
- 3 一般労働者の所定内給与額の推移
- 4 短時間労働者（パートタイム）の時間給の推移
- 5 短時間労働者（パートタイム）の男女別産業別の時間給額及び年間賞与とその他特別給与額
- 6 職種別所定内給与額
- 7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差
- 8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

令和 7 年
香川労働局労働基準部賃金室

1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特 別 給与額	労働者数
					現 金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全 国	44.1	12.4	160	11	359.6	330.4	954.7	2925 146
北海道	45.9	11.6	161	9	310.3	288.5	722.5	95 376
青森	45.6	13.2	163	10	283.0	259.9	642.8	22 805
岩手	45.0	12.8	161	9	287.6	267.0	717.5	24 630
宮城	43.3	12.0	162	12	325.1	298.1	829.2	51 287
秋田	45.7	13.5	159	8	284.9	265.5	662.8	18 140
山形	45.4	13.9	161	8	294.0	272.4	733.3	22 320
福島	44.8	12.8	161	10	301.6	276.3	705.8	38 873
茨城	44.2	13.1	162	12	342.6	312.5	906.4	63 842
栃木	44.1	13.4	160	12	346.3	314.4	825.3	45 515
群馬	44.4	13.3	163	13	334.6	302.5	848.5	44 341
埼玉	44.9	12.6	162	12	353.0	322.3	859.1	117 477
千葉	44.4	12.3	161	11	349.2	320.3	820.9	99 752
東京	42.9	11.5	157	11	434.3	403.7	1232.2	582 752
神奈川	44.6	13.0	159	11	388.7	355.8	1106.3	181 500
新潟	45.0	13.8	163	10	313.0	288.7	770.4	49 899
富山	44.6	13.4	163	10	320.1	295.2	811.3	26 228
石川	44.3	13.6	162	11	335.4	308.4	866.1	27 059
福井	44.3	12.8	164	11	317.1	290.9	835.7	17 067
山梨	44.6	12.3	162	10	328.5	304.4	794.7	17 216
長野	43.8	13.1	164	10	324.0	298.6	901.8	45 787
岐阜	44.4	12.4	164	11	316.9	289.3	754.1	44 065
静岡	44.5	12.7	162	12	339.2	309.4	920.8	89 128
愛知	42.8	12.8	160	13	368.2	332.6	1065.9	194 434
三重	43.9	13.3	160	13	346.7	309.6	890.4	38 153
滋賀	43.6	12.9	160	13	348.6	312.9	917.1	31 311
京都	43.6	12.0	161	12	354.4	323.3	909.3	54 898
大阪	44.4	12.8	161	11	376.9	348.0	1040.9	234 592
兵庫	44.7	13.1	163	13	349.1	318.8	940.8	105 297
奈良	44.8	12.0	162	11	343.5	312.7	783.3	16 728
和歌山	44.5	12.5	164	10	323.1	297.3	812.1	15 718
鳥取	45.0	12.0	163	9	291.1	269.1	592.9	10 529
島根	43.8	12.6	162	11	295.8	269.3	757.2	12 768
岡山	43.8	12.2	161	11	325.4	296.9	791.2	42 414
広島	44.3	12.7	161	12	344.4	312.7	895.6	63 554
山口	44.6	12.8	161	11	328.6	298.3	886.5	26 698
徳島	45.3	13.6	160	9	315.6	293.0	839.7	13 473
香川	44.6	13.1	161	11	327.1	297.2	807.5	22 978
愛媛	44.6	12.7	163	10	306.2	281.5	752.3	24 756
高知	45.3	12.2	162	8	293.9	273.3	678.2	11 626
福岡	43.6	11.9	161	12	338.3	308.0	871.6	113 916
佐賀	44.1	12.6	163	11	301.2	276.5	727.1	17 023
長崎	45.8	12.8	162	8	298.5	278.4	715.1	23 456
熊本	44.2	12.0	162	10	307.0	283.1	765.5	32 428
大分	45.4	12.1	162	10	309.6	285.0	758.6	20 608
宮崎	46.1	11.9	162	9	281.1	259.8	653.8	19 625
鹿児島	44.3	11.9	164	9	294.5	273.9	722.3	26 832
沖縄	44.5	10.4	161	8	283.3	266.3	535.4	26 271

資料出所 厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女別)

都道府県	男								女									
	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その他 特別 給与額	労働者数	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その他 特別 給与額	労働者数
						現 金 給与額	所定内 給与額								現 金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人		歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
全 国	44.9	13.9	162	13	398.6	363.1	1124.9	1836 227	42.7	10.0	158	7	293.9	275.3	667.6	1088 918		
北海道	47.0	13.0	164	11	343.2	316.8	848.8	56 012	44.4	9.7	157	6	263.4	248.2	542.8	39 364		
青 森	46.3	14.8	165	14	321.3	290.2	767.4	12 393	44.7	11.4	161	6	237.4	223.8	494.4	10 413		
岩 手	45.2	13.8	163	12	320.0	291.6	819.7	14 903	44.7	11.3	158	5	238.0	229.3	561.0	9 727		
宮 城	44.2	13.5	163	14	364.6	331.5	1000.6	30 959	42.1	9.7	160	8	265.0	247.3	568.2	20 328		
秋 田	45.9	14.2	161	11	317.0	291.1	757.5	10 384	45.3	12.6	156	5	241.8	231.4	536.0	7 756		
山 形	45.6	15.2	163	10	327.4	300.9	868.4	13 181	45.1	12.0	159	6	245.9	231.2	538.4	9 140		
福 島	45.0	13.8	162	12	338.3	306.0	823.4	23 168	44.5	11.4	159	6	247.5	232.5	532.5	15 705		
茨 城	44.7	14.5	163	14	379.5	342.9	1075.9	41 104	43.3	10.7	159	8	275.8	257.4	599.8	22 738		
栃 木	44.4	14.7	160	15	385.8	346.8	971.3	29 154	43.5	11.0	159	8	275.8	256.8	565.2	16 361		
群 馬	44.7	14.4	164	16	371.7	331.4	980.7	28 457	43.8	11.3	162	7	268.0	250.7	611.5	15 884		
埼 玉	45.7	14.4	163	15	388.3	351.0	1010.5	75 283	43.4	9.5	158	8	289.8	271.0	589.0	42 194		
千 葉	45.2	13.9	163	14	388.0	352.4	975.9	61 402	43.1	9.7	158	7	287.1	268.7	572.7	38 350		
東 京	44.5	12.9	158	12	475.2	440.8	1431.8	371 479	40.1	9.0	155	9	362.4	338.4	881.2	211 273		
神奈川	45.4	14.5	161	14	427.0	387.9	1306.5	115 989	43.1	10.3	156	7	320.8	299.1	751.8	65 510		
新 潟	45.4	15.0	165	12	344.6	315.3	899.5	31 256	44.3	11.6	160	7	259.9	244.2	554.0	18 643		
富 山	44.9	14.5	164	12	352.5	321.6	932.4	16 129	44.1	11.5	162	7	268.3	253.0	617.9	10 098		
石 川	45.0	14.8	163	13	372.1	339.2	988.2	16 849	43.1	11.7	161	7	274.7	257.8	664.5	10 210		
福 井	44.6	13.5	165	14	350.0	317.0	950.3	10 747	43.7	11.7	161	7	261.2	246.4	640.8	6 320		
山 梨	45.6	14.1	164	13	366.6	335.5	985.5	10 656	43.1	9.3	160	6	266.6	253.9	484.8	6 560		
長 野	43.9	14.4	165	12	354.1	324.2	1071.6	29 285	43.7	10.8	161	7	270.6	253.4	600.5	16 502		
岐 阜	44.9	14.2	166	13	355.1	321.1	916.8	27 145	43.7	9.6	162	7	255.7	238.4	493.1	16 920		
静 岡	44.7	14.4	164	14	381.5	343.3	1110.8	56 370	44.0	9.9	158	7	266.5	251.1	593.9	32 759		
愛 知	43.5	14.5	161	15	406.0	363.0	1251.7	132 408	41.4	9.4	159	8	287.5	267.7	669.2	62 026		
三 重	44.4	14.7	160	16	386.0	340.1	1042.2	25 038	43.0	10.5	158	9	271.8	251.4	600.6	13 114		
滋 賀	43.9	14.1	161	15	383.3	340.3	1066.5	21 212	42.8	10.4	158	8	275.8	255.4	603.3	10 099		
京 都	44.7	13.6	163	15	390.0	351.4	1046.2	32 360	42.0	9.8	157	7	303.2	283.0	712.7	22 538		
大 阪	45.4	14.4	162	13	416.3	382.2	1209.4	150 393	42.5	9.9	158	7	306.6	287.1	740.1	84 199		
兵 庫	45.2	14.9	164	15	386.0	347.7	1111.9	68 078	43.7	9.9	160	7	281.7	266.0	628.0	37 219		
奈 良	45.4	13.5	164	14	375.8	339.4	885.3	10 213	43.7	9.7	159	7	292.9	270.8	623.4	6 515		
和歌山	44.3	13.9	166	12	364.2	330.4	977.4	9 310	44.8	10.5	162	6	263.4	249.3	572.0	6 408		
鳥 取	45.8	13.5	165	12	328.9	300.4	706.4	5 875	44.0	10.2	161	6	243.4	229.5	449.6	4 654		
島 根	43.7	13.7	162	13	326.3	293.0	851.6	7 639	43.9	11.1	160	6	250.5	234.1	616.7	5 129		
岡 山	43.9	13.6	162	14	363.5	326.0	947.9	25 775	43.7	9.9	160	6	266.3	251.8	548.5	16 639		
広 島	44.8	13.9	162	15	380.5	340.2	1031.5	40 544	43.3	10.5	159	7	280.8	264.4	656.1	23 009		
山 口	45.2	14.2	162	14	368.5	329.6	1037.8	16 743	43.6	10.4	159	6	261.6	245.7	632.1	9 955		
徳 島	45.4	15.0	162	11	351.2	323.0	978.6	7 944	45.2	11.5	158	6	264.4	249.9	640.0	5 529		
香 川	45.4	14.5	163	14	364.2	329.9	938.2	13 722	43.4	11.0	157	7	272.2	248.7	613.6	9 256		
愛 媛	44.7	14.1	164	13	340.6	308.9	880.6	15 486	44.4	10.3	161	6	248.7	235.9	537.9	9 271		
高 知	45.3	13.2	164	10	321.6	296.6	744.4	6 529	45.3	11.1	159	5	258.4	243.5	593.4	5 096		
福 岡	44.6	13.4	162	15	379.6	341.0	1047.0	69 956	42.1	9.4	158	7	272.7	255.4	592.5	43 959		
佐 賀	43.8	13.5	163	14	334.9	302.0	849.8	9 889	44.6	11.4	162	7	254.6	241.1	557.0	7 134		
長 崎	46.1	13.9	164	11	335.9	308.9	819.5	12 649	45.3	11.5	160	5	254.8	242.7	592.8	10 807		
熊 本	44.8	13.1	162	13	346.6	314.5	898.4	18 441	43.4	10.5	161	6	254.7	241.8	590.3	13 987		
大 分	45.4	13.3	162	13	348.6	317.0	894.2	12 464	45.4	10.4	161	6	249.8	236.0	551.1	8 143		
宮 崎	45.8	12.9	164	12	316.2	288.4	772.9	10 724	46.4	10.8	160	5	238.7	225.4	510.2	8 901		
鹿児島	45.1	13.4	165	12	329.7	303.1	849.5	15 626	43.1	9.7	163	5	245.4	233.1	544.9	11 207		
沖 縄	44.8	11.3	162	10	308.2	286.9	602.2	14 903	44.1	9.2	159	6	250.7	239.3	447.8	11 368		

資料出所 厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

3 一般労働者の所定内給与額の推移

男女計

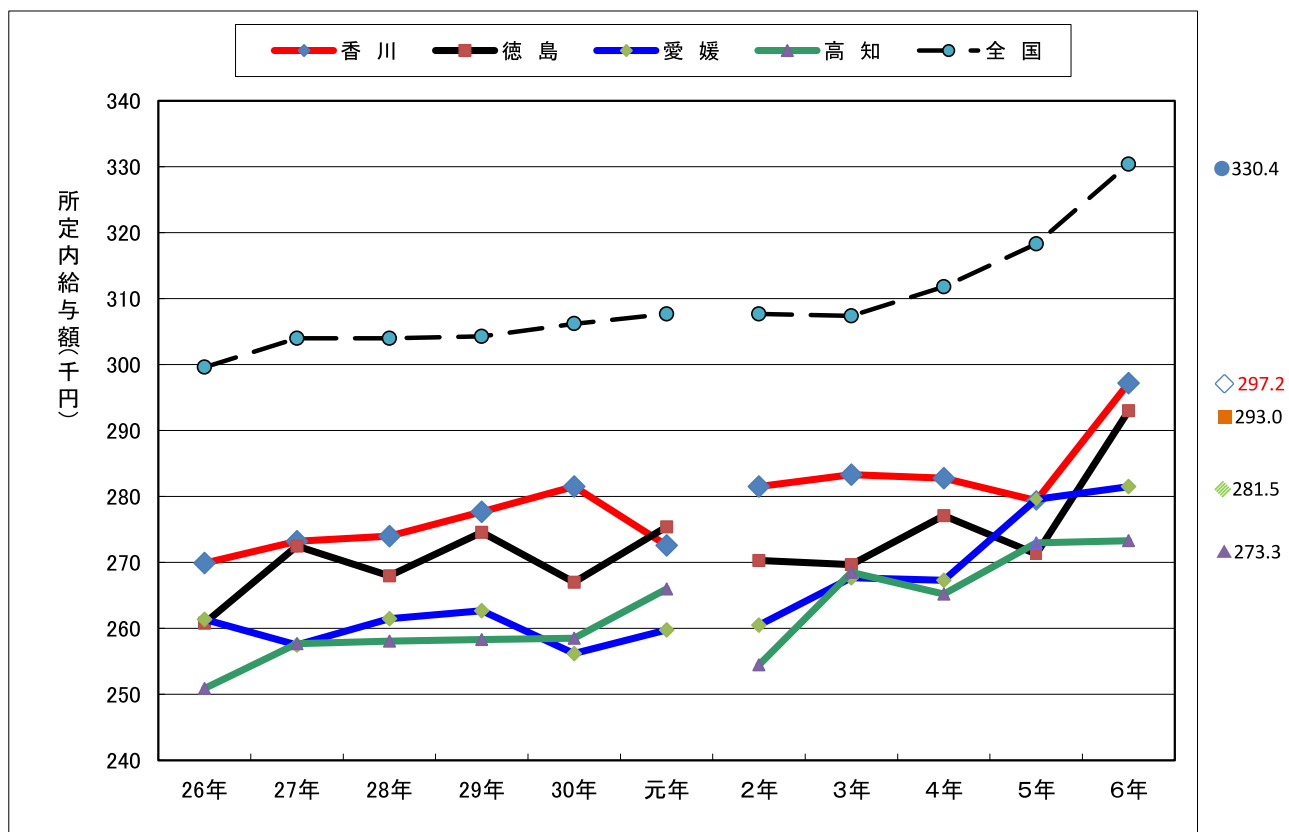
産業計・規模計 (単位:千円)

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
香 川	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3	282.8	279.4	297.2
徳 島	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7	277.1	271.3	293.0
愛 媛	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7	267.3	279.6	281.5
高 知	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5	265.2	273.0	273.3
全 国	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4	311.8	318.3	330.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

2 「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。また、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。



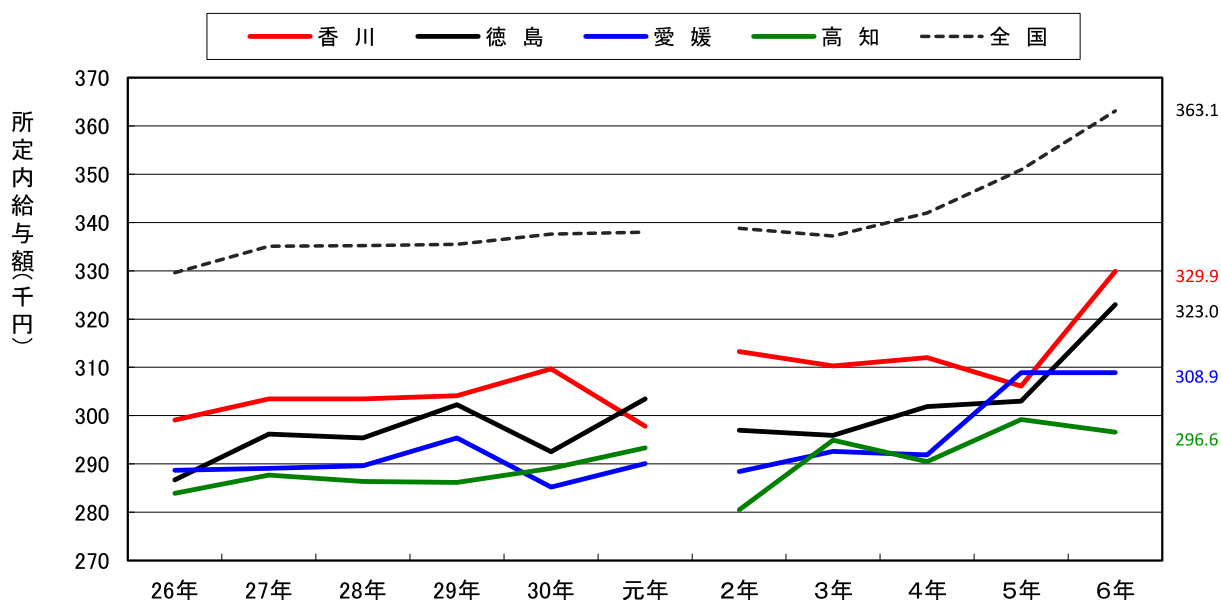
男性

産業計・規模計 (単位:千円)

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
香 川	299.1	303.5	303.5	304.1	309.7	297.8	313.3	310.3	312.0	306.1	329.9
徳 島	286.7	296.2	295.4	302.3	292.5	303.5	297.0	295.9	301.9	303.0	323.0
愛 媛	288.7	289.1	289.6	295.4	285.2	290.1	288.4	292.6	291.9	308.9	308.9
高 知	283.9	287.7	286.4	286.2	289.1	293.3	280.5	294.9	290.5	299.2	296.6
全 国	329.6	335.1	335.2	335.5	337.6	338.0	338.8	337.2	342.0	350.9	363.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



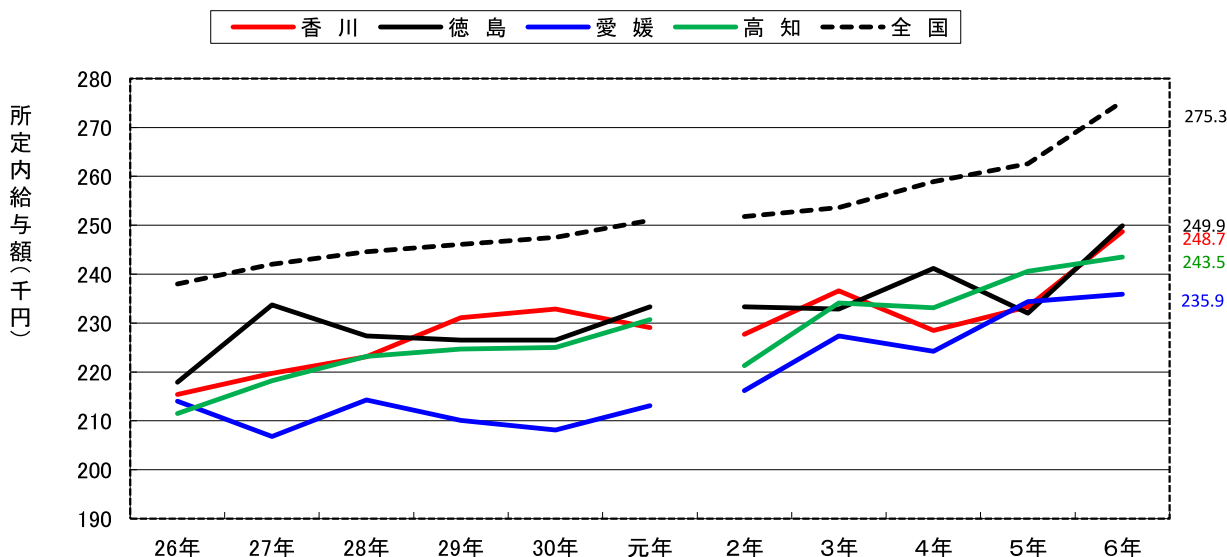
女性

産業計・規模計 (単位:千円)

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
香 川	215.4	219.7	223.1	231.1	232.9	229.1	227.7	236.6	228.5	233.3	248.7
徳 島	217.9	233.7	227.4	226.5	226.5	233.3	233.3	232.9	241.2	232.0	249.9
愛 媛	214.0	206.8	214.3	210.1	208.1	213.1	216.2	227.4	224.2	234.4	235.9
高 知	211.5	218.2	223.2	224.7	225.0	230.7	221.3	234.1	233.1	240.6	243.5
全 国	238.0	242.0	244.6	246.1	247.5	251.0	251.8	253.6	258.9	262.6	275.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



4 短時間労働者(パートタイム)の時間給の推移

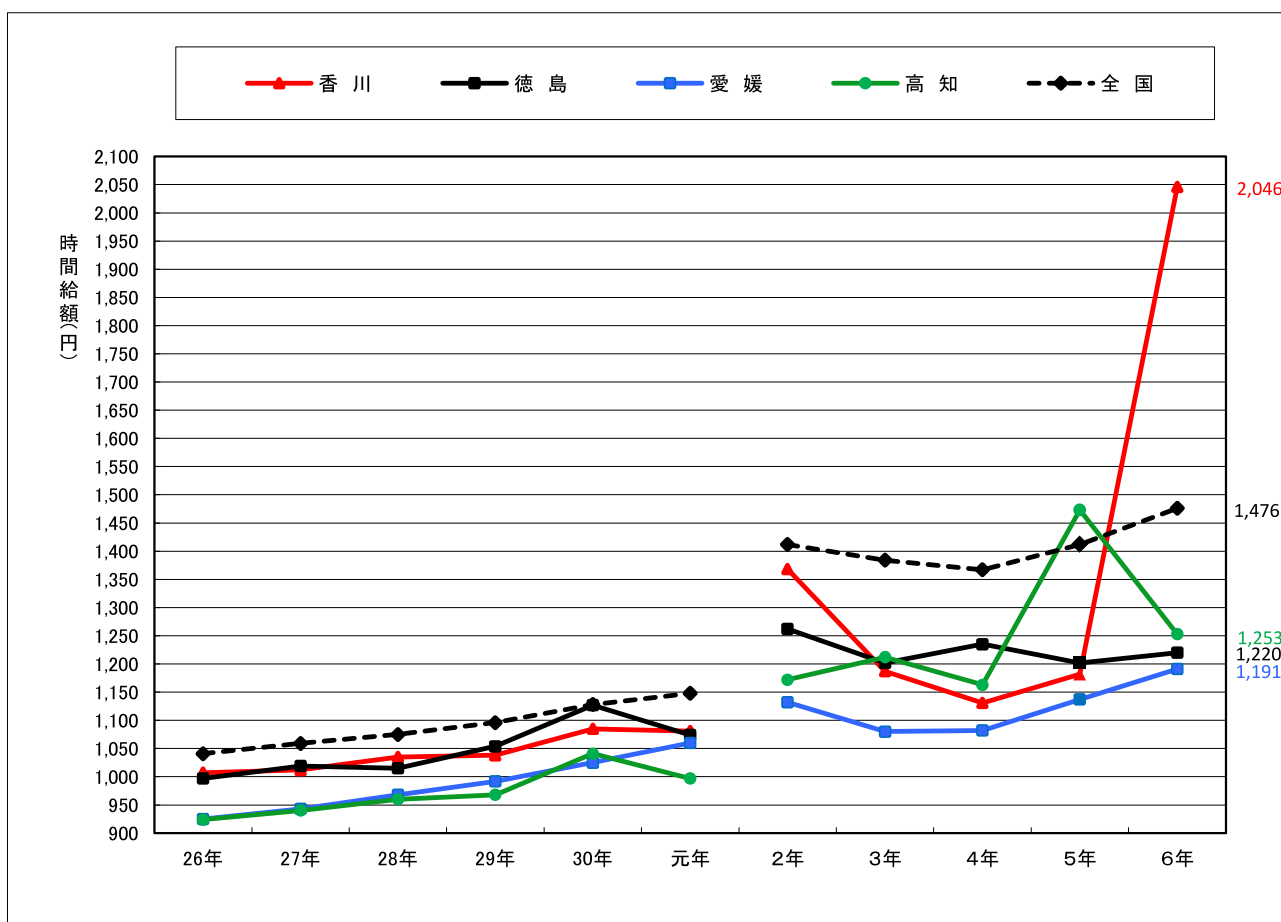
男女計

産業計・企業規模計 (単位: 円)

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
香 川	1,007	1,012	1,035	1,038	1,085	1,081	1,368	1,187	1,131	1,182	2,046
徳 島	997	1,019	1,015	1,054	1,127	1,074	1,262	1,202	1,235	1,202	1,220
愛 媛	925	943	968	992	1,025	1,060	1,132	1,080	1,082	1,137	1,191
高 知	924	940	960	968	1,041	997	1,172	1,212	1,163	1,473	1,253
全 国	1,041	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148	1,412	1,384	1,367	1,412	1,476

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
 2 令和元年までは、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている労働者を除外している。



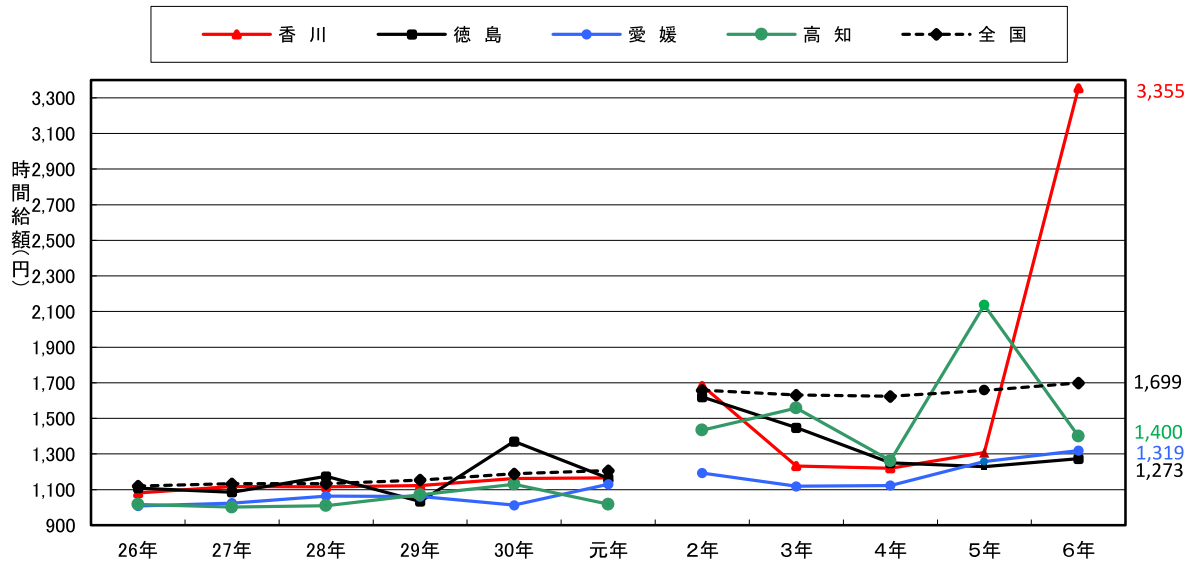
男 性

産業計・企業規模計（単位：円）

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
香 川	1,081	1,118	1,115	1,122	1,162	1,165	1,683	1,233	1,220	1,307	3,355
徳 島	1,109	1,085	1,174	1,033	1,370	1,164	1,620	1,448	1,250	1,228	1,273
愛 媛	1,008	1,024	1,064	1,061	1,013	1,130	1,193	1,119	1,123	1,257	1,319
高 知	1,017	1,002	1,010	1,071	1,130	1,018	1,434	1,558	1,262	2,136	1,400
全 国	1,120	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207	1,658	1,631	1,624	1,657	1,699

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 男女計の注) 2に同じ。



女 性

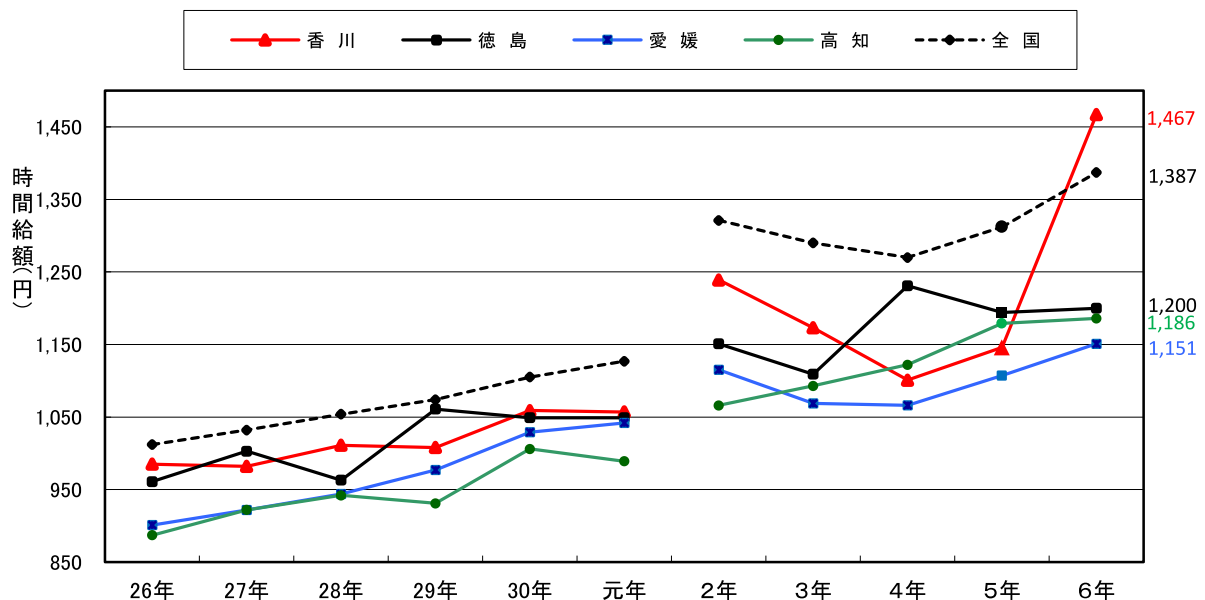
産業計・企業規模計（単位：円）

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
香 川	985	982	1,011	1,008	1,059	1,057	1,239	1,173	1,101	1,146	1,467
徳 島	961	1,003	963	1,061	1,049	1,049	1,151	1,109	1,231	1,194	1,200
愛 媛	901	922	944	977	1,029	1,042	1,115	1,069	1,066	1,107	1,151
高 知	887	922	942	931	1,006	989	1,066	1,093	1,122	1,179	1,186
全 国	1,012	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127	1,321	1,290	1,270	1,312	1,387

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 男女計の注) 2に同じ。



5 短時間労働者(パートタイム)の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額

令和6年 香川県:企業規模計

区 分	男 性						女 性					
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)
産 業 計	51.2	5.4	13.2	5.0	3,355	17.6	50.1	7.4	15.9	5.2	1,467	40.8
製 造 業	61.1	15.8	17.5	6.5	1,314	141.3	49.4	7.9	19.6	5.8	1,258	142.0
卸売・小売業	52.0	5.7	16.9	4.5	1,232	6.5	49.2	7.8	16.7	5.2	1,109	21.8
宿泊業, 飲食 サービス業	33.5	3.4	13.4	4.6	1,060	5.7	42.4	5.3	13.1	4.7	1,083	5.4
サービス業	57.9	5.2	16.0	5.7	1,201	10.9	58.4	6.0	16.7	5.2	1,113	23.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

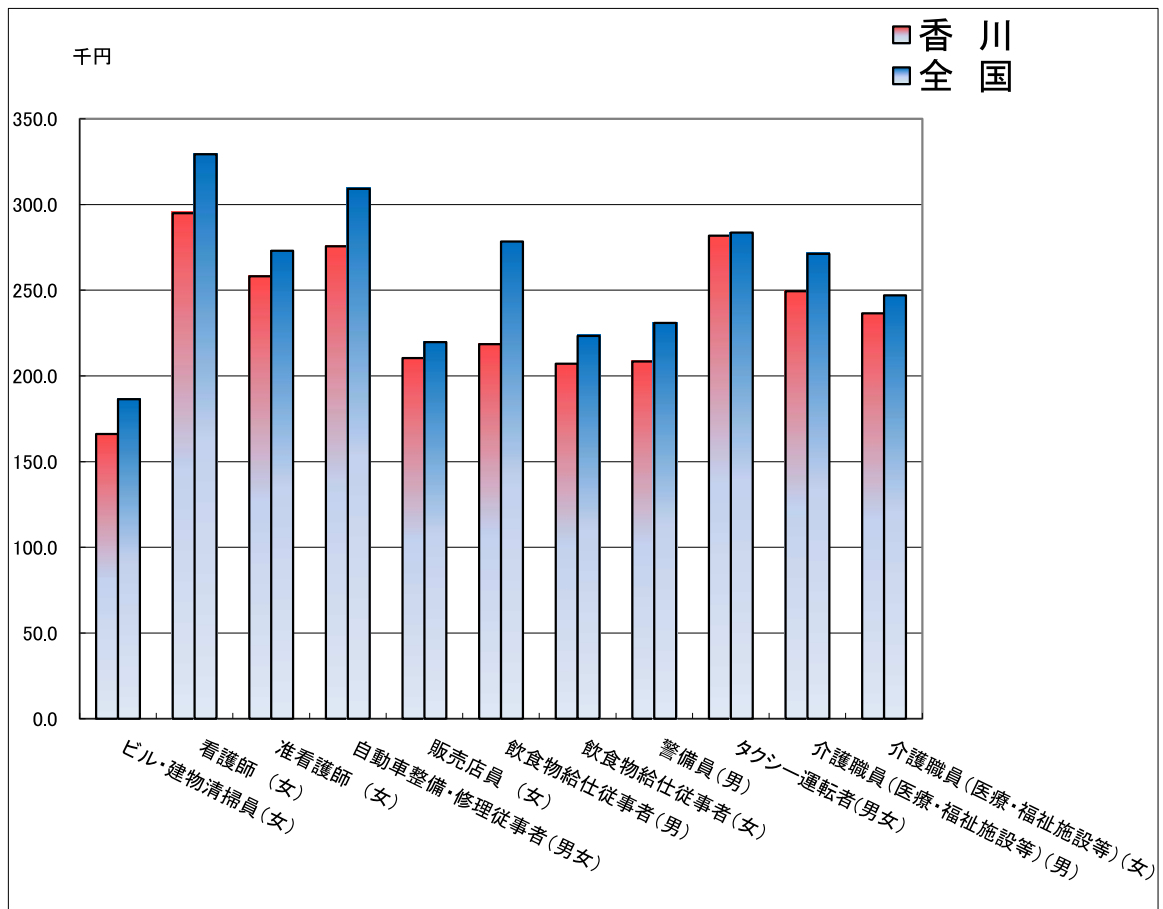
6 職種別所定内給与額

令和6年 産業計・企業規模計（単位：千円）

職 種	香 川	全 国
土木従事者・鉄道線路工事従事者(男女)	272.7	288.4
ビル・建物清掃員(男)	207.8	233.9
ビル・建物清掃員(女)	166.1	186.4
看護師（女）	294.9	329.3
准看護師（女）	258.1	273.0
自動車整備・修理従事者(男女)	275.6	309.1
販売店員（女）	210.4	219.7
飲食物給仕従事者(男)	218.5	278.4
飲食物給仕従事者(女)	207.1	223.3
警備員(男)	208.4	230.9
タクシー運転者(男女)	281.8	283.6
介護職員(医療・福祉施設等)(男)	249.4	271.2
介護職員(医療・福祉施設等)(女)	236.5	247.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差

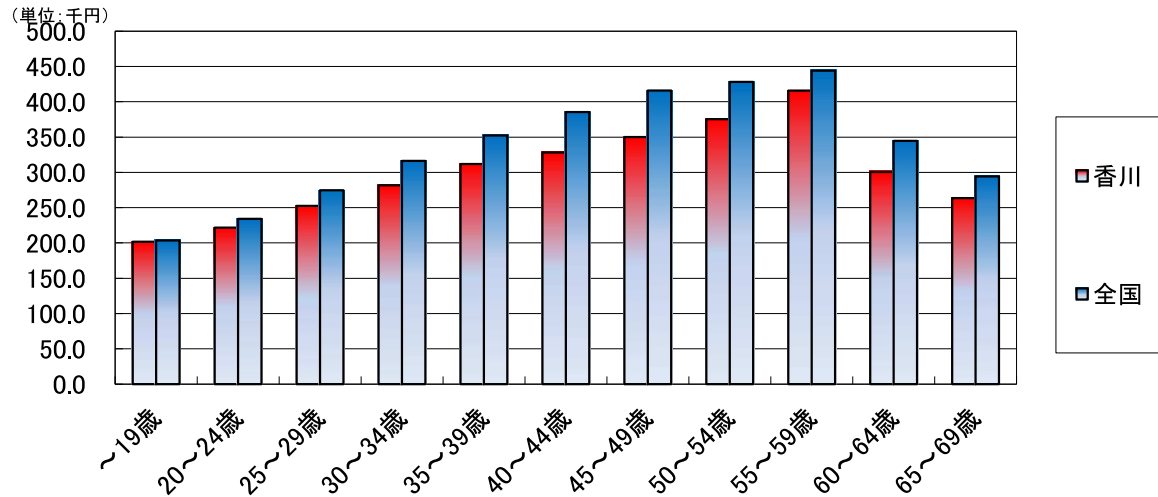
男 性

令和6年 産業計・企業規模計（単位：千円）

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	201.8	221.8	252.6	281.7	311.9	328.2	350.1	375.4	415.9	300.6	263.6
全国	203.6	234.2	274.7	316.3	352.3	385.5	416.0	428.2	444.1	344.7	294.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



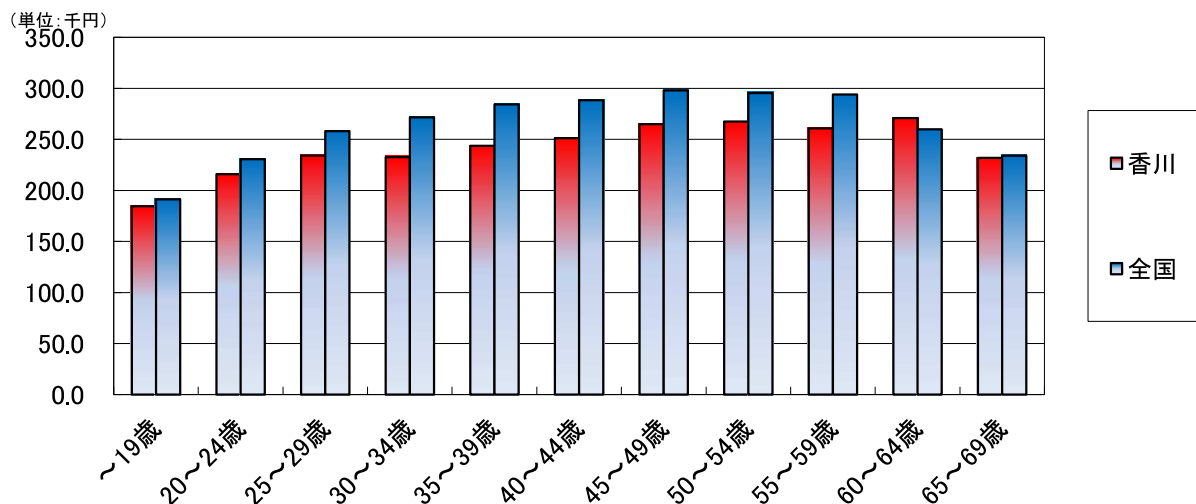
女 性

令和6年 産業計・企業規模計（単位：千円）

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	184.5	215.9	234.1	232.6	243.7	251.2	264.9	267.5	260.8	270.9	231.9
全国	191.3	230.6	258.1	271.6	284.3	288.4	298.0	295.4	294.0	259.9	234.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



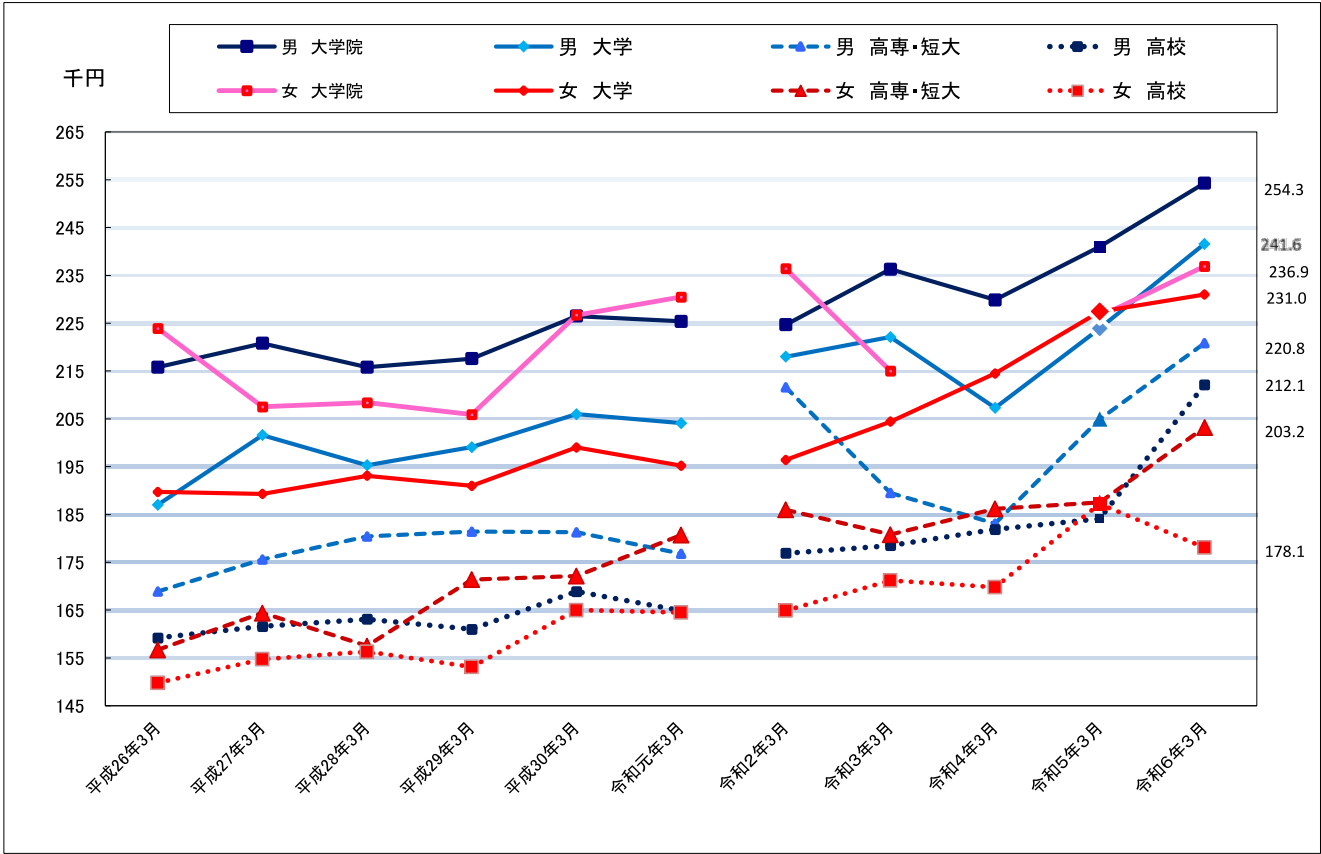
8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

産業計・企業規模計（格差：東京=100）

卒業年月	男								女							
	大学院		大学		高専・短大		高校		大学院		大学		高専・短大		高校	
	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差
令和6年3月	254.3	81.7	241.6	95.0	220.8	83.2	212.1	101.2	236.9	84.5	231.0	90.8	203.2	83.2	178.1	86.2
令和5年3月	241.0	84.0	223.9	91.6	204.9	84.8	184.1	94.1	226.4	86.6	227.4	93.0	187.5	81.3	187.2	103.0
令和4年3月	229.9	80.1	207.3	86.2	183.1	88.2	181.9	91.4			214.5	90.1	186.2	86.5	169.8	84.0
令和3年3月	236.3	92.0	222.1	95.2	189.5	92.7	178.5	92.8	215.0	85.0	204.4	89.9	180.8	89.3	171.2	80.9
令和2年3月	224.7	87.7	218.0	94.0	211.6	94.2	176.9	97.3	236.4	82.5	196.4	86.3	186.0	87.5	164.9	88.3
令和元年3月	225.4	90.5	204.1	91.1	176.8	88.6	164.9	93.2	230.5	91.9	195.2	90.3	180.7	89.5	164.5	91.3
平成30年3月	226.5	87.1	206.0	93.7	181.3	94.6	168.9	96.3	226.7	91.8	199.0	94.7	172.1	90.9	165.0	94.6
平成29年3月	217.6	90.3	199.1	91.6	181.4	96.8	161.0	92.5	205.9	84.8	191.0	90.1	171.4	90.8	153.1	90.1
平成28年3月	215.8	89.8	195.3	91.6	180.4	95.1	163.1	93.1	208.4	86.5	193.1	92.5	157.5	81.3	156.3	91.9
平成27年3月	220.8	95.5	201.6	95.1	175.6	95.0	161.6	89.0	207.5	88.7	189.3	91.5	164.4	88.8	154.7	90.7
平成26年3月	215.8	92.0	187.0	87.0	168.9	91.0	159.2	95.0	223.9	94.0	189.7	90.0	156.7	85.0	149.8	89.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
2 令和元年までは、所定内給与額に通勤手当は含まれていない。



令和 7 年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国

2. 調査産業 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業

- (ア) 製造業
- (イ) 卸売業，小売業
- (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
- (エ) 宿泊業，飲食サービス業
- (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
- (カ) 医療，福祉
- (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 16,486 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において 1 人 1 時間あたり賃金上昇率の標準誤差が 0.20% となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記 2 に掲げる 7 つの産業で、事業所規模は 1～9 人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,813	1,560	26.8%
B ランク	6,334	1,992	31.4%
C ランク	4,339	1,428	32.9%
合計	16,486	4,980	30.2%

4. 集計労働者 31,297 人

（うち、令和 6 年 6 月と令和 7 年 6 月の両方に在籍していた労働者は 25,932 人（82.9%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和 7 年 6 月 1 日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和 7 年 6 月 1 日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の 1 日の所定労働時間数〔令和 7 年 6 月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和 5 年度分、令和 6 年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和 7 年 1 月～6 月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和 7 年 6 月 1 日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和 6 年 6 月分、令和 7 年 6 月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和 6 年 6 月分、令和 7 年 6 月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1 日の所定労働時間数〔令和 6 年 6 月分、令和 7 年 6 月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				(%)			
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所							
			7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所						
A	100.0	50.3	0.5	24.9	24.3	100.0	54.8	0.7	28.1	16.3	100.0	47.8	0.2	26.9	25.1	100.0	54.8	0.9	18.1	26.2
B	100.0	48.8	0.9	28.4	21.9	100.0	56.3	1.3	25.0	17.4	100.0	44.7	0.5	28.4	26.4	100.0	53.0	2.5	25.6	18.8
C	100.0	47.5	0.8	25.8	25.8	100.0	40.6	0.0	30.0	29.4	100.0	43.2	0.1	27.7	29.0	100.0	55.2	1.5	19.0	24.3
計	100.0	49.2	0.8	26.7	23.4	100.0	54.2	0.9	26.7	18.1	100.0	45.6	0.4	27.8	26.3	100.0	54.1	1.6	21.2	23.1
R 6 年	100.0	42.8	0.7	40.1	16.4	100.0	44.7	1.2	37.1	16.9	100.0	41.1	0.8	41.6	16.5	100.0	50.6	0.3	32.7	16.4

(%)

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		1～6月に賃金改定を実施しない事業所						
												7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所							
A	100.0	38.9	0.0	29.7	31.4	100.0	38.5	0.8	28.3	32.4	100.0	63.9	0.4	17.2	18.6	100.0	54.0	1.7	22.3	21.9
B	100.0	36.9	0.3	33.9	28.8	100.0	31.8	0.4	43.2	24.6	100.0	69.8	0.6	14.0	15.6	100.0	52.2	1.9	32.2	13.7
C	100.0	34.9	0.0	29.8	35.2	100.0	50.3	0.4	32.4	16.9	100.0	71.4	3.2	10.3	15.1	100.0	50.1	2.0	28.2	19.6
計	100.0	37.4	0.2	31.7	30.7	100.0	36.8	0.5	35.8	26.8	100.0	67.5	0.9	14.9	16.8	100.0	52.6	1.9	28.2	17.4
R 6 年	100.0	31.2	0.4	49.7	18.8	100.0	30.3	0.9	54.5	14.3	100.0	62.9	0.2	20.5	16.4	100.0	40.9	0.8	44.2	14.0

第2表 事業所の平均賃金改定率

賃金引上げ実施事業所														賃金引下げ実施事業所														賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計														(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ランク	賃金引上げ実施事業所							賃金引下げ実施事業所							賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業	製造業	産業計	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売業、小売業

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5	2.5	5.0	0.70	2.0	3.0	4.8	0.47	1.5	3.0	5.0	0.58	2.0	2.7	5.0	0.56
B	1.6	3.1	5.4	0.61	1.8	3.4	5.1	0.49	1.6	3.1	5.0	0.55	1.8	3.5	4.9	0.44
C	1.4	3.3	6.0	0.70	2.4	4.5	6.0	0.40	1.5	3.1	6.3	0.77	1.4	2.8	3.9	0.45
計	1.5	3.0	5.0	0.58	2.0	3.2	5.1	0.48	1.5	3.1	5.1	0.58	2.0	2.9	4.9	0.50
R6年	1.6	3.2	5.2	0.56	1.6	3.0	5.0	0.57	1.7	3.4	5.3	0.53	2.0	3.5	5.2	0.46

53

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.0	1.6	3.0	0.63	1.0	3.5	8.0	1.00	1.0	2.4	4.3	0.69	1.2	3.0	5.0	0.63
B	1.0	3.8	10.1	1.20	1.1	3.8	8.5	0.97	1.2	2.7	5.0	0.70	1.2	3.0	5.5	0.72
C	1.1	5.0	6.6	0.55	2.5	3.9	5.8	0.42	1.0	2.3	5.0	0.87	2.4	4.0	6.0	0.45
計	1.0	2.5	6.0	1.00	1.1	3.8	8.0	0.91	1.1	2.5	4.9	0.76	1.3	3.0	5.3	0.67
R6年	1.2	4.0	6.7	0.69	1.5	3.5	8.0	0.93	1.4	2.7	5.0	0.67	1.7	3.3	5.0	0.50

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。
2 分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ラング	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		
	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	R 6年	R 7年	
	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	6月	
	A	1,650	1,685	2.1	2.2	1,594	1,619	1.6	1.9	1,697	1,744	2.8	1.8	1,955	1,980	1.3	2.0	1,372	1,404	2.3	3.6	1,499	1,495	-0.3	2.2	1,665	1,704	2.3	2.5	1,784	1,834	2.8	1.6
男																																	
	B	1,423	1,464	2.9	2.4	1,438	1,470	2.2	2.6	1,437	1,479	2.9	2.3	1,715	1,747	1.9	1.1	1,177	1,215	3.2	2.2	1,387	1,402	1.1	3.1	1,444	1,501	3.9	2.2	1,517	1,559	2.8	2.6
女																																	
	C	1,300	1,339	3.0	2.7	1,252	1,287	2.8	3.4	1,332	1,368	2.7	2.2	1,612	1,629	1.1	3.1	1,093	1,141	4.4	2.1	1,206	1,232	2.2	3.5	1,331	1,375	3.3	3.3	1,387	1,432	3.2	2.4
計																																	
	計	1,499	1,537	2.5	2.3	1,478	1,508	2.0	2.3	1,524	1,567	2.8	2.1	1,826	1,852	1.4	1.8	1,240	1,277	3.0	2.8	1,411	1,420	0.6	2.7	1,519	1,566	3.1	2.4	1,608	1,654	2.9	2.1
	A	1,845	1,875	1.6	1.9	1,740	1,760	1.1	1.4	1,909	1,953	2.3	2.0	2,143	2,164	1.0	1.6	1,493	1,519	1.7	4.2	1,666	1,648	-1.1	0.1	1,929	1,923	-0.3	4.1	2,009	2,069	3.0	1.5
男																																	
	B	1,635	1,664	1.8	1.7	1,628	1,654	1.6	2.3	1,651	1,690	2.4	1.8	2,007	2,015	0.4	0.9	1,345	1,381	2.7	0.1	1,615	1,606	-0.6	2.1	1,644	1,657	0.8	-1.0	1,662	1,690	1.7	2.1
	計	1,452	1,486	2.3	3.0	1,446	1,479	2.3	3.2	1,469	1,500	2.1	2.2	1,796	1,808	0.7	2.9	1,210	1,271	5.0	4.2	1,391	1,395	0.3	4.5	1,449	1,489	2.8	3.2	1,449	1,493	3.0	3.1
54																																	
	計	1,699	1,729	1.8	1.9	1,658	1,682	1.4	2.0	1,726	1,766	2.3	2.0	2,053	2,067	0.7	1.5	1,389	1,425	2.6	2.5	1,610	1,599	-0.7	1.5	1,739	1,748	0.5	1.8	1,764	1,806	2.4	1.9
	A	1,505	1,544	2.6	2.5	1,326	1,356	2.3	3.2	1,503	1,552	3.3	1.7	1,783	1,807	1.3	2.6	1,306	1,339	2.5	3.1	1,400	1,406	0.4	3.3	1,621	1,667	2.8	2.2	1,503	1,545	2.8	1.8
	B	1,275	1,323	3.8	2.9	1,194	1,235	3.4	3.2	1,236	1,281	3.6	2.8	1,482	1,532	3.4	1.5	1,105	1,144	3.5	3.1	1,254	1,285	2.5	4.0	1,416	1,478	4.4	2.6	1,293	1,352	4.6	3.5
女																																	
	C	1,199	1,240	3.4	2.6	1,038	1,078	3.9	3.5	1,207	1,248	3.4	2.2	1,402	1,421	1.4	3.4	1,040	1,080	3.8	1.5	1,104	1,141	3.4	3.3	1,312	1,358	3.5	3.2	1,275	1,320	3.5	2.6
	計	1,356	1,399	3.2	2.7	1,219	1,256	3.0	3.2	1,336	1,382	3.4	2.3	1,625	1,659	2.1	2.2	1,170	1,207	3.2	2.9	1,295	1,317	1.7	3.6	1,484	1,538	3.6	2.6	1,383	1,433	3.6	2.7

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額				
	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月			
ランク																																	
一般パート計	A	1,650	1,685	2.1	2.2	1,594	1,619	1.6	1.9	1,697	1,744	2.8	1.8	1,955	1,980	1.3	2.0	1,372	1,404	2.3	3.6	1,499	1,495	-0.3	2.2	1,665	1,704	2.3	2.5	1,784	1,834	2.8	1.6
	B	1,423	1,464	2.9	2.4	1,438	1,470	2.2	2.6	1,437	1,479	2.9	2.3	1,715	1,747	1.9	1.1	1,177	1,215	3.2	2.2	1,387	1,402	1.1	3.1	1,444	1,501	3.9	2.2	1,517	1,559	2.8	2.6
	C	1,300	1,339	3.0	2.7	1,252	1,287	2.8	3.4	1,332	1,368	2.7	2.2	1,612	1,629	1.1	3.1	1,093	1,141	4.4	2.1	1,206	1,232	2.2	3.5	1,331	1,375	3.3	3.3	1,387	1,432	3.2	2.4
計		1,499	1,537	2.5	2.3	1,478	1,508	2.0	2.3	1,524	1,567	2.8	2.1	1,826	1,852	1.4	1.8	1,240	1,277	3.0	2.8	1,411	1,420	0.6	2.7	1,519	1,566	3.1	2.4	1,608	1,654	2.9	2.1
一般パート計	A	1,831	1,870	2.1	2.2	1,702	1,727	1.5	1.5	1,936	1,991	2.8	1.7	2,023	2,052	1.4	2.4	1,623	1,663	2.5	5.4	1,697	1,664	-1.9	2.2	1,782	1,827	2.5	2.9	1,890	1,958	3.6	1.8
	B	1,594	1,634	2.5	1.8	1,551	1,584	2.1	2.2	1,633	1,677	2.7	1.9	1,811	1,839	1.5	0.7	1,438	1,474	2.5	-1.3	1,546	1,551	0.3	1.1	1,529	1,590	4.0	1.9	1,663	1,704	2.5	2.5
	C	1,416	1,452	2.5	3.0	1,353	1,388	2.6	3.4	1,438	1,475	2.6	2.9	1,649	1,658	0.5	2.9	1,285	1,350	5.1	1.8	1,336	1,355	1.4	2.0	1,398	1,434	2.6	3.5	1,442	1,489	3.3	3.0
計		1,667	1,706	2.3	2.1	1,590	1,621	1.9	2.1	1,723	1,771	2.8	1.9	1,901	1,928	1.4	1.8	1,498	1,541	2.9	2.1	1,582	1,574	-0.5	1.6	1,601	1,652	3.2	2.5	1,732	1,783	2.9	2.3
一般パート計	A	1,354	1,383	2.1	2.2	1,247	1,269	1.8	3.8	1,290	1,325	2.7	1.9	1,640	1,644	0.2	0.2	1,238	1,265	2.2	2.6	1,199	1,238	3.3	2.0	1,545	1,579	2.2	2.0	1,414	1,401	-0.9	1.0
	B	1,182	1,223	3.5	3.5	1,141	1,173	2.8	4.3	1,145	1,185	3.5	3.5	1,333	1,378	3.4	3.4	1,075	1,114	3.6	3.6	1,124	1,155	2.8	5.4	1,337	1,388	3.8	2.7	1,288	1,331	3.3	2.7
	C	1,081	1,125	4.1	2.2	972	1,011	4.0	3.4	1,098	1,133	3.2	0.7	1,387	1,448	4.4	5.1	1,012	1,053	4.1	2.4	1,004	1,042	3.8	5.9	1,193	1,253	5.0	2.7	1,145	1,180	3.1	-0.8
計		1,237	1,273	2.9	2.8	1,160	1,189	2.5	3.8	1,195	1,232	3.1	2.5	1,488	1,512	1.6	1.6	1,125	1,160	3.1	3.2	1,141	1,175	3.0	4.1	1,416	1,460	3.1	2.4	1,315	1,342	2.1	1.5

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和6年6月と令和7年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	R 6年 6月	R 7年 6月	R 6年	R 7年 6月	
ランク	A	1,666	1,714	2.9	2.7	1,594	1,632	2.4	2.7	1,723	1,772	2.8	2.5	1,974	2,017	2.2	2.7	1,395	1,435	2.9	3.4	1,511	1,567	3.7	2.7	1,677	1,731	3.2	2.9	1,792	1,860	3.8	2.3
	B	1,432	1,480	3.4	2.9	1,441	1,483	2.9	2.9	1,447	1,496	3.4	3.0	1,732	1,791	3.4	1.7	1,185	1,231	3.9	3.0	1,395	1,428	2.4	3.4	1,454	1,517	4.3	2.8	1,522	1,568	3.0	2.8
	C	1,304	1,351	3.6	3.1	1,262	1,303	3.2	3.6	1,333	1,383	3.8	2.7	1,613	1,652	2.4	3.2	1,102	1,150	4.4	1.9	1,195	1,241	3.8	4.5	1,334	1,381	3.5	3.9	1,393	1,448	3.9	2.7
	計	1,509	1,558	3.2	2.8	1,481	1,521	2.7	2.9	1,539	1,588	3.2	2.8	1,842	1,891	2.7	2.4	1,254	1,298	3.5	3.0	1,418	1,463	3.2	3.2	1,528	1,586	3.8	3.0	1,614	1,670	3.5	2.5
	A	1,864	1,914	2.7	2.5	1,741	1,778	2.1	2.5	1,941	1,993	2.7	2.5	2,153	2,201	2.2	2.1	1,526	1,579	3.5	3.7	1,693	1,743	3.0	1.5	1,950	1,985	1.8	2.9	2,023	2,098	3.7	2.2
男	B	1,647	1,693	2.8	2.5	1,636	1,674	2.3	2.8	1,665	1,721	3.4	3.0	2,018	2,071	2.6	1.4	1,379	1,422	3.1	1.2	1,612	1,643	1.9	2.6	1,644	1,689	2.7	1.1	1,664	1,705	2.5	2.5
	C	1,458	1,507	3.4	3.1	1,459	1,498	2.7	3.6	1,466	1,518	3.5	2.9	1,803	1,839	2.0	2.5	1,244	1,292	3.9	4.0	1,378	1,432	3.9	4.7	1,445	1,499	3.7	2.8	1,456	1,512	3.8	2.7
	計	1,713	1,761	2.8	2.6	1,664	1,702	2.3	2.7	1,745	1,798	3.0	2.7	2,063	2,112	2.4	1.9	1,424	1,472	3.4	2.7	1,619	1,661	2.6	2.4	1,746	1,789	2.5	2.2	1,771	1,827	3.2	2.4
	A	1,518	1,566	3.2	2.9	1,321	1,359	2.9	3.4	1,524	1,570	3.0	2.6	1,806	1,843	2.0	3.2	1,323	1,356	2.5	3.1	1,402	1,462	4.3	3.3	1,633	1,690	3.5	2.9	1,506	1,565	3.9	2.4
	B	1,281	1,332	4.0	3.2	1,193	1,239	3.9	3.3	1,242	1,284	3.4	3.1	1,499	1,562	4.2	2.1	1,104	1,151	4.3	3.8	1,268	1,303	2.8	3.9	1,426	1,492	4.6	3.1	1,300	1,355	4.2	3.4
女	C	1,201	1,247	3.8	3.1	1,044	1,085	3.9	3.7	1,211	1,259	4.0	2.4	1,397	1,441	3.1	4.1	1,039	1,088	4.7	1.2	1,099	1,140	3.7	4.5	1,317	1,362	3.4	4.1	1,278	1,331	4.1	2.5
	計	1,364	1,413	3.6	3.1	1,217	1,260	3.5	3.4	1,348	1,392	3.3	2.7	1,642	1,690	2.9	2.9	1,174	1,217	3.7	3.2	1,301	1,347	3.5	3.7	1,495	1,554	3.9	3.1	1,388	1,444	4.0	2.9
	A	1,839	1,895	3.0	2.7	1,702	1,741	2.3	2.5	1,947	2,004	2.9	2.4	2,029	2,084	2.7	2.6	1,648	1,702	3.3	3.8	1,691	1,750	3.5	2.8	1,796	1,853	3.2	3.1	1,894	1,970	4.0	2.6
	B	1,599	1,651	3.3	2.6	1,558	1,599	2.6	2.7	1,637	1,692	3.4	3.0	1,824	1,884	3.3	1.5	1,439	1,490	3.5	1.4	1,544	1,576	2.1	2.0	1,538	1,608	4.6	2.5	1,664	1,715	3.1	2.7
	C	1,419	1,466	3.3	3.4	1,365	1,406	3.0	3.7	1,436	1,488	3.6	3.2	1,648	1,686	2.3	3.1	1,303	1,363	4.6	2.6	1,316	1,366	3.8	3.6	1,404	1,444	2.8	4.2	1,445	1,503	4.0	3.0
一 般	計	1,673	1,726	3.2	2.8	1,595	1,635	2.5	2.7	1,731	1,786	3.2	2.8	1,910	1,965	2.9	2.3	1,511	1,565	3.6	2.7	1,577	1,622	2.9	2.5	1,612	1,672	3.7	3.0	1,735	1,798	3.6	2.7
	A	1,364	1,401	2.7	2.7	1,245	1,276	2.5	3.4	1,308	1,341	2.5	2.8	1,688	1,665	-1.4	2.4	1,249	1,282	2.6	3.1	1,204	1,257	4.4	2.5	1,549	1,600	3.3	2.6	1,417	1,456	2.8	1.1
	B	1,186	1,229	3.6	3.7	1,136	1,179	3.8	4.7	1,152	1,190	3.3	3.3	1,336	1,389	4.0	3.0	1,076	1,120	4.1	3.7	1,127	1,163	3.2	5.0	1,346	1,400	4.0	3.4	1,290	1,327	2.9	3.1
	C	1,080	1,127	4.4	2.4	970	1,009	4.0	3.7	1,101	1,146	4.1	1.4	1,404	1,456	3.7	3.3	1,010	1,053	4.3	1.6	1,000	1,039	3.9	6.1	1,185	1,246	5.1	3.0	1,150	1,194	3.8	1.3
	計	1,242	1,284	3.4	3.1	1,157	1,195	3.3	4.0	1,204	1,241	3.1	2.8	1,510	1,526	1.1	2.6	1,130	1,170	3.5	3.2	1,143	1,186	3.8	4.1	1,421	1,475	3.8	3.0	1,317	1,355	2.9	2.0

（資料注） 第4表①、②の集計労働者31,297人のうち、本表の集計対象となる令和6年6月と令和7年6月の両方に在籍していた労働者は25,932人（82.9%）。

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	86.0	3.1	0.7	10.2
B	100.0	79.5	10.3	1.3	8.8
C	100.0	79.2	10.7	1.0	9.1
計	100.0	82.1	7.4	1.1	9.4
R6年	100.0	77.2	9.7	2.2	11.0

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業					(%)			
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2		事由3	事由4	事由5
A	100.0	33.8	5.5	14.5	36.0	10.1	100.0	25.5	4.8	18.9	44.4	6.4	100.0	33.7	3.9	15.1	36.5	10.7	100.0	36.5	9.7	11.0	29.9	12.9
B	100.0	32.7	3.1	21.0	35.5	7.8	100.0	29.1	3.2	25.8	33.1	8.8	100.0	40.8	2.5	16.1	35.8	4.9	100.0	31.8	0.6	11.7	46.0	10.0
C	100.0	35.9	5.4	17.2	32.9	8.7	100.0	41.4	3.7	8.9	41.7	4.4	100.0	36.9	3.4	20.8	28.1	10.8	100.0	36.6	9.4	12.1	31.7	10.2
計	100.0	33.5	4.3	18.0	35.3	8.8	100.0	29.1	3.9	20.9	38.8	7.3	100.0	37.7	3.1	16.4	34.9	7.8	100.0	34.7	6.1	11.4	36.4	11.5
R6年	100.0	18.9	2.9	17.2	53.7	7.3	100.0	23.7	2.2	15.3	53.4	5.4	100.0	20.1	2.7	17.8	53.8	5.5	100.0	19.5	5.1	11.8	54.8	8.8

(%)

58 ランク	宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業						医療、福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	38.8	3.1	16.8	31.8	9.5	100.0	33.8	1.6	11.1	35.5	18.0	100.0	31.2	15.2	17.5	30.6	5.6	100.0	37.0	5.5	5.6	44.9	7.0
B	100.0	31.6	1.9	27.9	26.1	12.4	100.0	21.4	6.1	26.3	37.4	8.7	100.0	38.2	8.5	23.5	23.9	5.8	100.0	21.9	1.5	15.7	54.5	6.4
C	100.0	33.7	7.1	18.3	27.6	13.3	100.0	33.4	0.0	20.5	45.3	0.9	100.0	40.5	15.9	18.9	21.6	3.1	100.0	28.7	6.3	10.6	48.4	6.0
計	100.0	34.6	3.1	22.3	28.5	11.5	100.0	27.5	3.7	19.7	37.4	11.6	100.0	35.1	12.4	20.2	26.8	5.4	100.0	28.1	3.5	11.5	50.3	6.5
R 6 年	100.0	16.1	2.7	24.0	48.7	8.7	100.0	11.4	1.0	14.7	64.5	8.4	100.0	28.1	4.5	15.5	40.1	11.8	100.0	13.5	4.1	13.9	62.0	6.4

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和6年	令和7年
39.2	39.6

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和6年	令和7年
男性	41.6	41.6
女性	58.4	58.4

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和5年度	令和6年度
246.6	246.1

賃金改定状況調査結果第4表 ランク別賃金上昇率の推移

第4表①②

※第4表①は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）
※第4表②は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

第4表③

※第4表③は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（前年6月と当年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）



(資料出所) 厚生労働省「賃金改定状況調査」
(注) 1. 各ランクは、各年における適用ランクである。
2. 「2022組替集計」のB及びCランクは、2022年調査の調査票情報を用いて2023年のランクに合わせて組み替え集計した結果である。

香川の雇用、給与及び労働時間の動き

— 毎月勤労統計調査地方調査結果 —

令和 7 年 6 月分

利用上の注意

- 1 この調査は、事業所規模(調査事業所の雇用する常用労働者数)5人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。
- 2 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。
- 3 **指数は令和2(2020)年平均=100としている。**
(令和4年1月分発表分から各指数の基準年を2015年から2020年に更新)
- 4 基準年の更新に伴い、令和4年1月分以降の調査結果は、令和3年12月分までとは異なるものとなる。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 6 共通事業所集計(当月と前年同月の両方が集計対象となっている事業所が対象)における対前年同月増減率は、当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合は、対前年同月増減率は0.0%と記載されることがある。
- 7 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。
- 8 平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいて集計を行っている。
- 9 調査事業所のうち30人以上の事業所の抽出は、従来の2～3年に一度行う総入替えから、毎年1月分調査で行う部分入替え(1月分は入替え前も調査)に平成30年から変更した。
* 部分入れ替えの詳細は、次を参照
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-partial-replacement.pdf>
- 10 結果数値は、すべて確報値である。
- 11 「－」 調査あるいは集計が行われていない。
「×」 調査事業所数が少ないため公表しない。
「△」 減少

I 結果の概況（調査産業計）

事業所規模 常用労働者5人以上

(1) 賃金の動き

- ・一人平均月間現金給与総額は510,605円で、前年同月比11.6%の増加となりました。（11カ月連続増加）
- ・きまって支給する給与は270,791円で、前年同月比3.9%の増加となりました。（18カ月連続増加）
- ・所定内給与は251,634円で、前年同月比3.8%の増加となりました。（24カ月連続増加）

(2) 労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は148.3時間で、前年同月比2.4%の増加となりました。（2カ月ぶりの増加）
- ・所定内労働時間は138.0時間で、前年同月比2.6%の増加となりました。（4カ月連続増加）
- ・所定外労働時間は10.3時間で、前年同月比0.0%の同率となりました。

(3) 雇用の動き

- ・常用労働者数は358,342人で、前年同月比0.9%の増加となりました。（5カ月連続増加）
- ・パートタイム労働者比率は26.1%で、前年同月差3.5ポイントの減少となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.43%、離職率は1.19%で、0.24ポイントの入職超過となりました。

事業所規模 常用労働者30人以上

(1) 賃金の動き

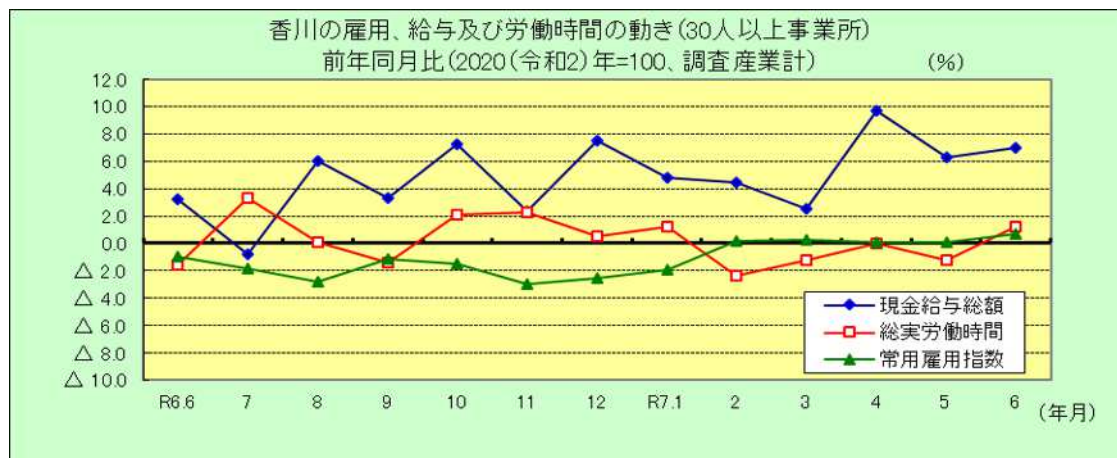
- ・一人平均月間現金給与総額は594,625円で、前年同月比7.0%の増加となりました。（11カ月連続増加）
- ・きまって支給する給与は292,040円で、前年同月比2.8%の増加となりました。（18カ月連続増加）
- ・所定内給与は267,152円で、前年同月比2.5%の増加となりました。（18カ月連続増加）

(2) 労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は150.6時間で、前年同月比1.2%の増加となりました。（2カ月ぶりの増加）
- ・所定内労働時間は138.8時間で、前年同月比1.7%の増加となりました。（2カ月ぶりの増加）
- ・所定外労働時間は11.8時間で、前年同月比5.6%の減少となりました。（6カ月連続減少）

(3) 雇用の動き

- ・常用労働者数は204,590人で、前年同月比0.7%の増加となりました。（5カ月連続増加）
- ・パートタイム労働者比率は24.6%で、前年同月差1.7ポイントの減少となりました。
- ・労働異動率では、入職率は1.32%、離職率は1.19%で、0.13ポイントの入職超過となりました。



Ⅱ 統 計 表

第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比	
TL 調 査 産 業 計	510,605	11.6	270,791	3.9	251,634	3.8	239,814
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	686,179	35.2	335,806	△ 8.3	316,857	△ 8.4	350,373
E 製 造 業	499,400	11.0	292,400	3.0	268,150	4.5	207,000
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,270,668	26.1	498,512	17.2	418,033	15.4	772,156
G 情 報 通 信 業	940,406	△ 6.5	400,021	△ 1.0	368,191	△ 0.9	540,385
H 運 輸 業 , 郵 便 業	360,149	△ 14.9	314,374	△ 1.8	238,148	△ 8.8	45,775
I 卸 売 業 , 小 売 業	417,811	44.0	243,184	18.0	233,637	18.8	174,627
J 金 融 業 , 保 険 業	955,339	11.9	357,196	3.5	341,026	2.9	598,143
K 不動産, 物品賃貸業	382,133	△ 9.7	315,055	12.6	308,366	13.2	67,078
L 学 術 研 究 等	752,007	2.2	314,573	△ 3.3	299,467	△ 2.3	437,434
M 飲食サービス業等	140,227	23.1	119,745	17.8	112,592	15.1	20,482
N 生活関連サービス等	292,560	△ 1.6	199,304	△ 6.3	186,615	△ 7.7	93,256
O 教育, 学習支援業	1,074,248	14.5	355,984	9.8	347,421	9.5	718,264
P 医 療 , 福 祉	504,426	0.4	270,395	1.3	254,090	△ 0.1	234,031
Q 複 合 サービス 事業	756,033	9.5	305,698	4.7	286,612	7.4	450,335
R その他のサービス業	352,647	△ 2.0	206,017	△ 2.0	194,799	△ 1.2	146,630

第2表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特別に支払われた給与
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比	
TL 調 査 産 業 計	594,625	7.0	292,040	2.8	267,152	2.5	302,585
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	1,113,960	35.5	390,008	△ 19.5	360,781	△ 19.8	723,952
E 製 造 業	515,978	3.0	300,629	0.5	272,801	1.5	215,349
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,270,668	5.2	498,512	5.3	418,033	4.6	772,156
G 情 報 通 信 業	1,071,392	△ 1.0	418,423	△ 2.8	379,427	△ 3.5	652,969
H 運 輸 業 , 郵 便 業	401,503	△ 16.7	328,645	2.5	246,248	1.3	72,858
I 卸 売 業 , 小 売 業	464,528	34.9	232,804	22.0	219,985	22.2	231,724
J 金 融 業 , 保 険 業	1,014,017	5.0	371,297	3.7	354,030	3.9	642,720
K 不動産, 物品賃貸業	413,963	△ 21.1	307,187	14.4	303,536	16.2	106,776
L 学 術 研 究 等	1,121,392	21.1	361,947	△ 5.5	341,731	△ 4.6	759,445
M 飲食サービス業等	168,392	12.9	135,461	12.1	128,481	12.9	32,931
N 生活関連サービス等	360,114	26.8	213,178	10.2	188,007	4.3	146,936
O 教育, 学習支援業	1,205,351	6.1	386,594	4.0	377,635	3.4	818,757
P 医 療 , 福 祉	582,655	0.5	298,995	2.1	276,825	0.2	283,660
Q 複 合 サービス 事業	679,390	5.6	289,937	4.0	265,517	6.2	389,453
R その他のサービス業	334,581	△ 0.3	198,786	0.9	186,688	0.7	135,795

第3表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模5人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	148.3	2.4	138.0	2.6	10.3	0.0	19.1	0.3
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	165.2	0.3	155.7	2.6	9.5	△ 26.4	20.8	0.6
E 製 造 業	165.6	△ 1.2	154.1	0.8	11.5	△ 22.3	20.2	0.0
F 電 気 ・ ガ ス 業	176.3	10.1	154.1	9.3	22.2	16.3	19.6	1.8
G 情 報 通 信 業	162.7	2.4	150.0	5.7	12.7	△ 24.8	19.9	1.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	189.9	3.3	156.5	△ 2.0	33.4	38.1	21.8	0.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	138.8	1.7	132.9	2.1	5.9	△ 6.3	18.8	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	151.6	3.1	141.8	3.1	9.8	3.1	19.2	0.0
K 不動産, 物品賃貸業	157.9	△ 5.4	148.0	△ 4.7	9.9	△ 16.1	19.7	△ 0.9
L 学 術 研 究 等	158.8	7.3	151.7	9.3	7.1	△ 22.8	20.5	1.2
M 飲食サービス業等	92.5	6.4	87.5	4.5	5.0	51.6	14.2	0.1
N 生活関連サービス等	138.2	7.8	130.0	4.1	8.2	148.4	18.5	1.3
O 教育, 学習支援業	165.2	8.3	140.5	8.7	24.7	6.0	20.2	2.0
P 医 療 , 福 祉	141.7	4.5	137.2	4.3	4.5	12.5	19.0	0.8
Q 複 合 サービス 事業	149.8	△ 0.2	140.3	△ 0.7	9.5	10.5	18.7	△ 0.1
R その他のサービス業	134.8	1.8	127.3	2.6	7.5	△ 10.7	18.1	△ 0.4

第4表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	150.6	1.2	138.8	1.7	11.8	△ 5.6	19.1	0.3
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	171.2	△ 2.1	157.0	0.3	14.2	△ 22.8	20.8	0.7
E 製 造 業	165.7	△ 3.1	153.0	△ 0.7	12.7	△ 24.4	20.0	0.0
F 電 気 ・ ガ ス 業	176.3	6.7	154.1	6.8	22.2	5.7	19.6	1.3
G 情 報 通 信 業	163.6	4.1	149.0	7.3	14.6	△ 19.7	20.1	1.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	182.3	△ 0.7	150.4	△ 1.1	31.9	1.3	20.7	0.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	130.2	5.9	125.2	5.5	5.0	13.6	18.7	0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	150.9	0.0	139.7	0.3	11.2	△ 4.3	19.2	△ 0.2
K 不動産, 物品賃貸業	158.6	△ 1.5	149.6	△ 2.7	9.0	26.7	19.0	△ 0.9
L 学 術 研 究 等	153.4	1.3	143.6	△ 0.1	9.8	25.8	19.4	0.6
M 飲食サービス業等	98.6	3.2	94.5	4.0	4.1	△ 14.6	15.2	0.7
N 生活関連サービス等	148.8	11.8	132.8	5.3	16.0	128.7	18.3	0.7
O 教育, 学習支援業	165.7	2.0	140.5	3.6	25.2	△ 6.6	19.8	1.2
P 医 療 , 福 祉	143.5	3.2	137.7	2.3	5.8	31.8	18.7	0.4
Q 複 合 サービス 事業	153.4	2.0	141.4	2.0	12.0	2.5	18.8	0.3
R その他のサービス業	130.9	1.6	122.3	2.0	8.6	△ 4.4	17.9	△ 0.1

第5表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模5人以上）

（単位：人、％、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	358,342	0.9	26.1	△ 3.5	1.43	△ 0.17	1.19	△ 0.32
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21,421	△ 1.0	2.3	△ 1.1	0.51	△ 1.41	0.69	△ 1.78
E 製 造 業	66,178	1.4	14.2	2.8	1.06	△ 0.12	0.87	△ 0.09
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,260	△ 19.7	0.5	△ 5.5	3.46	1.80	0.97	△ 0.19
G 情 報 通 信 業	4,924	△ 1.9	0.6	△ 1.3	0.26	0.12	1.43	1.07
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20,939	△ 1.0	13.3	△ 5.6	0.84	△ 1.39	0.82	△ 0.11
I 卸 売 業 , 小 売 業	65,371	1.8	36.7	△ 9.0	1.11	△ 0.93	0.98	△ 0.65
J 金 融 業 , 保 険 業	8,826	△ 9.4	9.1	△ 1.7	1.82	1.10	0.94	△ 0.06
K 不動産, 物品賃貸業	5,873	3.5	14.3	4.1	2.88	1.08	0.24	△ 0.14
L 学 術 研 究 等	7,636	4.4	16.5	1.5	4.73	4.07	0.55	0.43
M 飲食サービス業等	29,840	4.7	73.6	△ 6.3	3.51	1.75	3.31	0.49
N 生活関連サービス等	9,559	△ 4.1	42.8	△ 3.1	1.66	△ 1.12	1.06	0.10
O 教育, 学習支援業	22,835	7.0	19.2	△ 7.4	0.55	△ 0.12	0.14	△ 0.08
P 医 療 , 福 祉	63,880	1.4	24.0	△ 4.1	1.36	△ 0.39	1.42	△ 0.62
Q 複 合 サービス 事業	4,227	1.9	19.4	△ 4.9	0.16	△ 0.03	0.54	0.32
R その他のサービス業	23,573	△ 3.1	31.9	△ 5.0	1.66	0.00	1.85	△ 0.24

第6表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模30人以上）

（単位：人、％、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調 査 産 業 計	204,590	0.7	24.6	△ 1.7	1.32	△ 0.07	1.19	△ 0.11
C 鉱 業 , 採 石 業 等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	7,169	2.0	1.5	△ 0.2	0.24	△ 0.34	0.47	△ 1.11
E 製 造 業	50,381	2.6	13.4	4.8	1.06	0.40	0.86	0.04
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,260	1.2	0.5	△ 0.6	3.46	1.37	0.97	△ 0.50
G 情 報 通 信 業	3,322	△ 2.8	0.2	△ 0.3	0.38	0.18	2.10	1.57
H 運 輸 業 , 郵 便 業	13,170	△ 2.8	19.4	△ 7.2	1.34	△ 1.64	1.10	0.16
I 卸 売 業 , 小 売 業	26,515	△ 2.3	46.2	△ 7.9	1.33	△ 0.22	1.50	0.00
J 金 融 業 , 保 険 業	4,354	△ 15.4	8.5	△ 3.7	2.90	1.79	1.90	1.06
K 不動産, 物品賃貸業	2,414	1.6	11.6	△ 0.9	2.71	1.57	0.59	△ 0.30
L 学 術 研 究 等	3,844	0.3	15.9	3.1	0.86	△ 0.41	1.04	0.80
M 飲食サービス業等	10,079	4.7	65.5	△ 4.2	2.60	△ 0.59	2.43	△ 0.71
N 生活関連サービス等	4,457	7.1	34.0	△ 15.4	1.48	0.19	1.35	△ 0.06
O 教育, 学習支援業	14,757	9.9	18.5	0.4	0.85	0.30	0.21	△ 0.13
P 医 療 , 福 祉	42,319	0.7	24.4	△ 0.4	1.14	△ 0.38	1.21	△ 0.18
Q 複 合 サービス 事業	2,074	△ 1.6	29.4	△ 4.2	0.33	△ 0.05	1.10	0.67
R その他のサービス業	16,475	△ 3.0	34.2	△ 7.1	2.05	△ 0.05	1.87	△ 0.85

第 7 表 指数表

名目賃金指数（現金給与総額） （事業所規模5人以上） （2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和 4 年平均	102.3	2.4	117.5	9.0	102.4	5.3	100.7	△ 4.7	101.2	△ 1.8
5	102.7	0.4	116.9	△ 0.5	99.3	△ 3.0	100.0	△ 0.7	101.4	0.2
6	107.2	3.4	112.9	△ 1.9	106.7	4.4	97.5	△ 0.7	106.0	4.8
令和 6 年 6 月	155.0	1.8	133.6	△ 16.9	136.0	△ 0.6	111.6	△ 16.7	166.6	11.8
7	117.1	0.0	126.5	△ 15.8	136.9	△ 3.0	135.7	11.7	101.7	0.7
8	93.7	4.3	109.2	7.2	90.2	3.9	89.4	3.1	90.8	5.5
9	91.3	3.2	91.9	△ 3.3	86.9	2.5	87.6	0.1	89.7	6.3
10	91.9	4.6	92.5	△ 4.9	93.1	5.8	82.9	1.3	92.0	9.5
11	92.1	1.7	96.1	△ 0.5	88.8	△ 1.0	87.0	0.3	92.4	5.6
12	198.4	8.9	228.9	14.1	207.5	16.6	172.2	4.2	192.6	6.2
令和 7 年 1 月	91.3	5.1	88.3	△ 8.7	86.4	4.2	90.6	15.3	97.9	9.3
2	92.0	4.2	85.3	△ 11.3	90.0	2.6	93.3	16.8	89.0	0.9
3	92.9	2.8	86.4	△ 8.3	89.4	2.9	93.0	13.4	94.8	2.9
4	98.6	8.4	93.1	△ 7.3	106.7	14.5	97.6	17.9	93.6	5.9
5	94.0	4.8	87.0	△ 1.6	90.9	1.2	94.1	17.6	93.4	5.7
6	173.0	11.6	180.6	35.2	151.0	11.0	160.7	44.0	167.2	0.4

名目賃金指数（現金給与総額） （事業所規模30人以上） （2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和 4 年平均	102.9	6.6	120.4	27.1	104.6	8.2	102.0	△ 0.4	100.8	0.6
5	104.9	1.9	137.0	13.8	104.0	△ 0.6	105.9	3.8	101.5	0.7
6	107.8	3.8	143.7	4.5	108.6	2.4	94.6	△ 5.3	106.8	4.2
令和 6 年 6 月	170.7	3.2	191.2	△ 5.2	146.0	△ 3.5	140.4	△ 12.0	174.9	9.1
7	112.9	△ 0.8	166.4	△ 17.8	143.3	△ 4.0	111.3	8.5	97.5	△ 3.1
8	91.8	6.0	149.0	45.8	88.7	3.5	87.2	△ 7.1	90.8	6.2
9	89.7	3.3	101.3	△ 0.1	87.4	1.2	80.6	△ 6.2	89.9	8.1
10	91.5	7.3	102.7	△ 0.3	95.6	7.3	80.4	0.2	92.7	12.8
11	89.0	2.4	105.2	△ 1.2	88.4	△ 2.4	80.3	△ 0.2	91.9	9.3
12	209.3	7.5	384.8	19.5	210.5	10.6	162.4	△ 8.5	201.4	4.4
令和 7 年 1 月	89.6	4.8	87.5	△ 16.6	86.1	2.6	89.4	16.7	102.7	14.7
2	90.6	4.5	89.4	△ 15.7	90.5	1.6	91.4	12.1	91.1	6.1
3	91.4	2.5	94.5	△ 6.4	88.1	0.6	95.6	22.6	97.6	5.5
4	98.5	9.7	94.8	△ 20.8	110.8	17.2	94.8	20.3	96.8	10.6
5	93.0	6.3	91.9	△ 0.6	91.3	3.4	99.4	28.1	95.1	8.8
6	182.7	7.0	259.1	35.5	150.4	3.0	189.4	34.9	175.8	0.5

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	101.8	0.9	112.7	4.1	102.9	3.0	100.2	△ 4.8	100.8	△ 1.1
5	101.4	△ 0.4	113.8	1.0	100.2	△ 2.6	98.7	△ 1.5	100.0	△ 0.8
6	106.0	3.4	111.4	△ 1.2	106.6	4.0	96.6	△ 0.5	104.9	4.8
令和6年6月	106.4	3.3	114.5	0.3	106.4	2.4	94.1	△ 4.6	105.7	6.4
7	107.8	3.9	106.6	△ 9.0	108.4	6.0	100.1	1.1	106.2	4.7
8	106.7	4.2	106.6	△ 4.8	105.7	4.0	100.6	2.7	106.3	5.8
9	107.3	3.7	108.9	△ 3.3	107.4	2.6	100.4	0.7	106.3	5.8
10	107.5	4.0	109.7	△ 2.7	107.6	4.8	98.2	1.3	106.1	5.8
11	108.2	3.9	113.0	△ 1.2	109.6	4.6	100.3	4.0	105.5	4.6
12	108.6	5.0	119.0	6.8	109.8	5.1	98.7	3.2	105.9	4.3
令和7年1月	107.4	5.1	102.5	△ 9.2	106.0	3.4	107.2	16.3	109.2	7.1
2	107.4	3.7	101.2	△ 11.3	107.6	2.8	107.9	16.9	105.2	1.9
3	108.1	4.2	102.2	△ 8.3	107.2	3.0	108.0	15.8	106.6	3.0
4	111.4	5.3	107.5	△ 6.2	109.9	2.2	109.7	15.8	109.5	5.2
5	110.8	6.2	103.3	△ 1.4	109.4	3.5	110.5	17.9	108.0	3.5
6	110.6	3.9	105.0	△ 8.3	109.6	3.0	111.0	18.0	107.1	1.3

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	103.1	5.5	117.7	23.6	105.5	5.8	103.8	1.1	101.1	2.1
5	103.3	0.2	123.4	4.8	105.2	△ 0.3	106.0	2.1	99.5	△ 1.6
6	106.3	3.5	127.9	3.6	109.5	2.4	95.1	△ 5.7	106.0	5.2
令和6年6月	107.5	3.3	137.8	9.8	110.4	1.4	94.6	△ 8.6	107.0	6.0
7	107.6	4.6	124.0	0.6	111.6	4.2	97.7	△ 4.5	106.0	5.1
8	106.4	3.6	124.8	0.8	108.0	2.2	96.7	△ 6.6	107.4	7.1
9	106.9	3.4	123.4	△ 0.1	110.1	1.2	97.0	△ 7.2	107.6	6.9
10	108.1	5.5	125.2	△ 0.1	110.8	4.7	97.5	0.1	107.0	7.5
11	107.6	3.9	128.3	△ 0.6	111.8	2.1	97.7	1.7	106.4	6.0
12	108.2	5.3	144.3	16.5	111.3	2.5	95.4	△ 0.7	106.7	4.9
令和7年1月	107.7	4.5	106.8	△ 16.6	107.6	1.5	108.0	18.2	115.8	11.0
2	107.1	2.9	109.0	△ 15.6	109.5	1.0	108.0	16.1	109.1	4.9
3	108.6	4.4	115.3	△ 6.3	108.7	1.8	111.3	18.9	111.1	6.2
4	112.2	5.0	115.2	△ 13.8	111.4	1.0	113.9	21.2	114.2	8.6
5	111.9	6.6	112.2	△ 0.5	111.3	2.2	118.1	27.5	112.4	6.3
6	110.5	2.8	110.9	△ 19.5	110.9	0.5	115.4	22.0	109.2	2.1

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	100.6	0.4	112.3	3.0	99.9	1.4	100.6	△ 4.7	98.7	△ 2.3
5	100.7	0.1	115.1	2.5	98.2	△ 1.7	98.7	△ 1.9	97.9	△ 0.8
6	105.2	3.5	113.0	△ 1.0	104.5	3.8	97.2	0.1	104.4	6.6
令和6年6月	105.8	3.3	117.1	0.0	104.3	2.0	95.1	△ 3.7	105.7	8.7
7	107.4	4.2	108.9	△ 8.6	106.5	5.6	101.5	3.6	106.2	6.7
8	106.3	4.2	109.1	△ 4.4	104.8	4.1	101.7	3.7	105.0	6.5
9	107.0	4.1	111.8	△ 1.1	105.8	2.7	101.1	1.4	106.3	7.7
10	106.8	4.0	111.6	△ 2.9	105.1	4.5	99.3	2.4	105.7	7.4
11	107.6	4.4	115.9	△ 0.1	107.4	5.3	100.9	4.7	105.7	6.8
12	107.4	4.9	117.8	5.0	107.3	5.4	99.7	4.8	105.9	6.5
令和7年1月	106.3	4.9	104.4	△ 8.0	105.0	4.2	108.9	17.7	106.4	5.6
2	106.5	3.6	103.6	△ 9.8	105.9	4.0	109.9	18.8	104.2	1.8
3	107.0	4.5	103.8	△ 8.6	105.3	3.9	109.4	17.8	106.0	3.0
4	110.2	5.4	110.7	△ 3.8	108.8	3.6	111.2	17.1	107.4	3.5
5	110.0	6.5	107.1	0.8	108.7	4.3	112.2	19.0	105.5	2.7
6	109.8	3.8	107.3	△ 8.4	109.0	4.5	113.0	18.8	105.6	△ 0.1

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	101.5	5.5	115.4	21.6	102.8	5.0	103.3	1.1	99.1	1.7
5	102.0	0.5	120.2	4.2	103.7	0.9	104.6	1.3	96.9	△ 2.2
6	104.3	3.1	126.0	4.9	107.6	1.9	94.3	△ 5.2	104.7	6.8
令和6年6月	106.1	3.0	137.1	11.4	108.9	0.9	94.3	△ 7.7	106.4	8.1
7	106.1	4.3	124.6	3.7	109.7	3.3	97.0	△ 4.0	105.4	7.3
8	104.9	3.1	125.4	3.5	107.0	1.7	96.3	△ 5.9	104.6	7.2
9	105.6	3.5	125.0	3.6	108.3	0.7	96.3	△ 6.4	107.2	9.4
10	106.2	5.1	125.4	3.8	108.1	3.7	97.2	1.5	106.0	9.6
11	105.5	3.8	126.4	2.6	109.4	2.4	96.9	1.7	106.0	8.5
12	106.1	5.5	141.0	18.4	108.8	2.8	95.1	0.8	106.2	7.7
令和7年1月	105.4	4.6	107.5	△ 13.2	106.6	2.1	107.8	19.6	110.9	8.7
2	104.8	2.8	105.0	△ 16.1	107.8	2.0	108.0	18.7	107.0	4.7
3	106.2	4.6	111.1	△ 9.5	106.6	2.1	110.7	21.4	109.7	6.1
4	109.8	5.1	112.0	△ 12.4	110.4	1.8	113.4	21.4	111.3	6.7
5	110.0	6.9	111.9	3.8	110.7	2.6	117.6	27.5	108.9	5.8
6	108.8	2.5	110.0	△ 19.8	110.5	1.5	115.2	22.2	106.6	0.2

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
令和4年平均	100.2	△ 0.1	99.7	△ 1.6
5	97.3	△ 2.9	96.1	△ 3.6
6	98.3	0.0	97.2	0.0
令和6年6月	141.9	△ 1.7	97.4	△ 0.3
7	106.9	△ 3.5	98.4	0.2
8	85.3	0.9	97.1	0.7
9	83.3	0.2	97.9	0.7
10	83.5	2.2	97.6	1.5
11	83.1	△ 1.7	97.7	0.6
12	178.1	4.8	97.5	1.0
令和7年1月	81.7	0.6	96.2	0.7
2	82.7	0.1	96.5	△ 0.4
3	83.5	△ 1.1	97.2	0.4
4	87.8	4.2	99.2	1.2
5	83.7	1.8	98.7	3.2
6	153.9	8.5	98.4	1.0

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）

（2020年平均＝100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
令和4年平均	100.8	4.0	101.0	3.0
5	99.4	△ 1.4	97.9	△ 3.1
6	98.8	0.3	97.4	0.1
令和6年6月	156.3	△ 0.4	98.4	△ 0.3
7	103.1	△ 4.2	98.3	1.0
8	83.5	2.3	96.8	0.1
9	81.8	0.4	97.5	0.4
10	83.1	4.8	98.2	2.9
11	80.3	△ 0.9	97.1	0.5
12	187.9	3.5	97.1	1.3
令和7年1月	80.2	0.4	96.4	0.0
2	81.4	0.4	96.2	△ 1.2
3	82.2	△ 1.3	97.7	0.6
4	87.7	5.5	99.9	0.9
5	82.8	3.2	99.6	3.5
6	162.5	4.0	98.3	△ 0.1

総実労働時間 事業所規模5人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	99.9	△ 2.3	95.6	△ 3.3	100.8	△ 0.4	97.7	△ 4.7	97.9	△ 3.5
5	100.2	0.3	96.0	0.4	100.9	0.1	97.1	△ 0.6	99.9	2.0
6	101.4	0.5	94.1	△ 1.8	103.9	2.4	94.8	△ 1.6	101.0	1.2
令和6年6月	103.9	△ 1.9	93.9	△ 6.0	108.3	0.6	97.6	△ 2.5	100.9	△ 2.1
7	104.9	2.2	98.9	△ 0.5	106.3	3.6	96.2	△ 2.6	105.4	5.4
8	96.6	0.3	86.0	△ 4.9	97.3	3.0	92.2	△ 0.6	100.4	1.3
9	100.8	△ 1.8	93.6	△ 4.3	103.4	△ 2.7	96.1	△ 4.3	99.9	0.3
10	103.4	0.5	94.7	△ 2.9	104.3	1.3	93.6	△ 4.7	104.5	4.0
11	104.4	1.7	97.5	△ 2.8	110.3	3.7	98.5	1.7	100.7	2.2
12	102.3	1.1	97.9	2.1	107.0	0.9	94.6	△ 2.4	101.0	1.9
令和7年1月	96.3	1.3	84.6	△ 4.3	92.7	△ 0.9	92.9	2.7	99.2	2.2
2	98.5	△ 1.1	89.8	△ 6.3	101.0	△ 3.9	94.1	0.1	96.2	△ 0.7
3	100.2	△ 0.1	89.0	△ 6.8	99.5	△ 2.5	94.6	0.9	100.7	0.6
4	106.1	1.0	93.4	△ 4.1	104.7	△ 3.9	99.8	3.3	104.9	1.7
5	100.4	△ 0.3	81.2	△ 9.6	97.7	△ 2.2	96.1	3.0	100.5	△ 1.4
6	106.4	2.4	94.2	0.3	107.0	△ 1.2	99.3	1.7	105.4	4.5

総実労働時間 事業所規模30人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	99.0	△ 1.6	100.6	△ 2.2	102.1	0.7	99.5	0.0	95.0	△ 3.4
5	100.3	1.3	100.5	△ 0.1	102.6	0.5	99.2	△ 0.3	98.1	3.3
6	101.4	1.2	99.0	△ 1.4	105.2	2.3	90.9	△ 6.4	99.6	1.2
令和6年6月	103.5	△ 1.6	101.8	△ 4.7	110.0	0.1	92.3	△ 7.4	99.4	△ 1.2
7	104.4	3.3	103.4	0.7	107.5	3.5	90.6	△ 6.7	102.8	4.5
8	96.6	0.1	93.8	△ 2.9	98.6	3.7	89.0	△ 8.1	99.4	1.4
9	100.1	△ 1.4	92.9	△ 9.3	104.7	△ 2.2	92.6	△ 6.4	99.1	0.2
10	103.8	2.1	101.9	4.7	105.3	1.6	89.6	△ 8.8	102.3	3.1
11	104.3	2.3	107.0	1.6	111.3	2.0	94.5	△ 1.6	99.1	2.0
12	101.8	1.5	101.3	0.5	107.9	0.2	92.0	△ 5.0	98.8	1.2
令和7年1月	96.6	1.2	93.3	3.4	92.5	△ 2.6	90.8	2.4	99.7	3.7
2	97.0	△ 2.4	94.6	△ 5.3	101.5	△ 5.7	91.1	0.2	94.1	△ 1.6
3	99.3	△ 1.2	95.5	△ 1.8	99.1	△ 4.3	92.0	1.7	98.9	△ 0.2
4	105.6	0.0	94.6	△ 8.0	104.9	△ 4.9	97.3	6.1	103.4	1.5
5	99.9	△ 1.2	88.6	△ 7.5	97.9	△ 3.0	96.3	8.4	99.7	△ 1.4
6	104.7	1.2	99.7	△ 2.1	106.6	△ 3.1	97.7	5.9	102.6	3.2

所定内労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	98.5	△ 2.9	93.0	△ 6.0	97.6	△ 2.3	97.4	△ 3.8	96.7	△ 4.5
5	99.2	0.7	94.4	1.5	99.0	1.4	96.4	△ 1.0	99.0	2.4
6	100.0	0.1	93.6	△ 0.7	101.4	1.8	94.8	△ 0.8	100.6	1.8
令和6年6月	102.8	△ 2.5	93.8	△ 5.6	106.3	△ 0.2	98.0	△ 1.7	100.7	△ 1.6
7	103.7	2.1	98.8	0.8	104.3	3.0	97.1	△ 0.7	105.4	6.4
8	96.0	0.3	86.4	△ 2.7	95.5	2.4	92.8	0.1	99.8	1.7
9	99.8	△ 1.8	93.7	△ 3.1	101.7	△ 2.7	97.0	△ 2.0	99.7	1.0
10	101.9	△ 0.1	93.8	△ 2.6	101.9	0.6	94.1	△ 3.0	104.2	4.5
11	103.0	1.6	97.4	0.9	107.9	3.6	98.6	2.6	100.5	3.0
12	100.5	0.5	96.2	1.4	103.9	0.4	95.0	△ 0.6	100.7	2.7
令和7年1月	95.2	2.1	84.8	△ 2.1	91.6	1.6	93.6	4.6	98.2	2.3
2	97.2	△ 0.7	91.9	△ 2.4	99.7	△ 2.1	94.8	1.7	95.7	△ 0.7
3	98.8	0.6	90.8	△ 4.3	98.1	△ 0.6	94.8	1.8	100.0	0.5
4	105.0	1.6	96.4	△ 0.5	104.2	△ 2.3	100.2	4.2	104.1	1.3
5	99.4	0.1	83.4	△ 7.2	97.3	△ 0.3	96.4	3.5	99.5	△ 2.0
6	105.5	2.6	96.2	2.6	107.2	0.8	100.1	2.1	105.0	4.3

所定内労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	98.0	△ 1.8	98.9	△ 3.1	98.9	△ 1.0	99.7	0.1	94.3	△ 3.8
5	99.6	1.6	99.1	0.2	100.7	1.8	98.8	△ 0.9	97.6	3.5
6	99.5	0.1	97.7	△ 1.1	102.5	1.3	91.8	△ 5.1	99.1	1.4
令和6年6月	102.1	△ 2.8	100.3	△ 5.6	107.9	△ 1.0	93.8	△ 5.6	99.2	△ 1.0
7	102.6	2.1	102.4	0.5	105.2	2.4	91.5	△ 5.6	102.9	5.3
8	95.5	△ 0.6	93.5	△ 2.3	96.7	3.0	89.6	△ 7.2	98.4	1.1
9	98.6	△ 1.9	92.5	△ 8.2	102.3	△ 3.0	93.7	△ 4.6	98.9	0.5
10	101.8	0.7	99.4	4.1	102.5	0.3	91.1	△ 6.8	102.1	3.5
11	102.4	1.4	104.7	1.7	108.6	1.7	95.4	△ 0.7	98.9	2.4
12	99.6	0.5	96.6	△ 2.0	104.5	△ 0.7	93.1	△ 3.3	98.5	1.9
令和7年1月	95.0	2.0	93.2	4.7	91.4	△ 0.1	91.5	3.2	97.6	3.0
2	95.7	△ 1.8	93.9	△ 5.0	100.3	△ 3.7	92.3	1.2	92.9	△ 2.0
3	97.5	△ 0.5	93.8	△ 4.8	98.2	△ 1.9	92.6	2.4	97.6	△ 0.9
4	104.3	0.9	94.3	△ 6.8	104.9	△ 2.9	98.1	5.7	101.9	0.4
5	98.9	△ 0.5	89.7	△ 5.9	97.6	△ 1.2	97.1	8.0	98.0	△ 2.6
6	103.8	1.7	100.6	0.3	107.1	△ 0.7	99.0	5.5	101.5	2.3

所定外労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	120.8	6.2	126.2	27.3	143.3	21.9	101.9	△ 18.8	140.7	32.7
5	115.8	△ 4.1	114.7	△ 9.1	127.0	△ 11.4	108.6	6.6	132.0	△ 6.2
6	123.4	5.7	101.1	△ 11.5	137.8	8.8	92.4	△ 14.0	115.1	△ 15.1
令和6年6月	119.8	5.1	95.6	△ 10.4	135.8	8.8	88.7	△ 18.2	108.1	△ 16.7
7	123.3	5.0	100.0	△ 15.1	133.0	9.8	77.5	△ 32.1	102.7	△ 22.4
8	105.8	0.0	81.5	△ 25.2	121.1	8.2	80.3	△ 13.7	121.6	△ 10.0
9	116.3	△ 1.9	92.6	△ 17.2	127.5	△ 2.1	78.9	△ 37.1	108.1	△ 16.7
10	125.6	7.0	105.2	△ 6.0	137.6	8.7	81.7	△ 30.9	116.2	△ 10.4
11	125.6	2.9	98.5	△ 32.5	144.0	5.3	94.4	△ 14.1	105.4	△ 18.7
12	129.1	7.8	118.5	10.3	148.6	5.8	85.9	△ 27.4	113.5	△ 16.0
令和7年1月	114.0	△ 8.4	82.2	△ 25.0	108.3	△ 21.3	78.9	△ 27.3	135.1	0.0
2	117.4	△ 5.6	65.2	△ 43.2	119.3	△ 20.2	78.9	△ 26.3	113.5	△ 2.3
3	122.1	△ 7.1	67.4	△ 34.6	118.3	△ 19.9	90.1	△ 14.7	124.3	2.2
4	123.3	△ 7.0	57.0	△ 45.0	111.0	△ 21.4	91.5	△ 11.0	132.4	13.9
5	116.3	△ 4.8	54.8	△ 38.8	104.6	△ 19.7	88.7	△ 8.7	137.8	18.6
6	119.8	0.0	70.4	△ 26.4	105.5	△ 22.3	83.1	△ 6.3	121.6	12.5

所定外労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	113.0	1.9	117.8	6.1	138.9	17.8	95.1	△ 2.9	114.9	5.4
5	108.9	△ 3.6	115.8	△ 1.7	123.8	△ 10.9	107.2	12.7	116.3	1.2
6	125.9	14.0	112.9	△ 3.2	135.9	11.9	75.7	△ 27.5	114.5	△ 5.4
令和6年6月	122.5	14.6	117.9	5.7	134.4	11.3	64.7	△ 38.0	104.8	△ 6.3
7	127.5	17.2	114.7	3.4	133.6	13.6	75.0	△ 26.1	100.0	△ 17.6
8	110.8	8.6	96.8	△ 8.5	120.8	11.0	76.5	△ 24.6	131.0	7.9
9	119.6	6.1	97.4	△ 17.9	132.0	4.4	72.1	△ 36.3	107.1	△ 8.2
10	129.4	17.9	126.9	9.4	136.8	14.0	63.2	△ 41.2	109.5	△ 8.0
11	129.4	12.8	130.8	1.0	142.4	5.3	77.9	△ 17.2	104.8	△ 8.3
12	130.4	11.7	148.7	20.8	145.6	5.8	72.1	△ 31.9	107.1	△ 16.7
令和7年1月	117.6	△ 7.0	94.9	△ 8.0	105.6	△ 21.4	77.9	△ 11.7	169.0	20.3
2	113.7	△ 7.9	101.9	△ 9.2	115.2	△ 21.3	70.6	△ 17.2	133.3	12.0
3	122.5	△ 8.1	112.8	32.2	109.6	△ 23.0	80.9	△ 12.6	140.5	18.1
4	122.5	△ 8.8	98.7	△ 17.7	104.8	△ 23.4	82.4	14.3	150.0	34.0
5	113.7	△ 7.9	78.2	△ 22.8	100.8	△ 19.2	82.4	19.2	154.8	30.1
6	115.7	△ 5.6	91.0	△ 22.8	101.6	△ 24.4	73.5	13.6	138.1	31.8

常用雇用指数 事業所規模5人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	100.1	1.3	102.0	4.1	107.3	5.9	97.8	△ 0.7	100.4	△ 0.8
5	102.3	2.2	103.8	1.8	114.1	6.4	94.6	△ 3.3	102.0	1.6
6	101.5	△ 0.8	104.9	1.1	110.5	△ 3.2	93.4	△ 1.3	101.5	△ 0.5
令和6年6月	102.0	0.0	105.1	1.3	111.1	△ 3.3	94.0	△ 0.6	101.7	△ 1.0
7	101.6	△ 0.9	104.0	0.3	110.4	△ 4.0	93.4	△ 0.6	101.8	△ 0.6
8	101.3	△ 1.2	104.7	1.3	111.3	△ 2.4	93.8	△ 0.1	96.1	△ 6.0
9	101.5	△ 0.6	103.8	1.3	110.2	△ 3.8	92.8	△ 0.5	101.5	△ 0.4
10	102.0	△ 0.4	104.4	1.6	111.0	△ 3.0	93.1	△ 1.1	102.1	△ 0.2
11	101.9	△ 0.8	105.4	2.2	110.7	△ 3.6	93.5	△ 1.3	102.5	△ 0.3
12	102.0	△ 1.2	106.8	2.9	110.6	△ 3.8	93.8	△ 0.7	102.4	△ 0.5
令和7年1月	100.7	△ 0.5	106.7	2.7	111.2	0.8	94.0	0.4	96.1	△ 5.9
2	101.3	0.2	107.4	2.0	111.0	1.7	94.0	0.6	101.8	△ 0.2
3	100.7	0.5	105.3	1.0	110.8	2.6	93.8	1.2	101.2	△ 1.3
4	102.3	0.4	105.2	△ 0.2	112.0	0.5	95.1	1.6	102.8	1.3
5	102.4	0.6	104.2	△ 1.4	111.2	△ 0.4	95.6	2.1	103.1	1.1
6	102.9	0.9	104.1	△ 1.0	112.7	1.4	95.7	1.8	103.1	1.4

常用雇用指数 事業所規模30人以上 (2020年平均＝100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		医療, 福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和4年平均	101.8	2.6	96.8	0.5	112.3	9.2	95.8	△ 1.7	99.3	△ 1.0
5	103.6	1.9	97.2	0.4	118.7	5.6	92.5	△ 3.5	99.7	0.4
6	101.8	△ 1.7	96.2	△ 1.0	115.6	△ 2.6	90.7	△ 1.9	97.6	△ 2.1
令和6年6月	102.5	△ 1.0	95.3	△ 3.0	116.0	△ 2.9	91.6	△ 0.8	98.2	△ 2.1
7	102.3	△ 1.8	95.3	△ 2.6	115.6	△ 3.2	89.6	△ 2.3	98.3	△ 1.4
8	100.7	△ 2.8	96.5	△ 1.2	116.8	△ 1.4	90.4	△ 2.0	89.4	△ 10.1
9	102.2	△ 1.1	96.7	△ 0.7	115.4	△ 2.9	90.3	△ 1.6	97.8	△ 1.7
10	102.0	△ 1.5	96.0	△ 1.1	115.2	△ 2.7	90.2	△ 2.4	97.4	△ 2.6
11	101.0	△ 3.0	95.8	△ 0.3	115.2	△ 2.6	89.6	△ 3.1	97.9	△ 2.1
12	101.8	△ 2.5	97.4	1.7	116.2	△ 2.2	90.5	△ 1.8	98.1	△ 2.1
令和7年1月	100.0	△ 1.9	96.9	0.8	117.3	1.5	89.7	△ 1.9	89.1	△ 10.1
2	101.4	0.2	96.0	0.0	117.2	2.9	89.5	△ 1.6	97.5	△ 1.3
3	100.5	0.3	95.4	△ 0.8	117.0	4.2	88.6	△ 2.9	96.6	△ 2.3
4	103.0	0.1	96.4	△ 0.8	119.0	2.1	89.4	△ 2.6	98.5	△ 0.4
5	102.8	0.1	97.4	1.1	117.9	0.4	89.6	△ 2.1	99.0	0.9
6	103.2	0.7	97.2	2.0	119.0	2.6	89.5	△ 2.3	98.9	0.7

第8表 就業形態別 賃金・労働時間・雇用

(単位：円、時間、日、人)

規模	業 産	現金給与 総 額	（単位：円、時間、日、人）			総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤 日数	常 用 労働者
			きまって 支給する給与	所定内 給 与	特別に支払 われた給与					
5 人 以 上	一般労働者									
	調査産業計 製造業 卸売業、小売業 医療、福祉	645,493	327,658	303,039	317,835	169.6	156.4	13.2	20.5	264,657
		553,282	316,508	289,621	236,774	171.8	159.0	12.8	20.4	56,755
		596,477	322,231	309,339	274,246	166.1	157.5	8.6	20.2	41,402
		607,801	312,155	291,394	295,646	158.9	153.4	5.5	20.0	48,574
	パートタイム労働者									
	調査産業計 製造業 卸売業、小売業 医療、福祉	128,761	109,811	106,117	18,950	87.5	85.7	1.8	15.3	93,685
		171,328	145,616	137,427	25,712	128.1	124.4	3.7	18.9	9,423
109,901		106,955	103,173	2,946	91.8	90.6	1.2	16.5	23,969	
174,356		137,059	134,979	37,297	86.4	85.4	1.0	15.6	15,306	
30 人 以 上	一般労働者									
	調査産業計 製造業 卸売業、小売業 医療、福祉	740,275	347,274	316,035	393,001	169.5	154.6	14.9	20.1	154,260
		565,610	322,304	291,891	243,306	170.7	156.8	13.9	20.1	43,617
		773,696	343,802	325,092	429,894	165.4	157.2	8.2	20.3	14,278
		705,661	344,808	316,295	360,853	160.2	152.8	7.4	19.4	32,012
	パートタイム労働者									
	調査産業計 製造業 卸売業、小売業 医療、福祉	146,178	121,978	116,646	24,200	92.8	90.4	2.4	16.0	50,330
		192,195	159,232	148,268	32,963	132.7	127.7	5.0	18.9	6,764
105,030		103,737	97,767	1,293	89.4	88.1	1.3	16.9	12,237	
198,568		155,942	153,578	42,626	91.8	90.8	1.0	16.3	10,307	

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上) (単位：%)

現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内 給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
4.9	3.0	2.0	0.7	0.5	2.9

(令和7年6月分の確報値)

第 1 表 月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		給 与		前 年 比	
	前年比	給 与	前年比	前年比	前年比	前年比				
事業所規模5人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	514,106	3.1	289,536	2.0	270,039	2.0	19,497	0.5	224,570	4.4
鉱業、石業	742,079	12.2	353,608	21.0	330,089	23.5	23,519	△ 6.0	388,471	5.2
建設業	614,552	2.6	369,700	1.1	343,852	0.2	25,848	16.5	244,852	5.0
製造業	598,593	7.5	340,082	4.3	308,729	4.1	31,353	6.1	258,511	12.0
電気・ガス	1,177,195	6.1	489,579	4.7	430,600	4.4	58,979	7.4	687,616	7.0
情報通信業	970,107	5.6	424,742	4.7	391,938	5.4	32,804	△ 1.6	545,365	6.3
運輸業、郵便業	518,805	△ 3.8	323,208	△ 1.2	281,714	△ 0.7	41,494	△ 4.3	195,597	△ 7.9
卸売業、小売業	412,277	4.9	254,485	1.8	242,080	2.0	12,405	△ 1.1	157,792	10.2
金融業、保険業	1,008,056	2.2	418,194	6.7	390,315	6.9	27,879	4.0	589,862	△ 0.9
不動産業、物品賃貸業	675,533	5.8	350,552	7.1	327,642	7.0	22,910	8.6	324,981	4.4
学術研究、総合技術サービス等	798,467	3.9	403,729	△ 0.6	377,935	△ 0.6	25,794	△ 0.4	394,738	8.9
飲食サービス業	157,213	2.3	130,843	0.5	123,615	0.8	7,228	△ 2.0	26,370	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	293,339	3.5	216,957	6.1	207,341	6.0	9,616	7.3	76,382	△ 3.0
教育、学習支援業	775,990	2.3	306,231	0.3	299,297	0.4	6,934	△ 3.8	469,759	3.7
医療、福祉	430,930	2.1	269,322	1.8	255,689	2.3	13,633	△ 4.7	161,608	2.6
複合サービス事業	683,077	4.0	310,111	3.2	292,709	4.2	17,402	△ 10.3	372,966	4.7
その他のサービス業	387,432	△ 1.7	252,280	0.8	234,133	1.1	18,147	△ 3.3	135,152	△ 5.9

第 2 表 月間実労働時間及び出勤日数

業 産	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
事業所規模 5 人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査生産計	139.6	△ 0.4	129.9	△ 0.1	9.7	△ 3.0	18.1	0.0
業採石業	161.6	2.8	151.5	7.2	10.1	△ 35.6	20.1	1.2
建設製造業	166.9	0.7	154.7	0.7	12.2	0.0	20.6	0.2
電気ガス業	162.0	0.2	148.9	0.1	13.1	1.6	19.6	0.0
情報通信業	161.6	3.9	145.8	3.6	15.8	6.0	19.4	0.6
運輸郵便業	161.1	2.3	145.7	2.4	15.4	1.4	19.1	0.4
卸売業	163.8	△ 3.2	143.6	△ 2.6	20.2	△ 7.4	19.5	△ 0.3
金融業	130.5	△ 1.1	123.6	△ 1.2	6.9	△ 1.4	17.8	△ 0.2
不動産業	152.6	1.7	139.9	2.2	12.7	△ 3.8	19.2	0.4
学産物品賃貸業	153.8	0.8	141.4	0.1	12.4	8.8	19.1	0.0
飲食サービス業	157.1	△ 0.4	144.5	0.1	12.6	△ 6.0	19.1	0.0
生活サービス業	87.3	△ 1.9	82.4	△ 1.7	4.9	△ 3.9	13.4	△ 0.2
教育支援等事業	124.6	1.6	117.9	1.1	6.7	11.7	16.9	0.0
医療福祉事業	132.3	△ 0.3	120.8	1.1	11.5	△ 13.5	17.2	0.2
複合サービス業	132.0	0.3	127.3	0.4	4.7	△ 2.0	17.8	0.0
その他のサービス業	150.2	2.8	142.9	3.6	7.3	△ 9.9	19.0	0.5
	140.4	0.0	130.6	0.5	9.8	△ 5.8	18.3	0.1

第 3 表 常用雇用及び労働異動率

産 業	労働者 総 数		一般労働者		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差
事業所規模5人以上	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査業	51,759	1.5	35,596	0.8	16,163	3.3	1.83	△ 0.03	1.67	0.03
産探石業	13	△ 0.7	12	△ 7.3	1	1141.1	1.08	0.76	0.45	0.18
建設業	2,595	2.7	2,462	2.5	133	4.2	0.99	△ 0.33	0.85	△ 0.36
製造業	7,703	0.1	6,706	0.1	997	0.0	0.93	0.03	0.88	0.00
電気・ガス	268	0.4	258	1.7	10	△ 23.4	0.87	0.15	0.63	0.24
情報・通信	1,909	1.7	1,817	3.2	92	△ 22.3	1.17	0.04	1.27	0.06
運輸業	2,955	△ 0.3	2,411	△ 4.1	544	21.1	1.73	0.10	1.59	△ 0.12
卸売業	9,413	1.2	5,209	0.4	4,205	2.1	2.02	0.09	1.89	0.31
金融業	1,345	0.8	1,206	0.5	139	3.7	0.98	△ 0.07	1.05	△ 0.26
不動産業	934	2.5	748	2.9	186	0.7	1.80	0.26	1.48	△ 0.08
学術・研究	1,768	1.8	1,566	0.9	202	8.4	1.31	0.34	1.72	0.32
飲食サービス業	4,531	5.4	988	2.4	3,544	6.3	4.55	△ 0.48	3.57	△ 0.19
生活関連サービス業	1,505	2.0	771	6.9	735	△ 2.7	2.64	0.22	2.37	0.10
教育・学習支援	3,264	1.7	2,167	△ 0.5	1,097	6.5	1.43	△ 0.30	0.80	△ 0.33
医療・福祉	8,430	1.4	5,676	1.9	2,755	0.4	1.45	△ 0.04	1.50	0.13
複合サービス事業	345	△ 0.7	284	0.2	62	△ 4.6	0.76	△ 0.10	0.94	0.18
その他のサービス業	4,779	1.9	3,317	0.5	1,462	4.8	2.41	△ 0.08	2.34	△ 0.02

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、雇用、給与及び労働時間について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

3. 主要調査事項の定義

(1) 賃金

- 「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与其他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- 「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- 「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- 「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- 「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- 「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3カ月を超える期間で算定される手当等（6カ月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間

- 「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
- 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
- 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。2日にわたって働いた場合、出勤日数は2出勤日となる。また、1日に2度出勤したときは、1出勤日となる。

(3) 常用労働者

- 「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
 - ③ 事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

4. 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

毎月勤労統計調査(通称“毎勤”)とは

—どんな調査か—

- 大正12年に始まり長い歴史を持つ、わが国の労働及び経済に関する基本的な統計のひとつです。
- 労働者の雇用、給与及び労働時間の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。

—どのように利用されているか—

- 国民所得、県民所得の推計
- ILO等の国際機関への紹介
- 最低賃金決定の資料
- 内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料
- 労使間における労働時間、給与等の改訂の際の参考資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

*他にも色々な用途に使われています。

—毎月の公表日—

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この月報についてくわしくは
香川県政策部統計調査課
経済産業統計グループ(毎勤担当)
Tel 087-831-1111(内線2566)
Tel 087-832-3149(ダイヤルイン)
インターネットでも情報をご覧になれます
『香川県統計情報データベース』ホームページ
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>
発行日 令和7年8月29日

毎月勤労統計調査にご協力下さい



香川県の雇用情勢（令和7年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季調値） **1.49 倍**（前月差 0.01 ポイント）
- 正社員の有効求人倍率（原数値） **1.21 倍**（前年同月差 0.05 ポイント）
- 雇用情勢判断 「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

1 求人倍率

- 有効求人倍率(季調値)は、前月より0.01 ポイント上昇。168 か月連続で1 倍台(全国第 5 位、全国 1.22 倍)
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.05 ポイント上昇(全国第 9 位、全国 1.00 倍)

年 月	7 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
有 効 求 人 倍 率	1.51	1.51	1.53	1.52	1.48	1.49
正社員有効求人倍率	1.27	1.24	1.21	1.25	1.24	1.21

(注) 1. 有効求人倍率(季調値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 新規求人

- 新規求人(原数値)は、8,263 人(前年同月比 2.2%増) 2 か月連続の増加
増加した主な産業は、運輸業、郵便業、サービス業(他に分類されないもの)、公務・その他 等
減少した主な産業は、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業 等

年 月	7 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
前年同月比(%)	3.1	2.5	▲1.0	▲4.2	1.6	2.2

3 新規求職

- 新規求職(原数値)は、3,394 人(前年同月比 0.4%増) 2 か月連続の増加

年 月	7 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
前年同月比(%)	▲10.2	▲2.1	▲7.3	▲8.4	0.6	0.4

※令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者が含まれている。

香 川 労 働 局 発 表
令和 7 年 8 月 2 9 日 (金)
午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.49 倍 (前月より 0.01 ポイント上昇) 全国 5 位

7 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.49 倍(全国 5 位)と前月より 0.01 ポイント上昇した。平成 23 年 8 月以降、168 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、運輸業、郵便業、サービス業(他に分類されないもの)、公務・その他等で増加し、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で 2.2%増と 2 か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.7%増と 2 か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.4%増と 2 か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は 2.6%減と 1 2 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.60 倍、丸亀 1.36 倍、坂出 1.37 倍、観音寺 1.31 倍、さぬき 0.90 倍、土庄 1.51 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.21 倍と 0.05 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 0.7%増、非正社員の新規求人は 3.7%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 48.0%と前年同月より 0.8 ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	6 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
香川県	1.44	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45	1.48	1.51	1.51	1.53	1.52	1.48	1.49
四 国	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.30	1.30	1.31	1.33	1.34	1.31	1.33
全 国	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和 6 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.21 倍 (前年同月を 0.05 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.21 倍となり、前年同月を 0.05 ポイント上回った。1 2 か月連続で前年同月を上回った。

項 目	年 月	7 年 6 月	7 年 7 月	6 年 7 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	3,528	3,969	3,940	0.7
正社員有効求人数	(人)	11,262	11,112	10,902	1.9
正社員就職件数	(件)	447	478	504	▲5.2
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,067	9,168	9,397	▲2.4
正社員有効求人倍率	(倍)	1.24	1.21	1.16	0.05
正社員充足率	(%)	12.7	12.0	12.8	▲0.8

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 8,263 人（前年同月比 2.2%増加）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 2.2%増と 2 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (1.9%増)、製造業 (0.8%増)、情報通信業 (28.6%減)、運輸業、郵便業 (39.2%増)、卸売業、小売業 (6.1%減)、宿泊業、飲食サービス業 (5.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (5.1%増)、医療、福祉 (9.5%減)、サービス業 (9.7%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月
農 林 業	6.5	0.0	▲ 65.8	3.4	▲ 16.1	▲ 44.2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	▲ 14.3	▲ 33.3	-	▲ 100.0	100.0	▲ 50.0
建 設 業	▲ 4.5	3.8	▲ 6.5	9.0	▲ 5.7	1.9
製 造 業	▲ 6.0	3.4	5.9	▲ 4.6	6.6	0.8
食 料 品 製 造 業	▲ 3.4	▲ 9.5	27.4	7.5	▲ 16.5	19.7
織 維 工 業	▲ 35.7	17.4	▲ 41.1	▲ 45.8	30.0	▲ 23.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 44.1	57.7	61.1	▲ 32.1	102.7	12.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	213.8	21.4	1.8	105.1	15.8	▲ 56.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	63.0	85.2	13.2	▲ 55.0	▲ 6.7	28.6
金 属 製 品	▲ 9.9	1.9	▲ 6.5	▲ 8.1	▲ 2.4	▲ 10.7
は ん 用 機 械 器 具	▲ 26.1	▲ 18.6	80.6	4.3	10.3	▲ 19.7
生 産 用 機 械 器 具	26.1	▲ 37.0	▲ 14.3	140.0	5.1	▲ 37.8
電子部品・デバイス・電子回路	171.4	50.0	14.3	37.5	▲ 38.1	118.2
電 気 機 械 器 具	44.0	▲ 51.3	5.2	▲ 32.6	▲ 2.9	16.9
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 39.5	20.4	▲ 17.5	2.5	18.3	39.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	(▲ 4.0)	(40.0)	▲ 20.0	12.5	▲ 9.1	▲ 6.7
情 報 通 信 業	▲ 57.8	▲ 56.3	72.7	24.4	▲ 22.4	▲ 28.6
運 輸 業 , 郵 便 業	(▲ 7.9)	(▲ 0.7)	20.1	▲ 4.1	▲ 35.1	39.2
卸 売 業 , 小 売 業	(▲ 6.6)	(7.8)	▲ 0.6	▲ 22.8	25.6	▲ 6.1
卸 売 業	(▲ 3.1)	(13.7)	25.9	13.5	18.0	▲ 1.2
小 売 業	(▲ 8.4)	(3.3)	▲ 10.7	▲ 37.1	31.8	▲ 8.1
金 融 業 , 保 険 業	3.6	69.0	▲ 7.5	▲ 30.0	53.8	48.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.0	8.9	1.3	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 21.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	22.4	4.9	18.1	13.9	24.2	15.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲ 28.6	▲ 20.9	▲ 11.9	▲ 29.3	▲ 22.4	5.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	35.4	▲ 24.7	▲ 18.4	▲ 6.0	▲ 24.5	5.1
教 育 , 学 習 支 援 業	117.9	21.9	24.4	41.9	24.8	18.1
医 療 , 福 祉	(24.0)	(▲ 1.5)	2.2	0.3	▲ 0.9	▲ 9.5
医 療 業	(20.0)	(▲ 9.9)	3.2	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 6.4
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	(25.8)	(4.7)	1.5	0.7	▲ 0.5	▲ 11.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	32.3	3.6	19.4	▲ 76.2	61.7	▲ 18.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	(7.4)	(30.6)	▲ 5.7	19.8	27.3	9.7
公 務 ・ そ の 他	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 5.4	26.6	65.4

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

○建設業

求人提出時期のずれ等により増加した。

○製造業

食料品製造業においては、受注量増加のための人員確保や欠員補充のため増加したが、印刷・同関連業においては、一部充足したこと等により減少した。

○運輸業、郵便業

運輸業において、客数が増加し人員不足等により増加した。

○卸売業、小売業

卸売業においては求人提出時期のずれ等、小売業においては一部充足等によりともに減少した。

○不動産業、物品賃貸業

一部充足等により減少となった。

○医療、福祉

医療においては充足等により減少し、福祉においては求人提出時期のずれ等により減少した。

○サービス業

警備業において、新規受注量の増加に伴い人員確保等のため増加した。

○公務・その他

求人提出時期のずれ等により増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,394 人 (前年同月比 0.4%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 0.4%増と 2 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 1.6%増と 15 か月ぶりの増加、パート求職者は 1.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.13
事 務 的 職 業	0.62
販 売 の 職 業	2.59
サ ー ビ ス の 職 業	3.18
生 産 工 程 の 職 業	2.39
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.29
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.38
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.27

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.6%増と 15 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 2.4%減と 15 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	7 年 3 月	▲4.4	1.5	▲8.2	▲4.4	▲9.6	1.3	1.9
	4 月	▲7.2	▲16.6	▲3.8	▲12.1	▲8.8	▲1.1	1.3
	5 月	▲6.6	▲6.9	▲11.8	▲13.7	▲3.6	1.8	4.4
	6 月	▲4.8	▲12.2	▲4.3	▲11.1	▲8.9	9.6	8.5
	7 月	1.6	▲3.8	0.2	0.0	2.0	6.9	9.8
常用 有効 求職	7 年 3 月	▲7.0	▲8.7	▲5.6	▲11.0	▲9.8	▲1.6	▲2.0
	4 月	▲6.3	▲8.1	▲5.1	▲11.2	▲8.7	▲0.4	0.4
	5 月	▲6.8	▲10.8	▲7.6	▲9.8	▲8.2	▲0.5	0.4
	6 月	▲4.7	▲9.4	▲6.4	▲10.4	▲6.2	4.8	5.2
	7 月	▲2.4	▲7.9	▲6.6	▲5.8	▲3.8	8.2	9.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 1.7%増と 12 か月ぶりの増加、離職者は 2.4%増と 15 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 3.3%増と 3 か月連続で増加、自己都合離職者は 3.3%増と 12 か月ぶりに増加した。無業者は 6.2%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		1.6	▲3.8	0.2	0.0	2.0	6.9	9.8
求 職 理 由	在 職 者	1.7	▲18.3	▲5.3	20.0	13.2	▲5.0	▲3.2
	離 職 者	2.4	24.3	4.5	▲13.6	▲1.8	8.8	11.1
	事業主都合	3.3	85.7	19.0	▲27.7	0.0	12.7	18.8
	自己都合	3.3	19.2	2.1	▲9.9	1.4	10.9	19.1
	無 業 者	▲6.2	▲30.9	▲8.0	35.3	▲30.0	91.7	120.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,121 件 (前年同月比 0.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.4%減と 9 か月連続で減少した。うち一般は 7.7%減と 6 か月連続で減少、パートは 8.5%増と 4 か月ぶりの増加となった。

パートを含む新規就職率は 33.0%で、前年同月を 0.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
7 年 3 月	▲0.9	▲2.3	2.1	▲6.2
4 月	▲7.8	▲12.7	▲20.6	▲3.5
5 月	▲10.6	▲17.1	▲21.8	▲11.7
6 月	▲9.8	▲11.7	▲14.7	▲8.5
7 月	▲0.4	▲7.7	▲17.8	4.7

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,899 人(前年同月比 0.5%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 0.5%増と 12 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,899	0.5
29 歳以下	582	0.5
30～44 歳	900	▲3.0
45～59 歳	1,417	3.2
60 歳以上	1,000	0.0
44 歳以下	1,482	▲1.7
45 歳以上	2,417	1.9

[事業主都合離職者の動き]

事業主都合離職者数は、前年同月比 11.1%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 4 か月連続で減少、製造業も 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 3 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 4 か月連続で増加、医療、福祉は 4 か月連続で減少、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合離職者

(人、%)

	事業主都合離職者数	前年同月比
産 業 計	168	▲11.1
建設業	23	▲8.0
製造業	18	▲21.7
運輸、郵便業	10	150.0
卸売・小売業	21	▲19.2
宿泊、飲食サービス業	26	188.9
医療、福祉	42	▲22.2
サービス業	8	▲33.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 経済情勢（2025 年 7 月 1 8 日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概 況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しのペースが鈍化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。6 月短観における設備投資（全産業）をみると、2025 年度は、前年を上回る計画となっている。

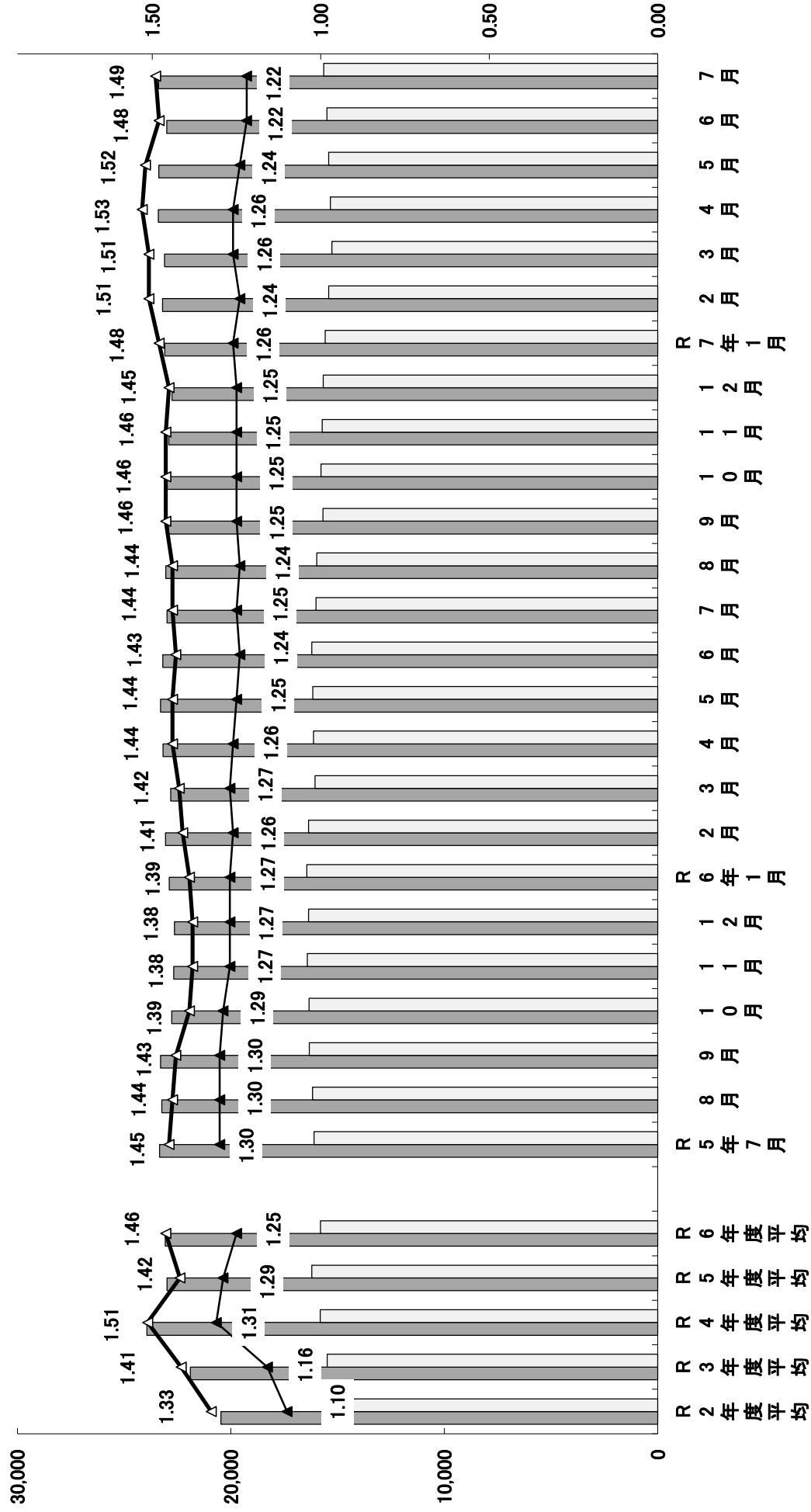
個人消費は、緩やかな増加基調にある。大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しのペースが鈍化している。

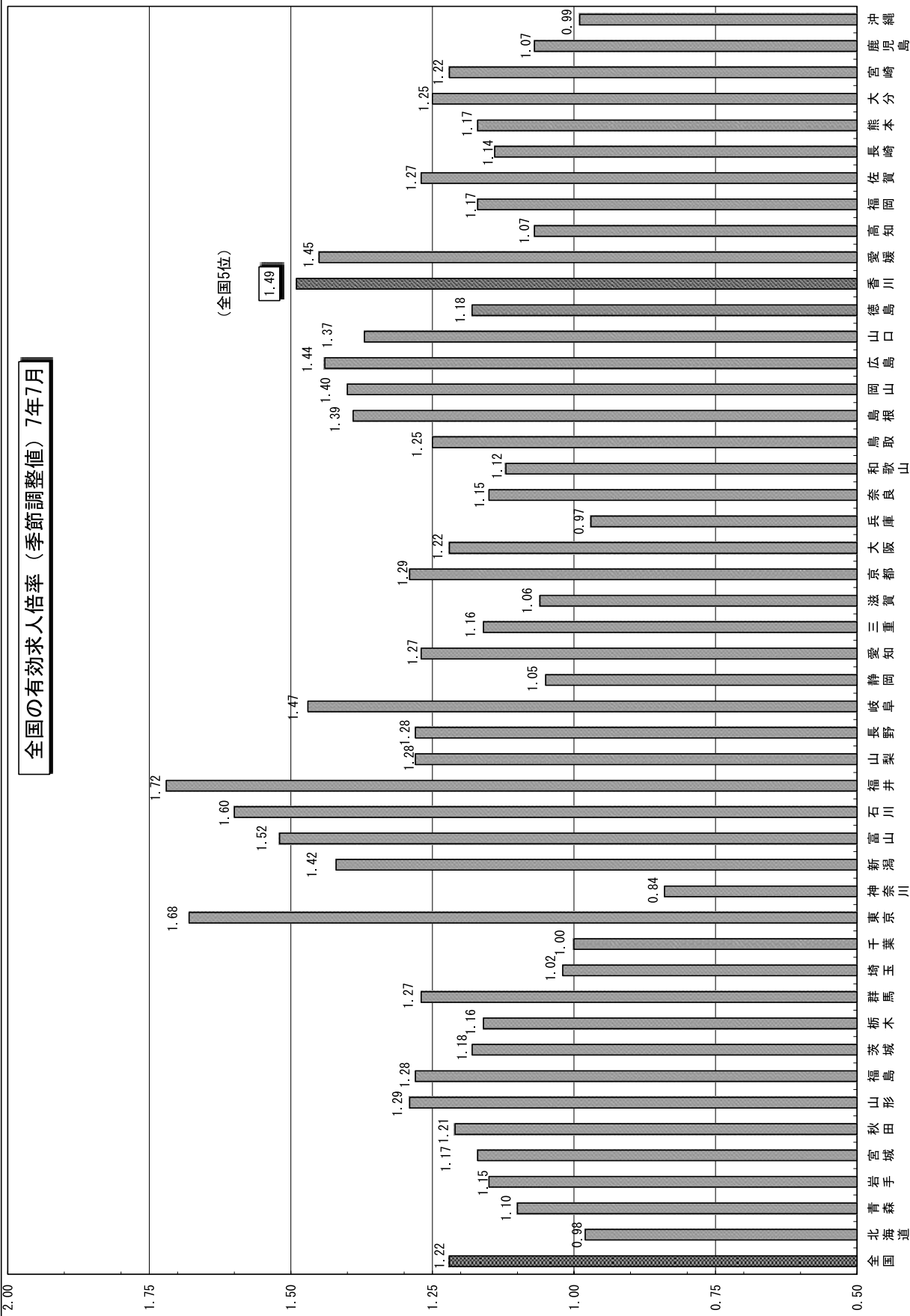
- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

	全	國	有効求人倍率 (倍) 順位	
			1.22	／
	北海道		0.98	45
	青森		1.10	37
	岩手		1.15	33
	宮城		1.17	28
	秋田		1.21	25
	山形		1.29	13
	福島		1.28	15
	茨城		1.18	26
	栃木		1.16	31
	群馬		1.27	18
	埼玉		1.02	42
	千葉		1.00	43
	東京都		1.68	2
	神奈川県		0.84	47
	新潟		1.42	9
	富山		1.52	4
	石川		1.60	3
	福井		1.72	1
	山梨		1.28	15
	長野		1.28	15
	岐阜		1.47	6
	静岡県		1.05	41
	愛知県		1.27	18
	三重		1.16	31
	滋賀		1.06	40
	京都		1.29	13
	大阪		1.22	23
	兵庫県		0.97	46
	奈良		1.15	33
	和歌山		1.12	36
	鳥取		1.25	21
	島根		1.39	11
	岡山		1.40	10
	広島		1.44	8
	山口		1.37	12
	徳島		1.18	26
	香川		1.49	5
	愛媛		1.45	7
	高知		1.07	38
	福岡		1.17	28
	佐賀		1.27	18
	長崎		1.14	35
	熊本		1.17	28
	大分		1.25	21
	宮崎		1.22	23
	鹿児島		1.07	38
	沖縄		0.99	44



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

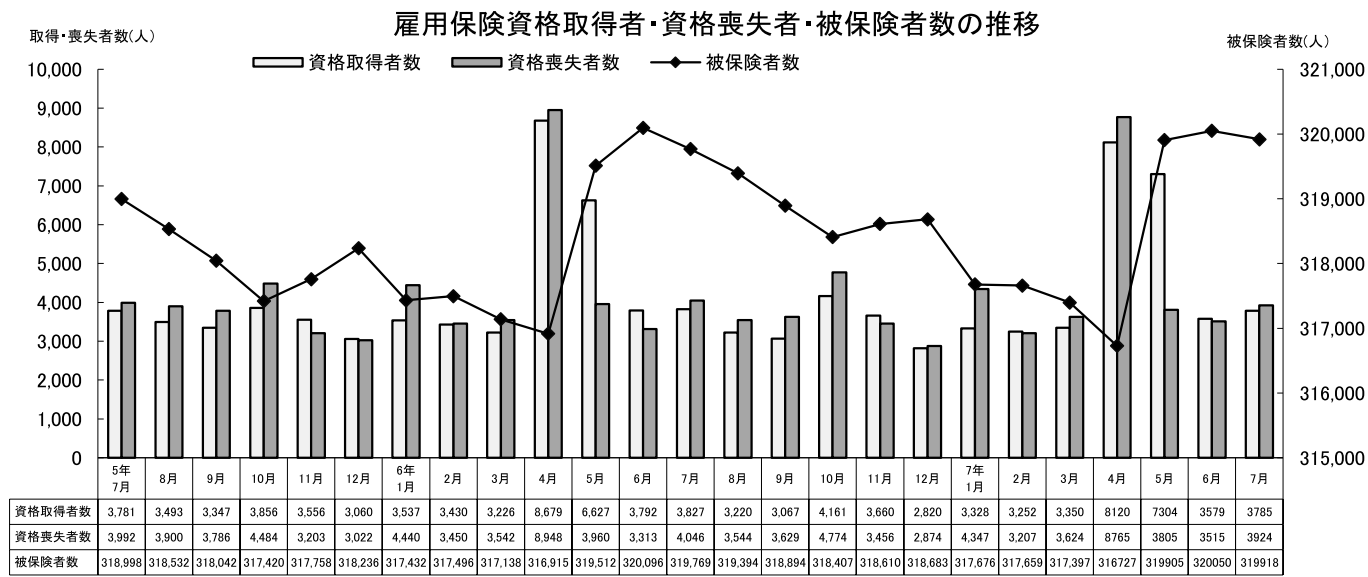
正社員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効 求人倍率 (季節値)	正社員 有効 求人倍率	新 規 求 人 数				有 効 求 職 者				就 職 件 数			充 足 率			就 職 率 (有 効)		
			合 計		構 成 比		合 計	常 用 フルタイム	パート 臨時・季節	非正社員	正社員	合 計	正社員	非正社員	合 計	正社員	非正社員	合 計	パート 臨時・季節
			人	人	人	%	人	人	人	%	件	件	件	%	%	%	%	%	%
2年度平均	-	1.08	7,266	3,503	3,763	48.2	15,412	9,468	5,944	51.8	537	1,205	668	15.3	16.6	17.8	7.8	5.7	11.2
3年度平均	-	1.16	7,903	3,817	4,085	48.3	15,491	9,386	6,105	51.7	552	1,220	669	14.4	15.4	16.4	7.9	5.9	11.0
4年度平均	-	1.22	8,459	3,992	4,467	47.2	15,819	9,504	6,315	52.8	539	1,220	681	13.5	14.4	15.2	7.7	5.7	10.8
5年度平均	-	1.17	8,041	3,823	4,218	47.5	16,211	9,582	6,629	52.5	519	1,203	684	13.6	15.0	16.2	7.4	5.4	10.3
6年度平均	-	1.22	8,119	3,840	4,279	47.3	15,810	9,157	6,653	52.7	490	1,165	675	12.8	14.4	15.8	7.4	5.4	10.2
5年 7月	1.45	1.17	8,043	4,066	3,977	50.6	16,137	9,477	6,660	49.4	468	1,094	626	11.5	13.6	15.7	6.8	4.9	9.4
8月	1.44	1.17	7,572	3,636	3,936	48.0	16,057	9,573	6,484	52.0	502	1,064	562	13.8	14.1	14.3	6.6	5.2	8.7
9月	1.43	1.19	7,951	4,074	3,877	51.2	16,237	9,631	6,606	48.8	573	1,263	690	14.1	15.9	17.8	7.8	5.9	10.4
10月	1.39	1.18	8,264	4,040	4,224	48.9	16,290	9,621	6,669	51.1	531	1,219	688	13.1	14.8	16.3	7.5	5.5	10.3
11月	1.38	1.21	7,576	3,417	4,159	45.1	15,719	9,276	6,443	54.9	504	1,122	618	14.7	14.8	14.9	7.1	5.4	9.6
12月	1.38	1.27	7,292	3,706	3,586	50.8	14,715	8,751	5,964	49.2	446	1,012	566	12.0	13.9	15.8	6.9	5.1	9.5
6年 1月	1.39	1.19	10,051	4,221	5,830	42.0	15,600	9,284	6,316	58.0	414	934	520	9.8	9.3	8.9	6.0	4.5	8.2
2月	1.41	1.17	8,430	3,804	4,626	45.1	16,283	9,817	6,466	54.9	534	1,383	849	14.0	16.4	18.4	8.5	5.4	13.1
3月	1.42	1.13	7,771	3,601	4,170	46.3	16,607	9,951	6,656	53.7	569	1,518	949	15.8	19.5	22.8	9.1	5.7	14.3
4月	1.44	1.11	8,199	4,138	4,061	50.5	17,517	10,101	7,416	49.5	594	1,373	779	14.4	16.7	19.2	7.8	5.9	10.5
5月	1.44	1.14	8,212	3,780	4,432	46.0	17,189	9,846	7,343	54.0	538	1,307	769	14.2	15.9	17.4	7.6	5.5	10.5
6月	1.43	1.15	7,376	3,582	3,794	48.6	16,643	9,519	7,124	51.4	524	1,233	709	14.6	16.7	18.7	7.4	5.5	10.0
7月	1.44	1.16	8,082	3,940	4,142	48.8	16,279	9,397	6,882	51.2	504	1,126	622	12.8	13.9	15.0	6.9	5.4	9.0
8月	1.44	1.21	7,751	3,891	3,860	50.2	15,754	9,157	6,597	49.8	440	958	518	11.3	12.4	13.4	6.1	4.8	7.9
9月	1.46	1.24	7,571	3,642	3,929	48.1	15,509	9,021	6,488	51.9	519	1,124	605	14.3	14.8	15.4	7.2	5.8	9.3
10月	1.46	1.27	8,589	4,240	4,349	49.4	15,798	9,064	6,734	50.6	531	1,224	693	12.5	14.3	15.9	7.7	5.9	10.3
11月	1.46	1.28	7,899	3,507	4,392	44.4	15,051	8,671	6,380	55.6	433	1,035	602	12.3	13.1	13.7	6.9	5.0	9.4
12月	1.45	1.35	7,330	3,648	3,682	49.8	14,124	8,170	5,954	50.2	399	978	579	10.9	13.3	15.7	6.9	4.9	9.7
7年 1月	1.48	1.27	9,758	4,102	5,656	42.0	14,769	8,664	6,105	58.0	413	893	480	10.1	9.2	8.5	6.0	4.8	7.9
2月	1.51	1.27	8,690	3,869	4,821	44.5	15,284	9,013	6,271	55.5	434	1,228	794	11.2	14.1	16.5	8.0	4.8	12.7
3月	1.51	1.24	7,965	3,741	4,224	47.0	15,804	9,257	6,547	53.0	550	1,505	955	14.7	18.9	22.6	9.5	5.9	14.6
4月	1.53	1.21	8,121	4,171	3,950	51.4	16,604	9,469	7,135	48.6	509	1,266	757	12.2	15.6	19.2	7.6	5.4	10.6
5月	1.52	1.25	7,869	3,899	3,970	49.5	16,247	9,180	7,067	50.5	455	1,168	713	11.7	14.8	18.0	7.2	5.0	10.1
6月	1.48	1.24	7,491	3,528	3,963	47.1	16,012	9,067	6,945	52.9	447	1,112	665	12.7	14.8	16.8	6.9	4.9	9.6
7月	1.49	1.21	8,263	3,969	4,294	48.0	15,856	9,168	6,688	52.0	478	1,121	643	12.0	13.6	15.0	7.1	5.2	9.6
(%,ポイント)	P	P	%	%	%	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P	P
前年同月比差)	-	0.05	2.2	0.7	3.7	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.8	0.8	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 0.2	0.6

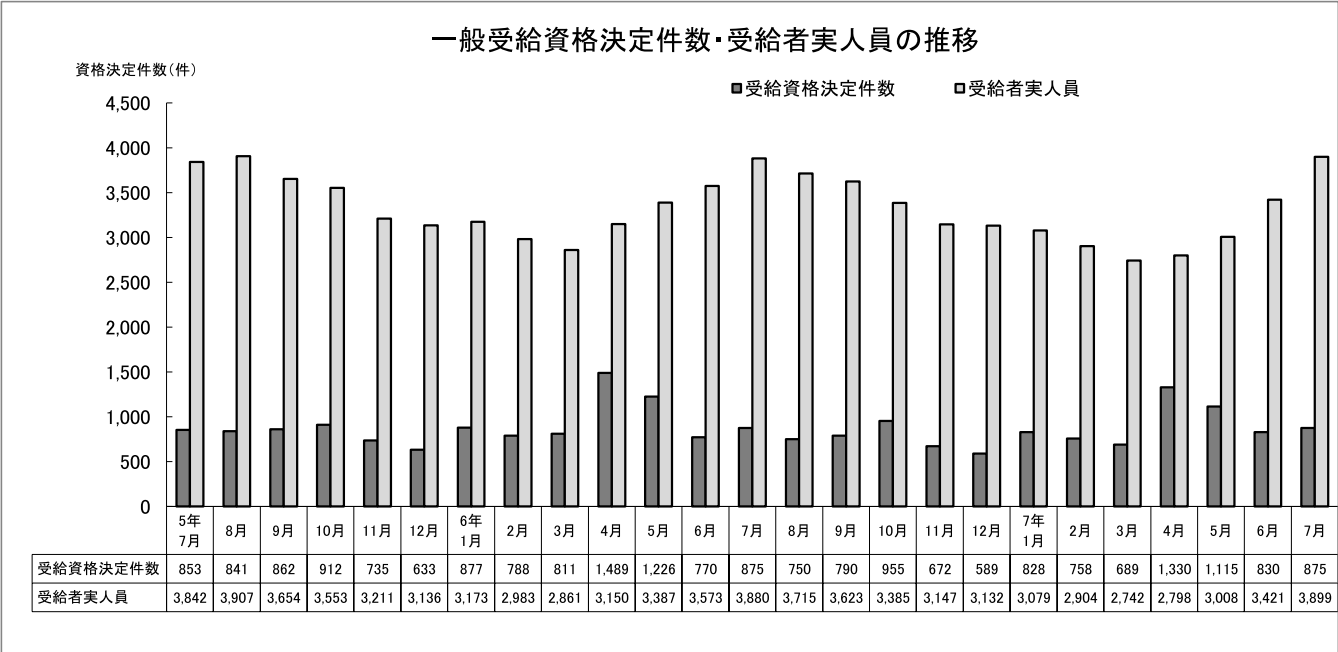
(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。
4. 就職率(有効)＝就職件数／有効求職者×100。

雇用保険の状況

(1) 適用関係



(2) 給付関係



令和7年 7月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全 国	45,506,349	582,217	618,335	114,811	521,837
香 川	319,918	3,785	3,924	875	3,899

※…受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。

令和7年3月卒

新規学卒者初任給情報 (確定版)

*集計の対象

この情報は、3月から4月までの2ヶ月間の雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった日が3月1日から4月30日の間で被保険者となった原因が「新規学校卒業者」であり雇用形態が「その他」の者を抽出しました。

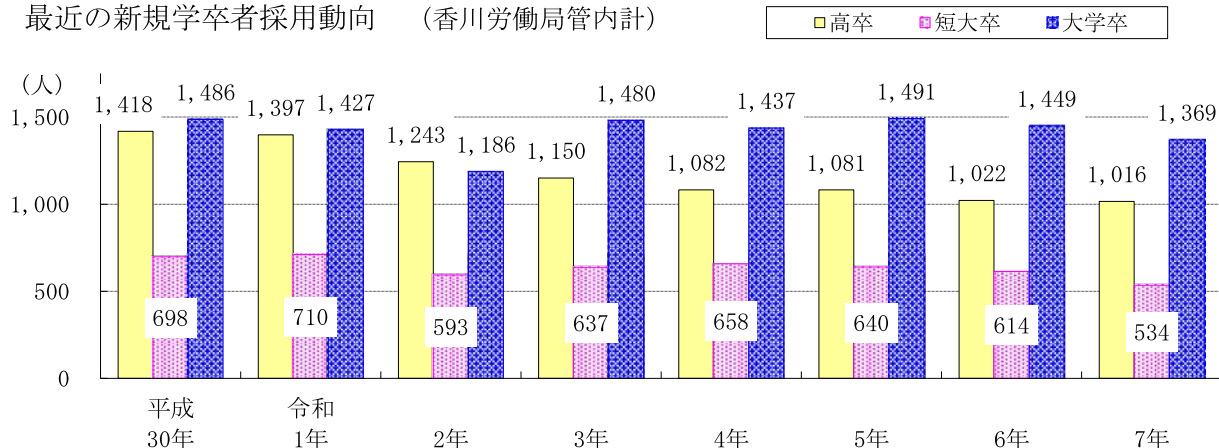
なお、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学校卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短期大学(高等専門学校を含む)卒、22歳の者を大学卒とみなして、これらの年齢に該当する者を対象としました。

*集計の方法

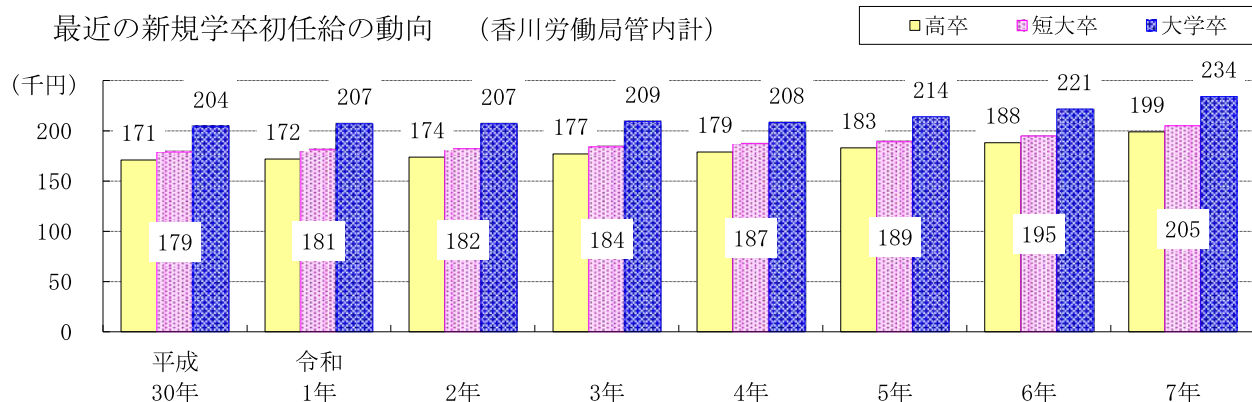
初任給額については、雇用保険被保険者資格取得届の賃金月額欄に記入された賃金額(*)を基礎として算術平均値を算出し、四捨五入により千円単位で表示しています。

(*)毎月決まって支払われる各種の手当および現物給与は含み、超過勤務手当、賞与およびその他の臨時的給与は含みません。

最近の新規学卒者採用動向 (香川労働局管内計)



最近の新規学卒初任給の動向 (香川労働局管内計)



令和7年8月1日 発行

香川労働局 職業安定部 職業安定課
〒70-0019

香川県高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎 3階

TEL 087-811-8922

FAX 087-811-8934



皆様からの「ありがとう」のために、ハローワークは頑張ります。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 （ 確 定 版 ）
 令和7年3月卒 香川労働局管内計

* 賃金額の単位は千円。

		中 学		高等学校		短 大 等		大 学	
		人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額
合計		3	216	1,016	199	534	205	1,369	234
業 別	A B 農林漁業	-	-	4	194	7	202	4	215
	C 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	2	244	170	203	34	219	128	263
	E 製造業	-	-	441	199	86	205	234	238
	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	33	196	28	220	41	242
	G 情報通信	-	-	4	189	12	226	48	236
	H 運輸業	1	160	47	184	12	182	84	201
	I 卸売・小売	-	-	107	195	85	203	159	226
	J 金融・保険	-	-	9	191	13	193	156	233
	K 不動産	-	-	3	202	8	216	91	228
	L 学術研究	-	-	36	216	22	200	31	230
	M 飲食・宿泊	-	-	66	200	28	203	21	222
	N 生活関連・ 娯楽	-	-	21	193	55	187	16	213
	O 教育・学習	-	-	-	-	22	203	70	240
	P 医療・福祉	-	-	42	188	105	211	206	238
	Q 複合サービス	-	-	17	203	2	194	42	222
	R サービス	-	-	16	202	15	197	38	220
	S T 公務・その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業 別	専門・技術的職業	-	-	187	201	182	208	404	243
	管理的職業	-	-	3	204	2	260	19	290
	事務的職業	-	-	248	197	110	207	534	232
	販売の職業	-	-	46	198	51	209	168	230
	サービスの職業	-	-	127	198	125	198	164	221
	保安の職業	-	-	1	210	1	207	2	228
	農林漁業の職業	-	-	5	189	9	201	6	215
	運輸・通信の職業	1	160	31	189	2	180	10	191
	生産工程・労務の 職業	2	244	368	199	52	201	62	223
事 業 所 規 模 別	4人以下	1	288	19	196	20	188	6	226
	5～29人	-	-	120	198	112	196	82	221
	30～99人	1	200	182	202	139	201	181	223
	100～299人	-	-	254	197	101	210	258	237
	300～499人	1	160	112	205	41	205	145	232
	500～999人	-	-	216	197	49	223	253	242
	1,000人以上	-	-	113	194	72	210	444	235

* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 （ 確 定 版 ）

令和7年3月卒 全 国 計

* 賃金額の単位は千円。

		中 学		高等学校		短 大 等		大 学	
		人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額
合計		428	177	101, 189	203	67, 436	218	252, 075	250
業 別	A B 農林漁業	1	200	630	201	519	209	317	225
	C 鉱業	-	-	62	203	14	213	76	268
	D 建設業	155	185	11, 138	212	2, 848	228	13, 648	262
	E 製造業	214	172	45, 266	202	6, 667	217	30, 959	248
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1, 114	201	281	221	1, 232	246
	G 情報通信	-	-	992	209	4, 047	226	29, 710	257
	H 運輸業	14	184	5, 936	204	1, 391	214	7, 903	237
	I 卸売・小売	8	172	11, 798	201	10, 769	214	45, 818	246
	J 金融・保険	-	-	1, 476	195	594	212	18, 893	256
	K 不動産	1	200	981	205	1, 166	227	9, 881	261
	L 学術研究	2	207	2, 451	205	3, 453	221	16, 883	254
	M 飲食・宿泊	10	177	4, 977	206	5, 679	221	6, 338	243
	N 生活関連・娯楽	5	154	2, 517	201	7, 444	213	4, 180	243
	O 教育・学習	-	-	263	197	3, 510	218	8, 064	248
	P 医療・福祉	12	168	4, 443	196	13, 278	219	36, 281	246
	Q 複合サービス	-	-	1, 803	198	427	196	2, 461	222
	R サービス	6	187	5, 265	204	5, 257	215	18, 791	243
	S T 公務・その他	-	-	77	213	92	238	640	263
職 業 別	専門・技術的職業	38	184	14, 794	205	23, 468	222	80, 842	251
	管理的職業	1	174	964	208	608	224	4, 318	264
	事務的職業	40	124	17, 138	200	9, 453	211	77, 412	251
	販売の職業	4	170	6, 972	204	5, 949	219	38, 862	248
	サービスの職業	31	163	14, 470	203	21, 063	217	35, 383	246
	保安の職業	1	200	784	214	257	224	569	234
	農林漁業の職業	2	158	737	199	600	207	319	224
	運輸・通信の職業	13	184	4, 992	207	751	214	2, 641	237
	生産工程・労務の職業	298	185	40, 338	202	5, 287	213	11, 729	241
事 業 所 規 模 別	4人以下	54	179	1, 306	200	1, 495	199	1, 201	226
	5～29人	135	184	9, 616	201	11, 315	210	12, 585	234
	30～99人	36	185	17, 544	200	14, 092	216	29, 129	242
	100～299人	14	180	23, 975	201	14, 167	218	49, 766	245
	300～499人	4	171	10, 674	202	6, 710	221	29, 899	248
	500～999人	2	207	13, 224	205	7, 665	222	42, 437	251
	1, 000人以上	183	170	24, 850	207	11, 992	224	87, 058	257

* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。

香川県内経済情勢報告

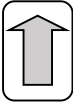


令和 7 年 7 月
財務省四国財務局

	令和7年4月判断	令和7年7月判断	総括判断の要点	4月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店・スーパーが堅調となっているほか、観光も回復していることから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、非鉄金属、金属製品が弱含んでいるものの、電気機械が持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。 雇用情勢は、持ち直している。	 (3期連続据え置き)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和7年4月判断	令和7年7月判断	4月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	

※ 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

緩やかに持ち直している

(3期連続据え置き)

○百貨店・スーパーは、飲食料品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

○コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

「百貨店・スーパー」

○物価高やガス、電気代の高騰、家事の時短ニーズにより総菜が引き続きよく売れている。

○単価上昇に加え、備蓄米販売により、米の売上高が大きく伸びている。

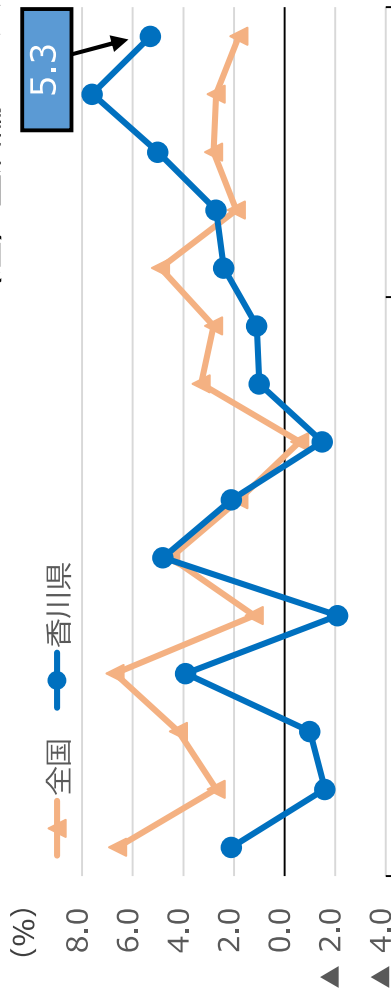
「コンビニエンスストア」

○品揃え強化や販売促進の効果などから、おにぎりやパン類の売行きがよい。

○瀬戸内国際芸術祭や県立アリーナの効果により、客数が増加傾向。それに伴い売上も増加。

〔百貨店・スーパー販売額（前年同月比）〕

(注) 全店舗ベース



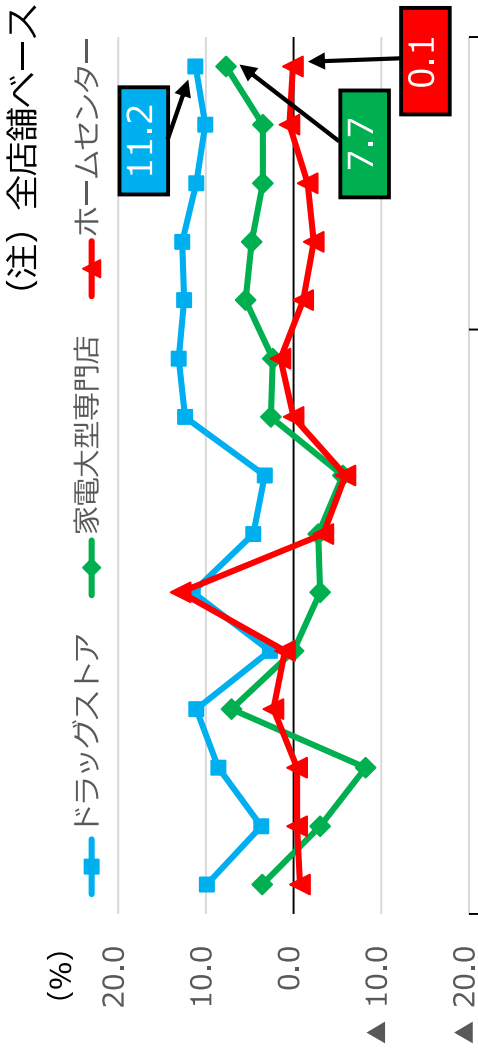
個人消費

- ドラッグストアは、医薬品や食料品等に動きがみられることから、全体としては好調となっている。
- 家電大型専門店、エアコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- ホームセンターは、季節商品に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車は前年を下回るものの、小型車及び軽乗用車は前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。
- 観光は、外国人観光客の増加などにより、回復している。
- 旅行は、国内旅行は持ち直しのデンプオが緩やかになっており、海外旅行は緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

- 《ホームセンター》
 - 職場における熱中症対策の義務化により、エアコンや扇風機の需要が伸びた。
- 《観光》
 - 円安や国際線の充実によるインバウンドの好調と、瀬戸内国際芸術祭の開催を背景に、入込客数は前年比プラスとなった。
 - 県立アリーナの集客効果で、来県者数はもちろん周辺施設等への立ち寄り、商店街の通行者数が増加している。
- 《旅行》
 - 国内旅行について、万博の開催で動いてはいるものの、物価高などにより全体的な需要は微減。ゴールデンウィークは日並びの悪さから伸びなかった。

〔香川県の専門量販店販売額（前年同月比）〕



生産活動

生産活動

緩やかに持ち直しつつある

(4期連続据え置き)

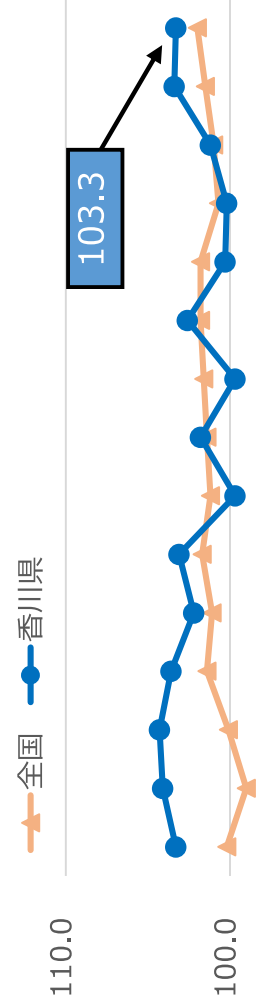
- 電気機械は、一部に動きがみられることから、持ち直している。
- 食料品は、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。
- 金属製品は、受注に弱さがみられ、弱含んでいる。
- 非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。

97

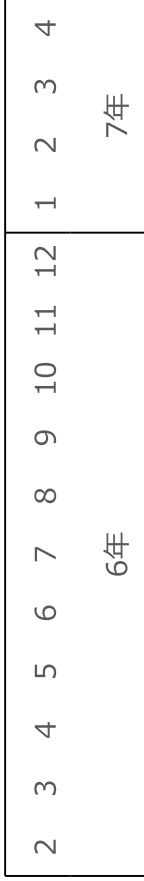
〔主なヒアリング結果〕

- 《電気機械》
 - 家電向け電子部品は、海外での需要増加により好調。
- 《食料品》
 - 米価格高騰の代替え食として、冷凍めんの需要が増加。
- 《金属製品》
 - 原材料価格が低下傾向にあることから、取引先が発注様子見の状態にあり受注が低調。
- 《非鉄金属》
 - 輸入原材料の不足などから、電気金の生産量が減少。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕

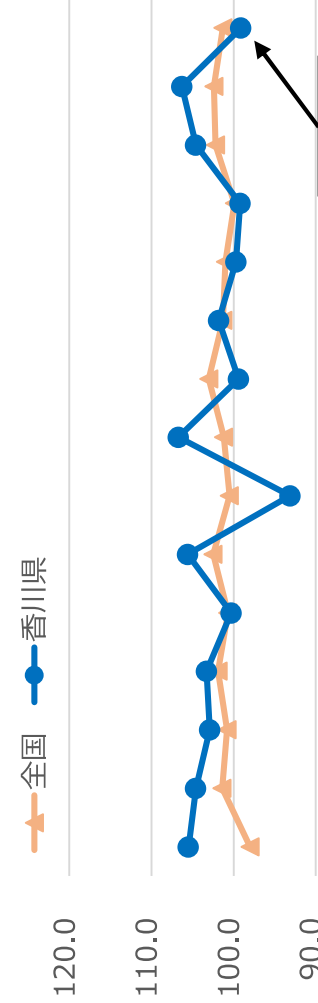


90.0



(令和2年 = 100) 【出所】 経済産業省、香川県の公表データから算出

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕



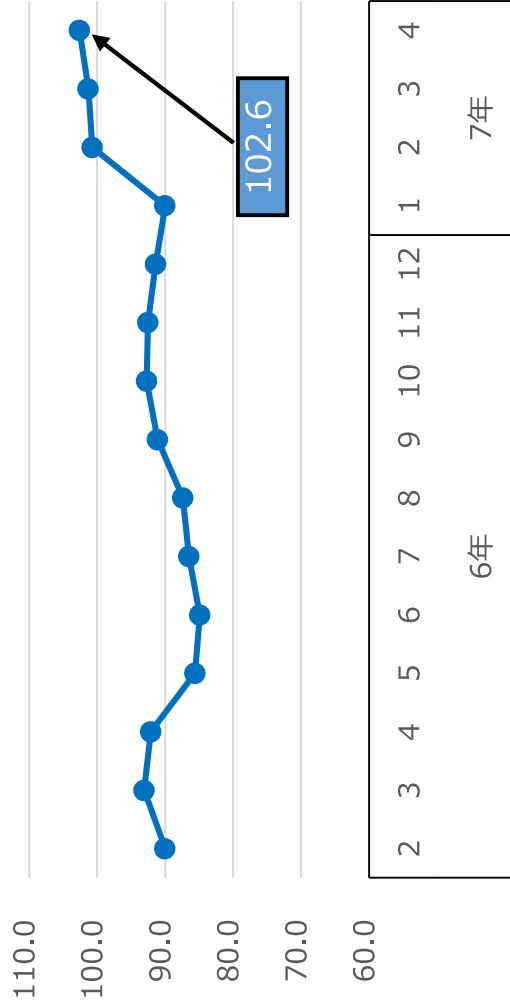
90.0



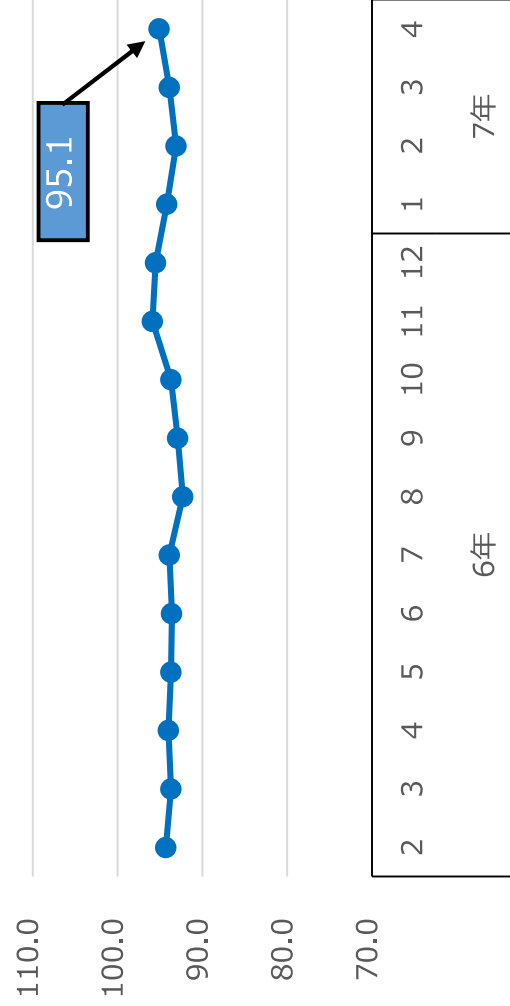
(令和2年 = 100) 【出所】 経済産業省、香川県

生産活動

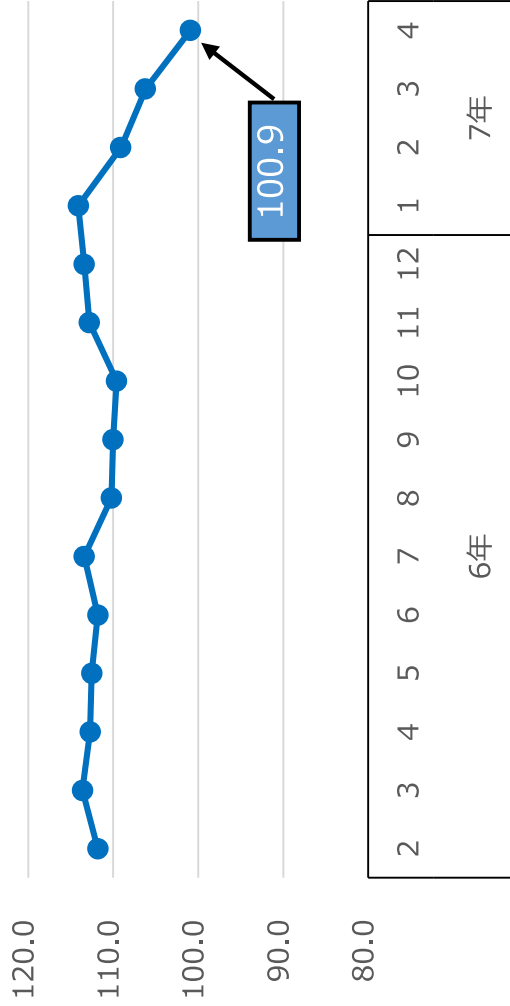
〔電気機械〕



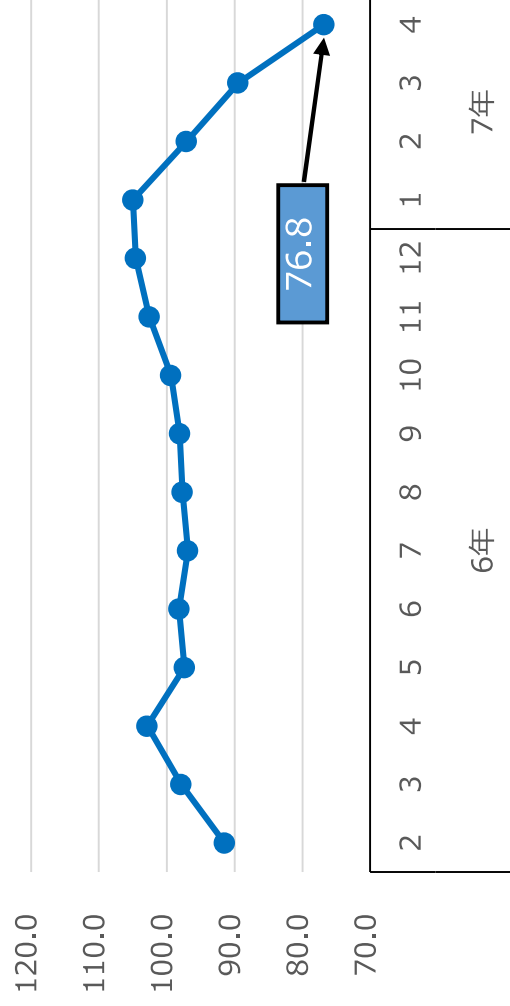
〔食料品〕



〔金属製品〕



〔非鉄金属〕



(季節調整済指数、3か月移動平均、令和2年=100) 【出所】香川県の公表データから算出

雇用情勢

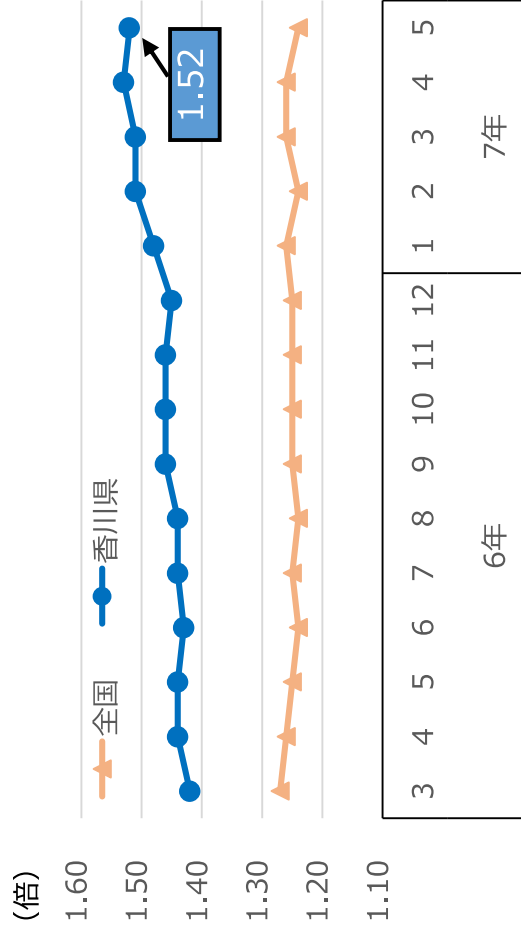
雇用情勢

持ち直している

(4期連続据え置き)

- 有効求人倍率は横ばいとなっている。
- 新規求人数は前年を下回っている。
- 法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、6月末は全産業で28.6%ポイントと「不足気味」超となっている。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



99【主なヒアリング結果】

《公的機関》

○求人提出時期のずれなどで求人数の減少がみられているが、退職者の発生や業務量の増加などにより人手不足の状況が続いている。

○瀬戸内国際芸術祭夏会期に向けてサービス業で求人数が増加した。また、観光客の増加に伴いタクシー会社からの求人提出の増加がみられた。

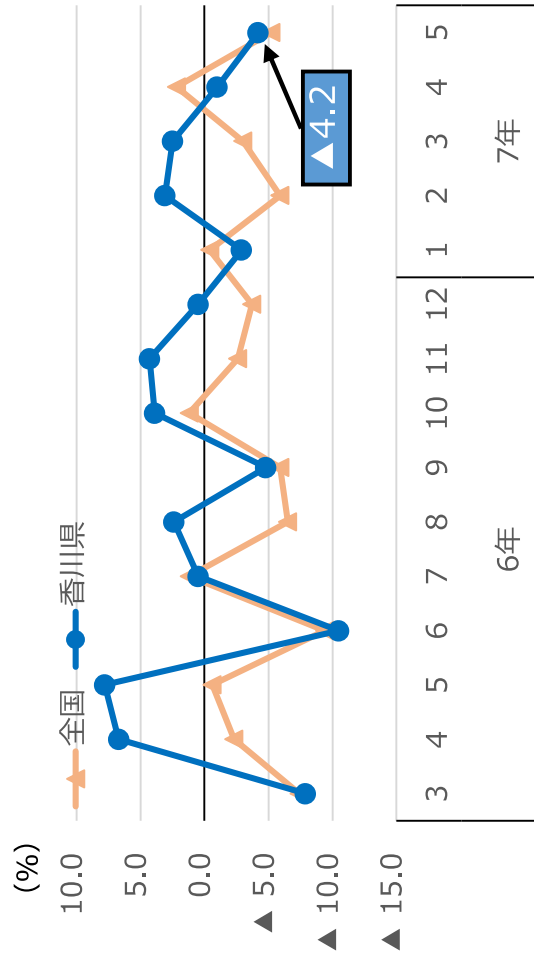
《その他の製造業》

○休日を増やすなどの取組を実施しているが、若手には夜勤や土日勤務が敬遠され、採用に苦労している。

《卸売》

○営業職・専門職（技術職）が不足。一定程度の経験を有する者を中途採用したいと思っているが、求人してもなかなか集まらない。

〔新規求人数（原数値、前年同月比）〕



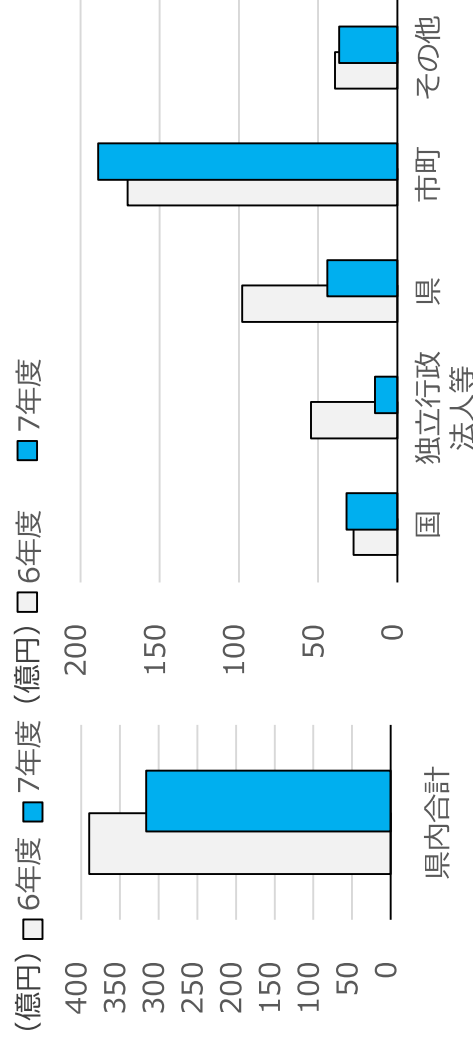
【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を下回っている

〔香川県の公共工事前払金保証請負金額（6月累計額）〕



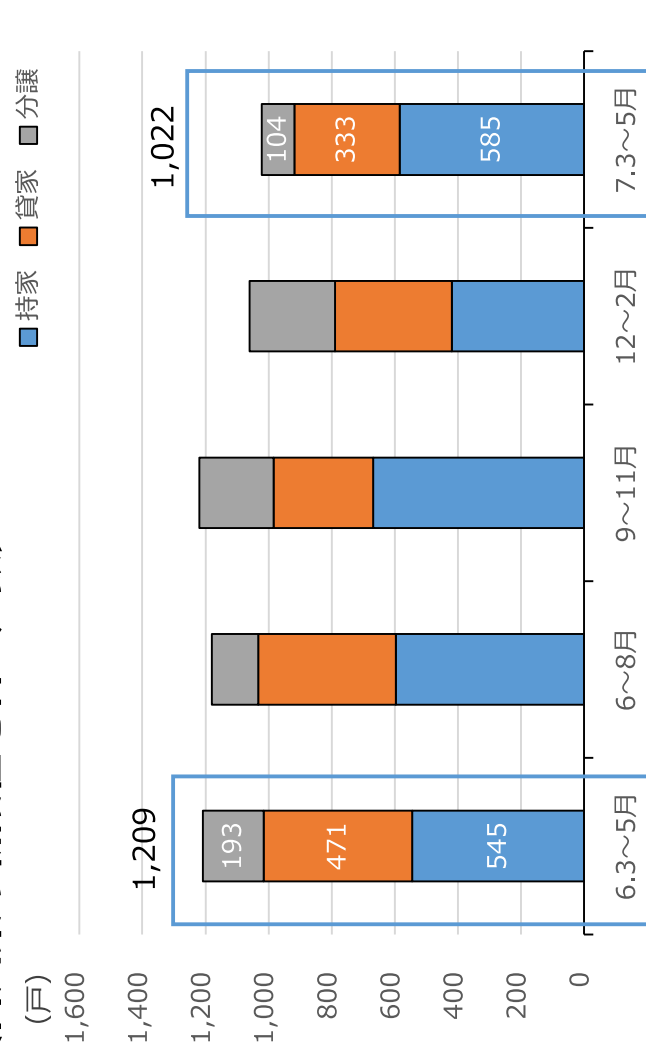
○前払金保証請負金額で見ると、国及び市町は前年度を上回っているものの、独立行政法人等及び県は前年度を下回っていることから、全体としては前年度を下回っている。

住宅建設

前年を下回っている

100

〔香川県の新設住宅着工戸数〕



○新設住宅着工戸数で見ると、持家においては前年を上回っているものの、貸家及び分譲においては前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

〔主なヒアリング結果〕

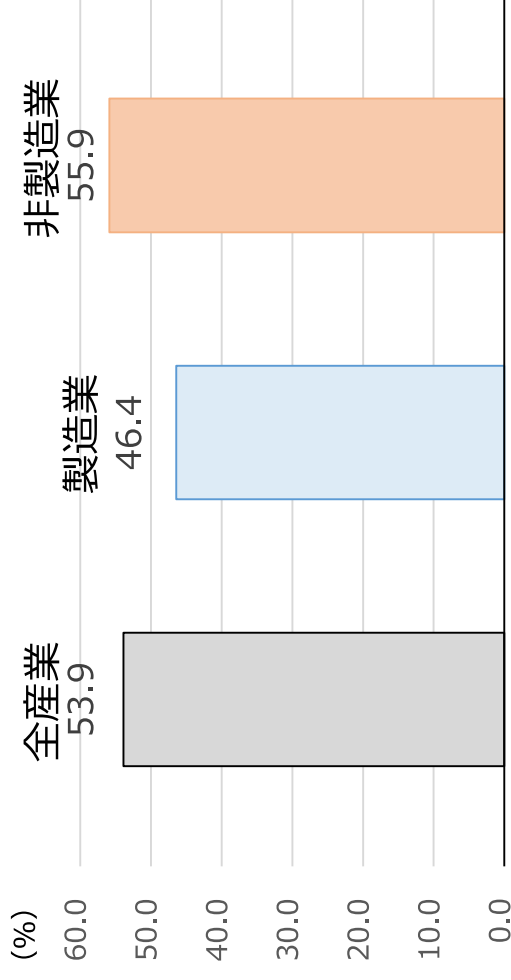
○住宅価格の上昇で、引き続き需要低迷。

設備投資 ・ (企業倒産) ・ (消費者物価)

設備投資

7年度は前年度を上回る見込み

〔香川県の設備投資 (前年度比) 〕



※7年4～6月期調査の結果

※ソフトウェア含む、土地除く

【出所】 四国財務局 (法人企業景気予測調査)

(企業倒産)

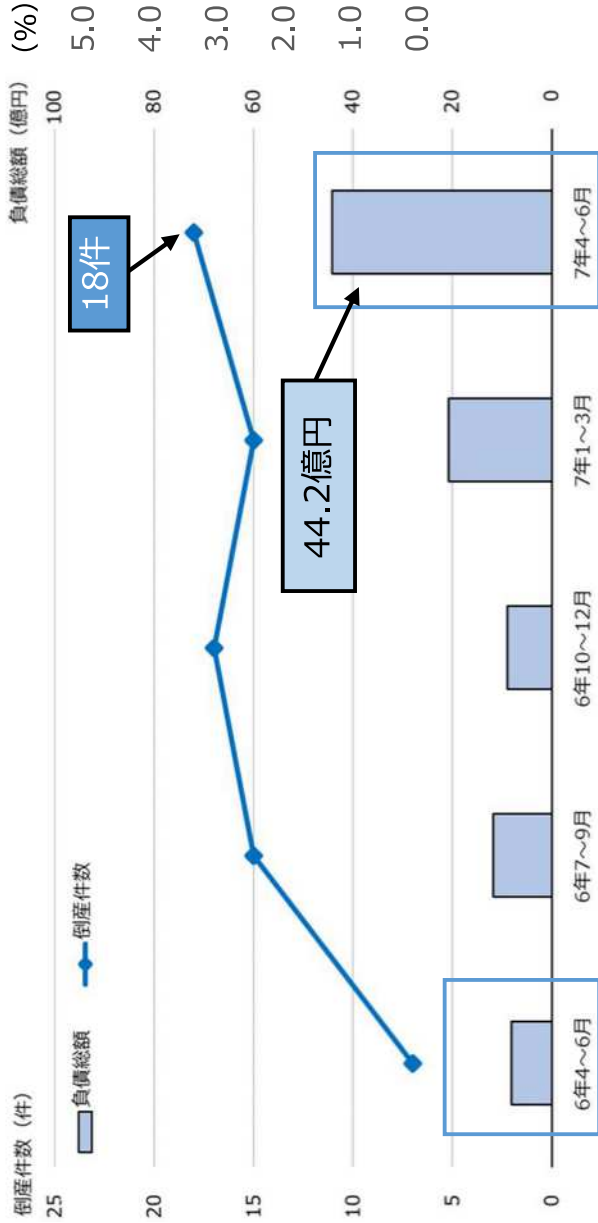
件数、負債総額ともに前年を上回っている

(消費者物価)

前年を上回っている

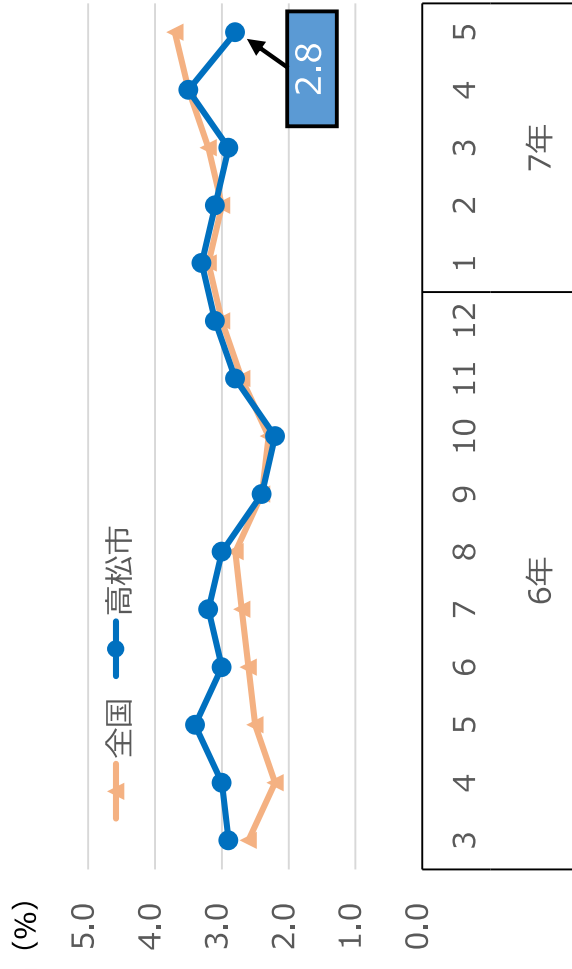
101

〔香川県の倒産件数・負債総額 (負債額1,000万円以上) 〕



【出所】 東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、前年同月比) 〕



(2020年=100) 【出所】 総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>



(本件に関する照会先)

日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2025年9月10日

日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しのペースが鈍化している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、持ち直している。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、前年を上回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しのペースが鈍化している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。

食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。

金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。

電気機械は、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を下回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、感染症拡大前の水準となっている。

以 上

2025 年 7 月 1 日
日本銀行高松支店
徳島事務所

企業短期経済観測調査結果の概要（2025年6月）
— 四国地区、香川県、徳島県 —

【照会先】

- ・四国地区および香川県の内容について
日本銀行高松支店総務課 087-825-1102
- ・徳島県の内容について
日本銀行徳島事務所 088-622-3126

▽ 回 答 期 間 : 5月28日～6月30日

▽ 調 査 対 象 企 業 数 :

	製造業	非製造業	全産業	回答率
四国地区	162 社	258 社	420 社	100.0 %
香川県	43 社	61 社	104 社	100.0 %
徳島県	31 社	29 社	60 社	100.0 %

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		24/6月	9月	12月	25/3月		6月			
					最近	先行き	最近	先行き		
								変化幅	変化幅	
四国地区	全産業	8	12	15	15	10	13	-2	9	-4
	製造業	3	8	12	16	15	15	-1	11	-4
	非製造業	12	15	16	14	6	12	-2	8	-4
香川県	全産業	6	16	16	21	12	16	-5	10	-6
	製造業	10	11	12	14	11	12	-2	7	-5
	非製造業	5	20	20	27	13	19	-8	13	-6
徳島県	全産業	11	11	22	17	13	20	3	15	-5
	製造業	0	3	16	10	6	13	3	6	-7
	非製造業	24	21	28	24	21	28	4	25	-3
(参考) 全国	全産業	12	14	15	15	10	15	0	9	-6
	製造業	5	5	8	7	4	7	0	4	-3
	非製造業	19	20	20	21	15	21	0	15	-6

(注) 「最近」の変化幅は前回調査の「最近」との対比、「先行き」の変化幅は今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

2. 四国地区の業種別業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	24/6月	9月	12月	25/3月		6月				
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製造業	食料品	3	-3	4	19	22	7	-12	7	0
	木材・木製品	10	0	10	20	20	20	0	30	10
	紙・パルプ	5	30	20	15	15	20	5	20	0
	化学	37	25	25	37	37	25	-12	12	-13
	はん用・生産用・業務用機械	13	13	13	26	22	30	4	18	-12
	電気機械	-10	0	10	0	-10	0	0	-10	-10
	輸送用機械	10	15	21	32	27	27	-5	27	0
非製造業	建設	24	24	34	26	14	20	-6	10	-10
	不動産・物品賃貸	25	25	25	13	-13	13	0	0	-13
	卸売	5	12	7	10	-2	0	-10	-2	-2
	小売	-2	10	6	13	9	11	-2	9	-2
	運輸・郵便	4	16	16	17	13	17	0	10	-7
	情報通信	33	33	20	20	20	7	-13	14	7
	対事業所サービス	-13	-20	-6	-6	-6	0	6	6	6
	対個人サービス	13	5	8	0	0	8	8	8	0
	宿泊・飲食サービス	35	35	29	23	18	41	18	29	-12

(注) 調査対象企業数が一定数以上ある業種を掲載。

3. 売上高

(前年度比、%)

	2023年度	2024年度	2025年度	修正率
四国地区				
全産業	3.5	2.7	1.9	1.0
製造業	5.4	1.7	2.8	0.9
非製造業	1.5	3.8	0.9	1.1
香川県				
全産業	4.8	6.6	4.2	0.1
製造業	3.4	8.7	7.5	2.0
非製造業	6.4	4.1	0.3	-2.2
徳島県				
全産業	2.6	-9.8	0.5	0.2
製造業	2.4	-11.6	-1.3	-0.1
非製造業	4.5	1.5	2.4	2.1

4. 経常利益

(前年度比、%)

	2023年度	2024年度	2025年度	修正率
四国地区				
全産業	29.4	15.5	-9.0	6.5
製造業	-9.0	19.6	-11.5	5.7
非製造業	184.9	10.0	-5.4	7.6
香川県				
全産業	0.0	8.6	-5.6	14.7
製造業	-9.8	9.3	-3.2	24.6
非製造業	19.9	7.5	-9.6	1.1
徳島県				
全産業	-37.4	5.5	-32.9	-18.2
製造業	-38.4	5.2	-34.1	-19.0
非製造業	-6.0	10.4	-9.4	-6.8

5. 設備投資額 (含む土地投資額)

(前年度比、%)

	2023年度	2024年度	2025年度	修正率
四国地区				
全産業	-4.4	10.4	16.1	22.8
製造業	8.8	8.4	6.3	6.5
非製造業	-18.3	13.2	29.0	47.4
香川県				
全産業	2.0	4.1	33.5	8.1
製造業	28.2	7.9	57.7	11.5
非製造業	-23.2	-1.3	-3.9	0.4
徳島県				
全産業	8.4	2.4	-0.5	4.5
製造業	7.8	2.7	0.2	4.6
非製造業	23.5	-4.3	-16.8	0.5

(注) 修正率は、前回調査との対比。

6. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

(前年度比、%)

	2023年度	2024年度	2025年度	修正率
四国地区				
全産業	-3.3	8.2	16.4	19.5
製造業	5.1	5.0	8.8	6.7
非製造業	-16.5	14.6	30.6	46.5
香川県				
全産業	7.4	6.5	37.8	13.4
製造業	23.1	3.7	56.6	17.2
非製造業	-16.6	12.9	-1.5	2.3
徳島県				
全産業	0.8	3.0	0.4	2.4
製造業	-0.2	3.7	0.6	2.6
非製造業	51.3	-20.7	-8.6	-7.7

7. 需給・在庫・価格判断（製造業）

(%ポイント)

		24/6月	9月	12月	25/3月		6月		
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き
国内での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	四国地区	-20	-12	-17	-15	-13	-15	0	-13
	香川県	-27	-7	-22	-24	-19	-24	0	-17
	徳島県	-23	-26	-33	-19	-29	-35	-16	-35
製商品在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	四国地区	11	10	9	11		16	5	
	香川県	23	23	23	15		25	10	
	徳島県	10	10	6	14		13	-1	
販売価格判断 （「上昇」-「下落」）	四国地区	25	29	27	27	45	31	4	36
	香川県	22	23	23	24	44	24	0	28
	徳島県	23	32	23	26	46	32	6	36
仕入価格判断 （「上昇」-「下落」）	四国地区	52	52	53	53	60	50	-3	50
	香川県	62	58	58	63	70	54	-9	56
	徳島県	39	52	45	52	48	48	-4	42

8. 設備判断（製造業）

(%ポイント)

		24/6月	9月	12月	25/3月		6月		
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き
生産・営業用設備判断 （「過剰」-「不足」）	四国地区	-1	-3	-3	-6	-8	-6	0	-7
	香川県	-3	-5	-5	-5	-9	-5	0	-14
	徳島県	-3	-7	0	-17	-9	-10	7	-3

9. 雇用人員判断

(%ポイント)

		24/6月	9月	12月	25/3月		6月		
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き
雇用人員判断 (「過剰」-「不足」)	四国地区	全産業	-44	-44	-46	-47	-41	5	-44
		製造業	-36	-37	-40	-39	-35	5	-37
		非製造業	-47	-48	-49	-51	-44	5	-48
	香川県	全産業	-40	-45	-49	-49	-42	7	-45
		製造業	-35	-41	-45	-47	-35	10	-42
		非製造業	-44	-48	-53	-52	-47	6	-47
	徳島県	全産業	-37	-35	-40	-43	-40	0	-45
		製造業	-32	-25	-35	-35	-39	-4	-39
		非製造業	-41	-45	-45	-52	-41	4	-52

10. 企業金融判断 (全産業)

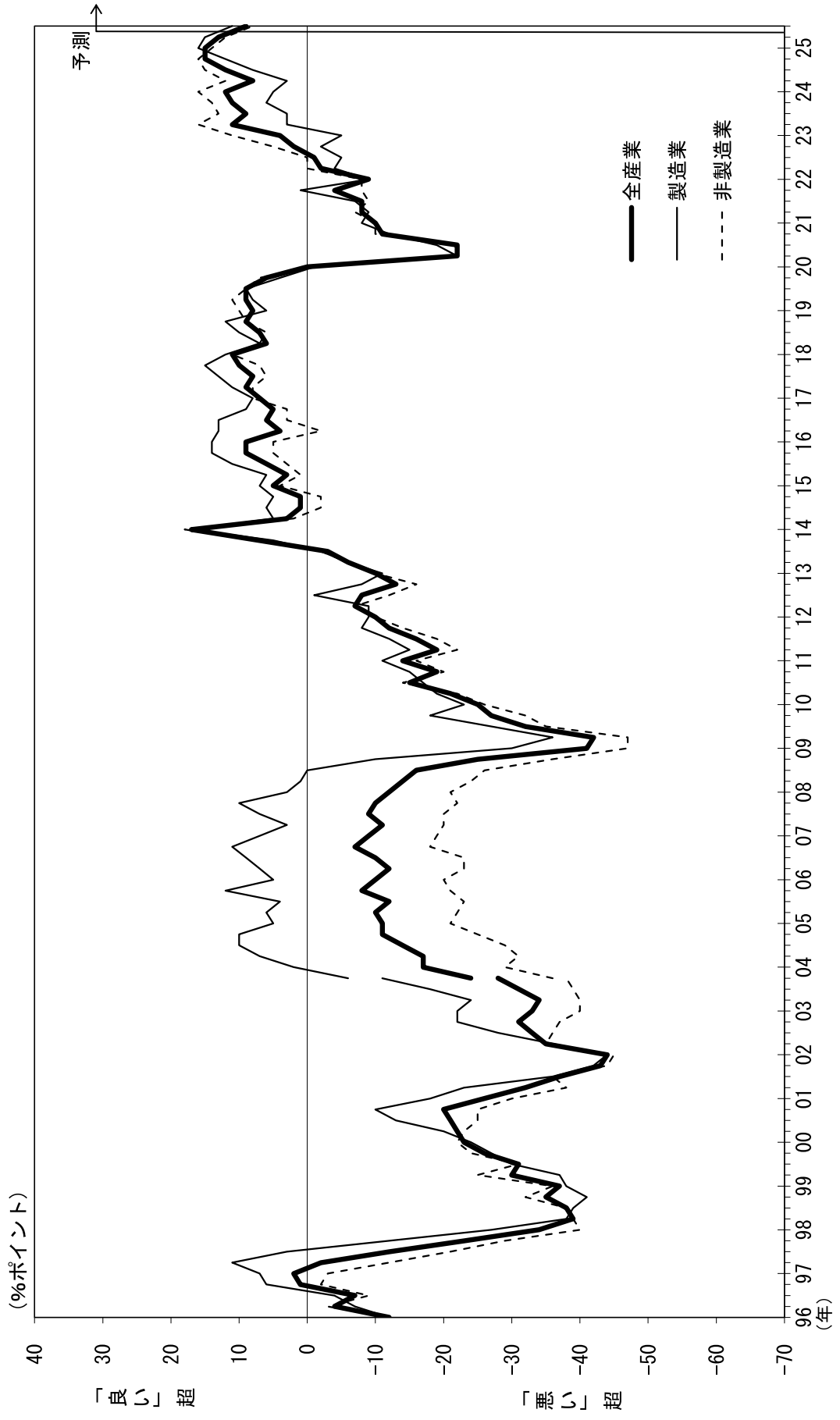
(%ポイント)

		24/6月	9月	12月	25/3月		6月		
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	四国地区	13	13	13	13		14	1	
	香川県	5	5	8	9		8	-1	
	徳島県	14	17	15	23		23	0	
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	四国地区	19	17	17	17		14	-3	
	香川県	15	10	13	13		9	-4	
	徳島県	28	26	26	29		27	-2	
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	四国地区	25	42	49	63	66	57	-6	61
	香川県	34	48	49	70	65	58	-12	58
	徳島県	17	38	57	63	69	62	-1	62

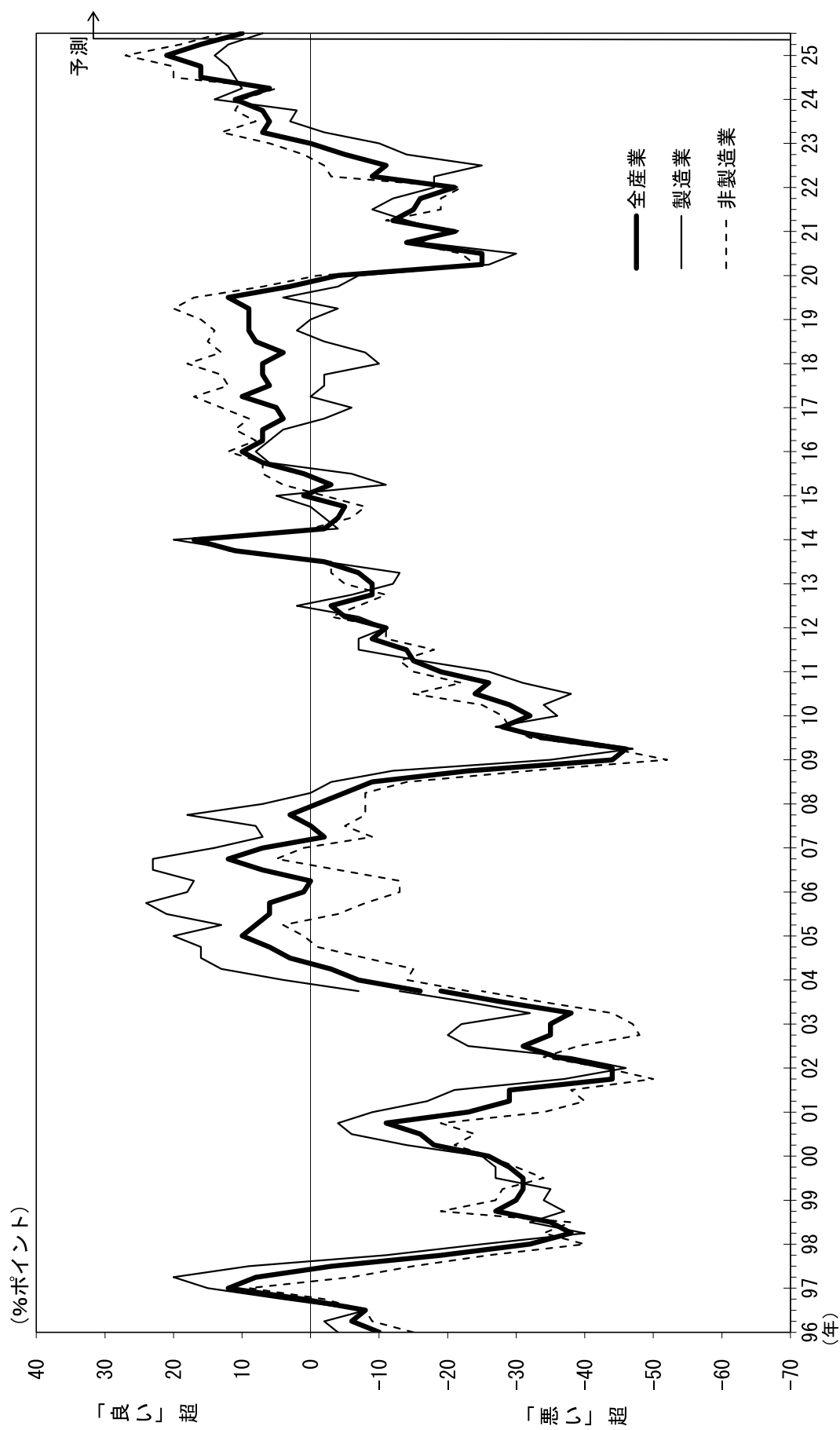
(参考) 業況判断の推移

- (注1) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下、同じ。
- (注2) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。以下、同じ。

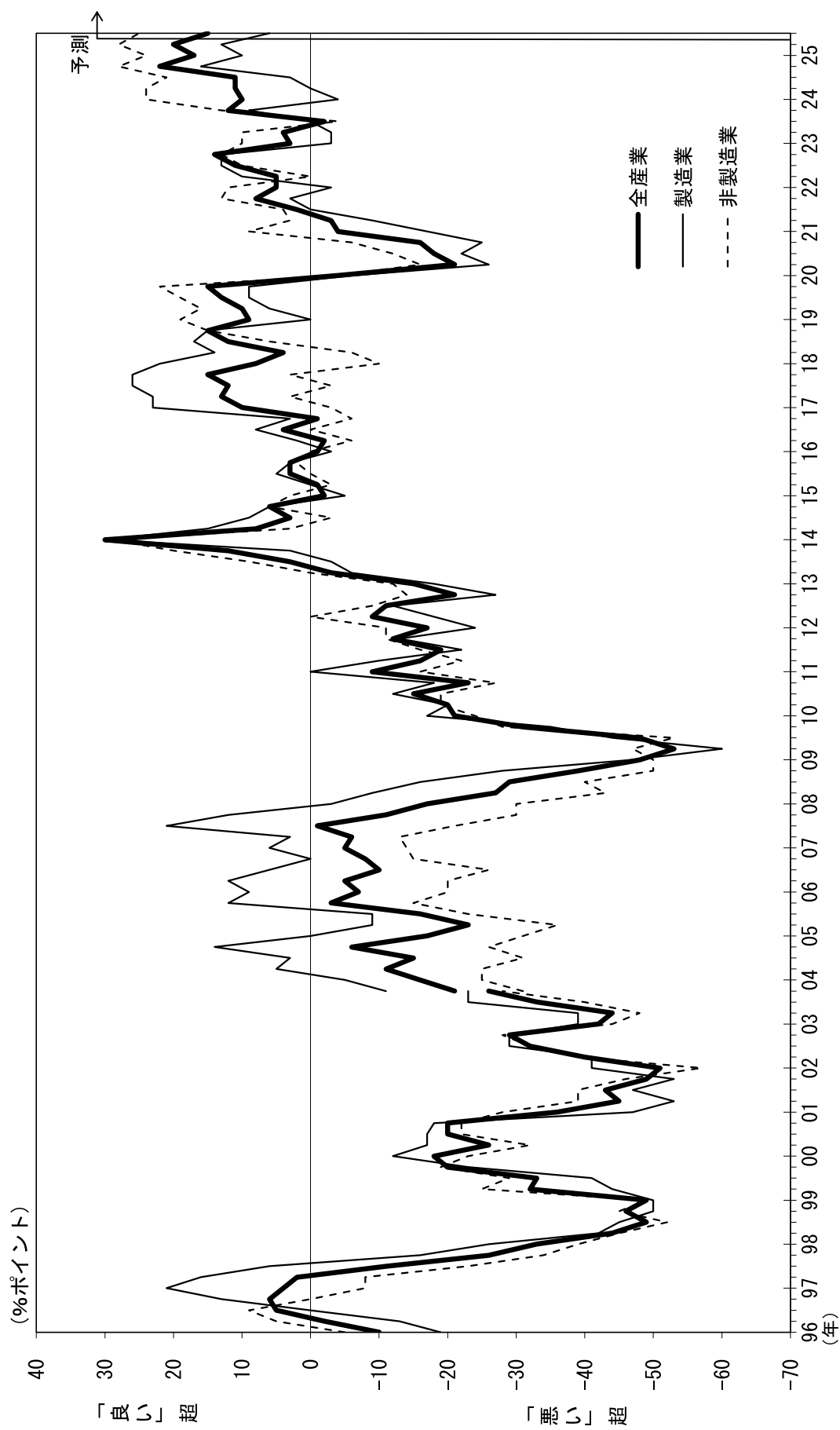
▽四国地区



▽香川県



▽徳島県



令和7年8月20日

四国地域の経済動向（概要） （令和7年6月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがみられる～（→）
《持ち直しの動きがみられる》

生産（→）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月連続で低下した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直している。《持ち直している》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、8カ月連続で前年を上回った。 コンビニエンスストア販売額は、4カ月連続で前年を上回った。 家電大型専門店販売額は、8カ月連続で前年を上回った。 ドラッグストア販売額は、48カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、4カ月連続で前年を上回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、6カ月連続で前年を上回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、3カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が4カ月連続で前年を上回り、年度累計は14カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和7年度の設備投資計画額は、2年連続で前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が12カ月ぶりに前月を下回り、一般新規求人数は2カ月連続で前年を下回った。
倒産	倒産件数は2カ月連続で前年を下回り、負債総額は3カ月連続で前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。《 》内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】

令和7年6月

	四 国			全 国		
	前月比(%)		前年同月比(%)	前月比(%)		前年同月比(%)
鉱工業生産指数 (2020年=100、季節調整済 前年同月比は原指数)	96.4	▲ 2.0	▲ 0.8	102.9	1.7	4.0
鉱工業出荷指数（〃）	94.5	▲ 0.7	▲ 1.9	101.4	▲ 0.8	3.8
鉱工業在庫指数（〃）	99.7	▲ 0.2	▲ 1.2	99.1	▲ 0.4	▲ 3.2
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全店）	473		3.6	18,820		1.0
			1.4			▲ 0.1
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	258		3.4	11,211		5.1
家電大型専門店販売額（単位：億円）	87		3.0	4,261		5.6
ドラッグストア販売額（単位：億円）	257		8.3	7,984		6.5
ホームセンター販売額（単位：億円）	81		0.6	2,955		2.3
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	10,310		7.7	328,750		5.5
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,157		▲ 6.8	55,956		▲ 15.6
公共工事請負金額（単位：億円）	571		0.2	19,055		10.8
有効求人倍率（季節調整済）	1.31	（前月差 ▲ 0.03）		1.22	（前月差 ▲ 0.02）	
企業倒産件数（単位：件）	15		▲ 6.25	848		3.41

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率(季節調整済)は、前月差(ポイント差)を示す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
四国経済産業局 総務企画部参事官（調査担当） 藤井
担当者：三野
電 話：087-811-8509（直通）
URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和7年6月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

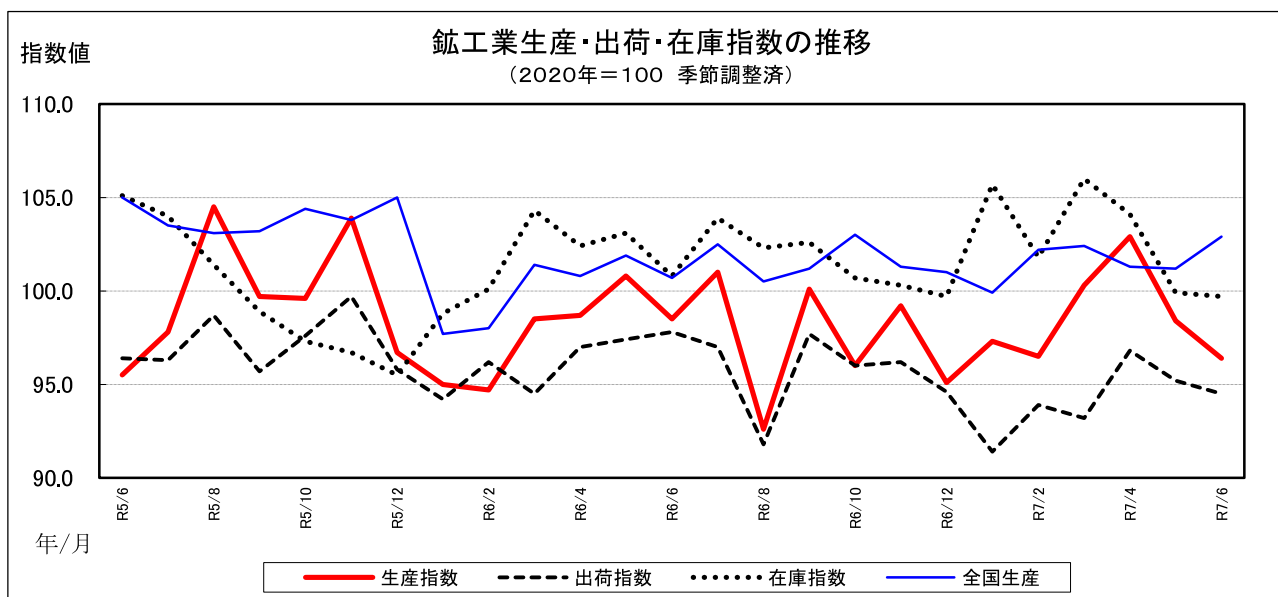
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月連続の低下、出荷は2カ月連続の低下、在庫は3カ月連続の低下、在庫率は3カ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比では、生産は2カ月連続の低下、出荷は6カ月連続の低下、在庫は2カ月連続の低下、在庫率は2カ月連続の低下となった。

生産は、前月比2.0%減(前年同月比0.8%減)となり、生産指数(季節調整済)は96.4となった。業種別にみると、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、プラスチック製品工業などが低下した。出荷は、前月比0.7%減(前年同月比1.9%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、繊維工業などが上昇し、電気機械工業、輸送機械工業などが低下した。在庫は、前月比0.2%減(前年同月比1.2%減)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、鉄鋼業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業などが低下した。在庫率は、前月比0.6%増(前年同月比0.2%減)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 2020年=100】

(増減率: %)

前月(年)比	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
生産指数	▲ 1.0	2.3	▲ 0.8	3.9	2.6	▲ 4.4	▲ 2.0
出荷指数	▲ 0.8	▲ 3.4	2.7	▲ 0.7	3.9	▲ 1.7	▲ 0.7
在庫指数	4.4	6.0	▲ 3.7	4.1	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 0.2



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー260店(百貨店4店とスーパー256店)の販売額合計は473.2億円で、前年同月比3.6%増と8カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は59.4億円で、前年同月比7.9%減と2カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、身の回り品はインポートバッグの動きが鈍かったことなどから、7カ月連続で前年を下回った。衣料品は紳士服、婦人服ともに振るわなかったことなどから、6カ月連続で前年を下回った。飲食料品は前年に比べ土曜日が1日少なかったことに加え、中元商戦が苦戦したことなどから、3カ月ぶりに前年を下回った。

スーパー256店の販売額は413.8億円で、前年同月比5.6%増と8カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は米の高値が続いているほか、冷凍食品や飲料が堅調に推移したことなどから、8カ月連続で前年を上回った。その他の商品は医薬品に動きがみられたことなどから、4カ月連続で前年を上回った。家庭用品は弁当箱や水筒などの行楽用品の動きが良かったことなどから、17カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア1,568店の商品販売額及びサービス売上高は257.8億円で、前年同月比3.4%増と4カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店83店の販売額は87.4億円で、前年同月比3.0%増と8カ月連続で前年を上回った。

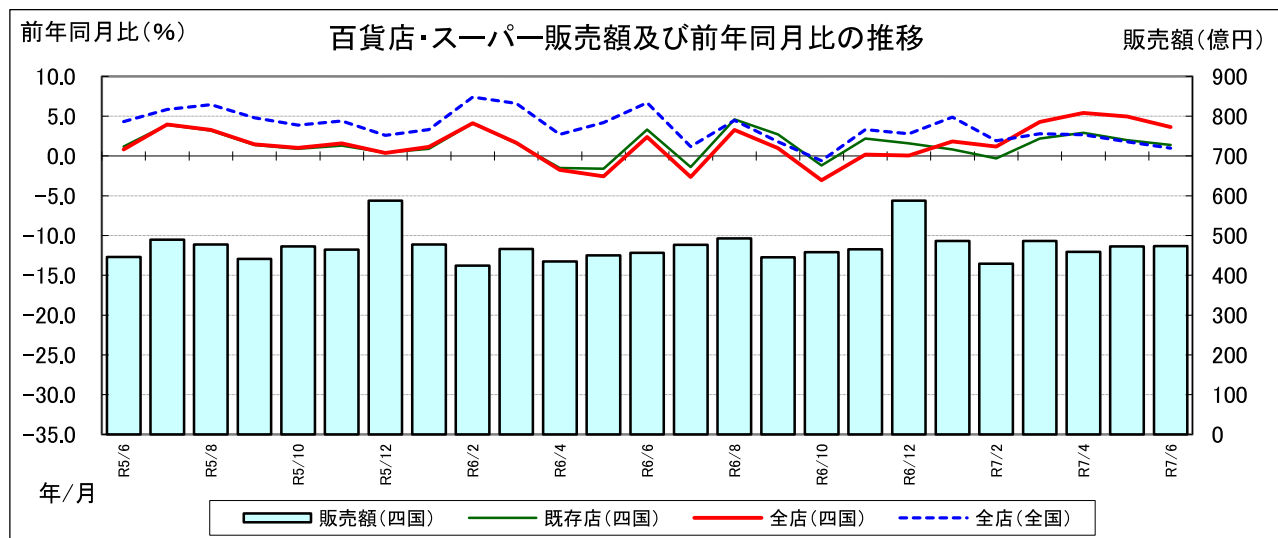
ドラッグストア663店の販売額は256.7億円で、前年同月比8.3%増と48カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター202店の販売額は81.4億円で、前年同月比0.6%増と4カ月連続で前年を上回った。

【百貨店・スーパー販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
全 店	0.3	1.8	1.2	4.3	5.4	5.0	3.6
既存店	1.2	0.8	▲ 0.3	2.2	2.9	2.0	1.4



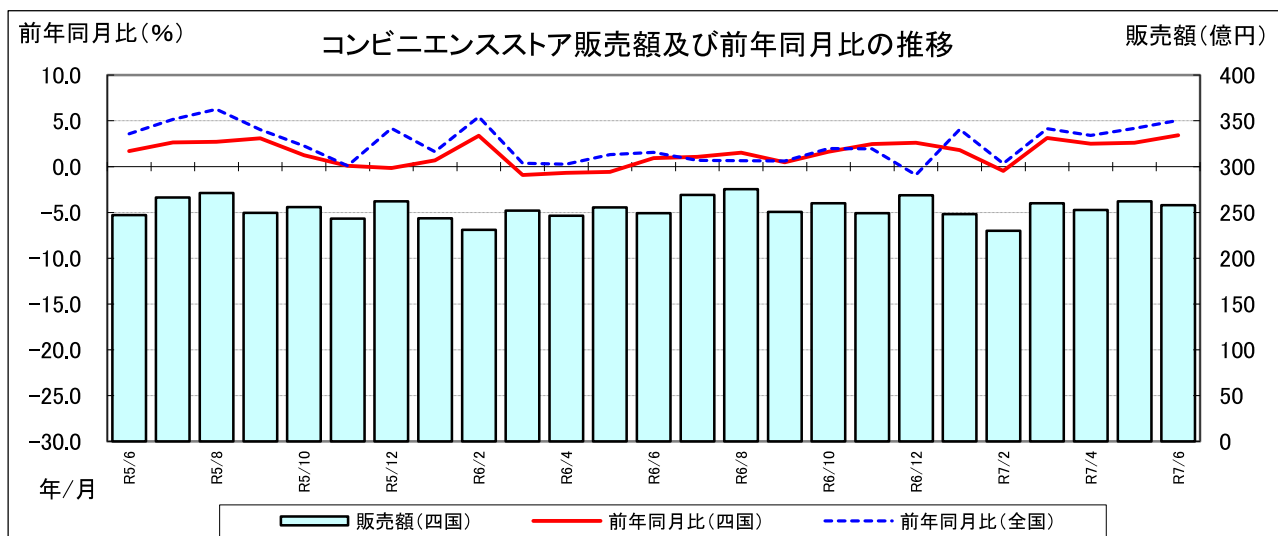
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)

【コンビニエンスストア販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	1.0	1.8	▲ 0.5	3.1	2.5	2.6	3.4



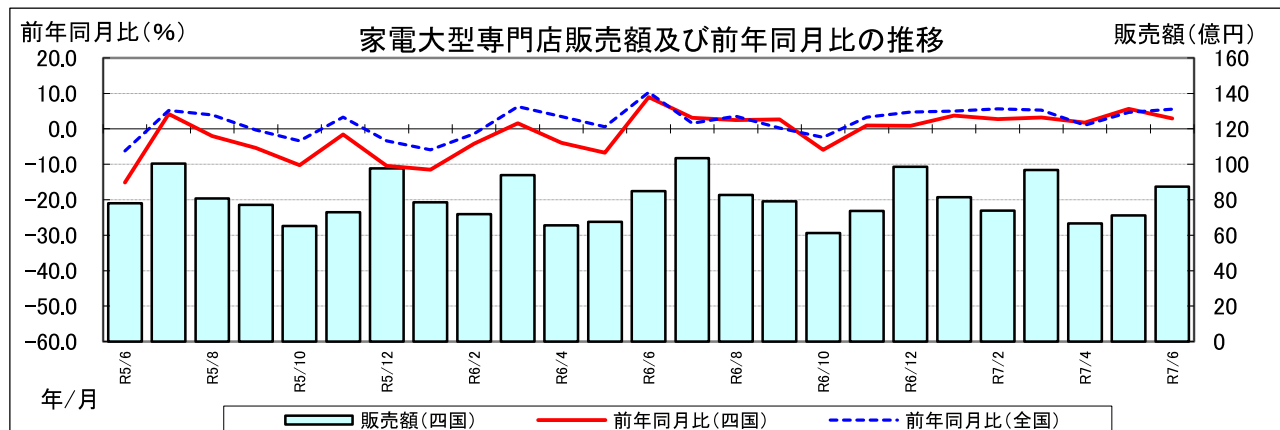
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	▲ 0.8	3.7	2.8	3.2	1.7	5.6	3.0



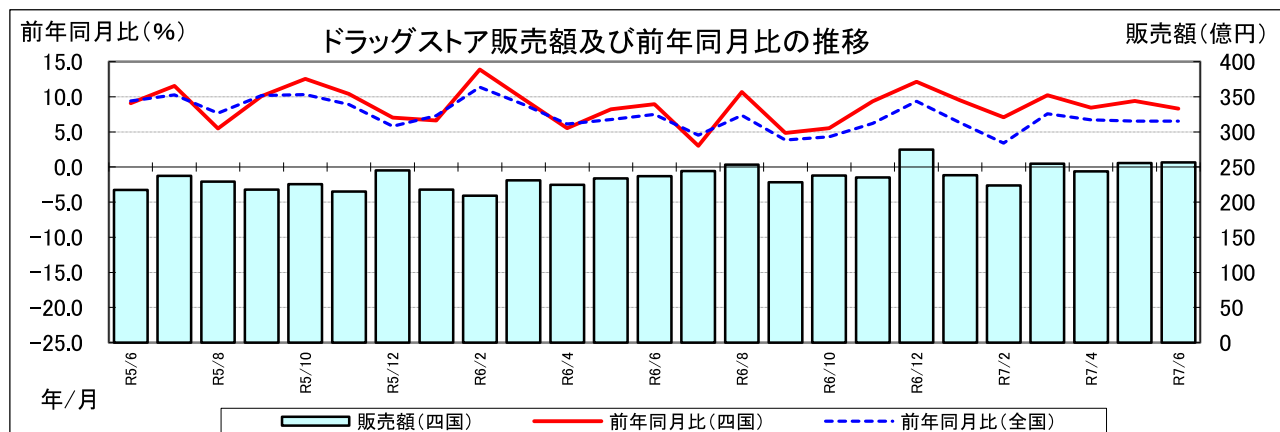
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	8.1	9.5	7.1	10.2	8.4	9.4	8.3



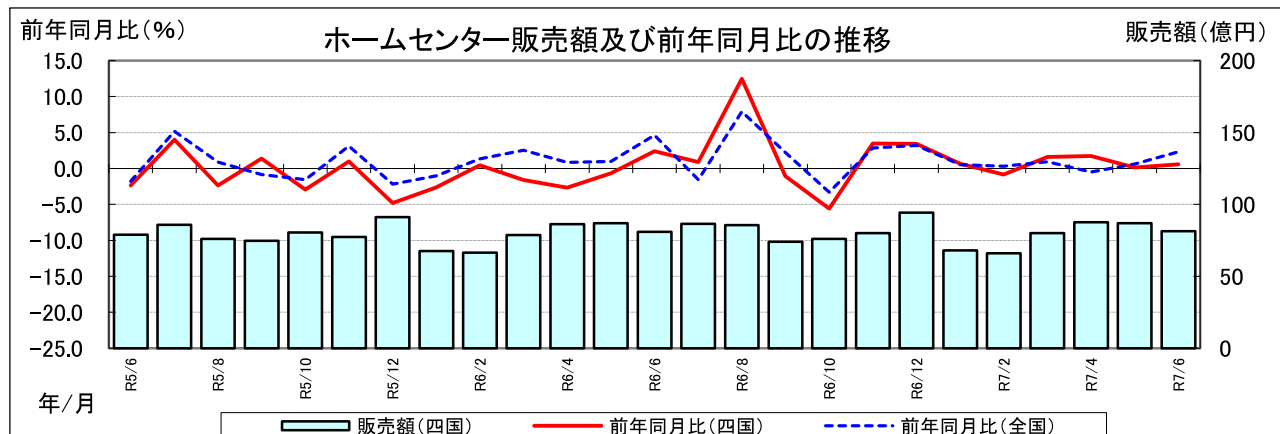
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	0.7	0.7	▲ 0.8	1.6	1.8	0.1	0.6



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

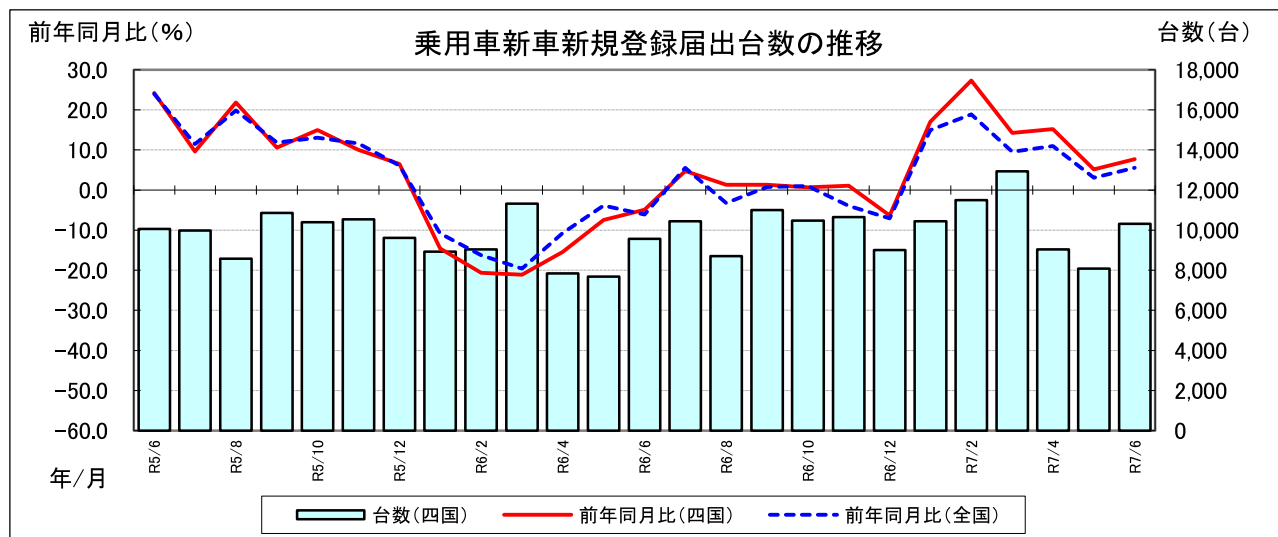
(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は10,310台で、前年同月比7.7%増となり、6カ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比1.9%減、小型乗用車が同24.3%増、軽乗用車が同9.4%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	▲ 7.4	17.0	27.3	14.2	15.2	5.1	7.7



(出所: (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

3. 住宅着工

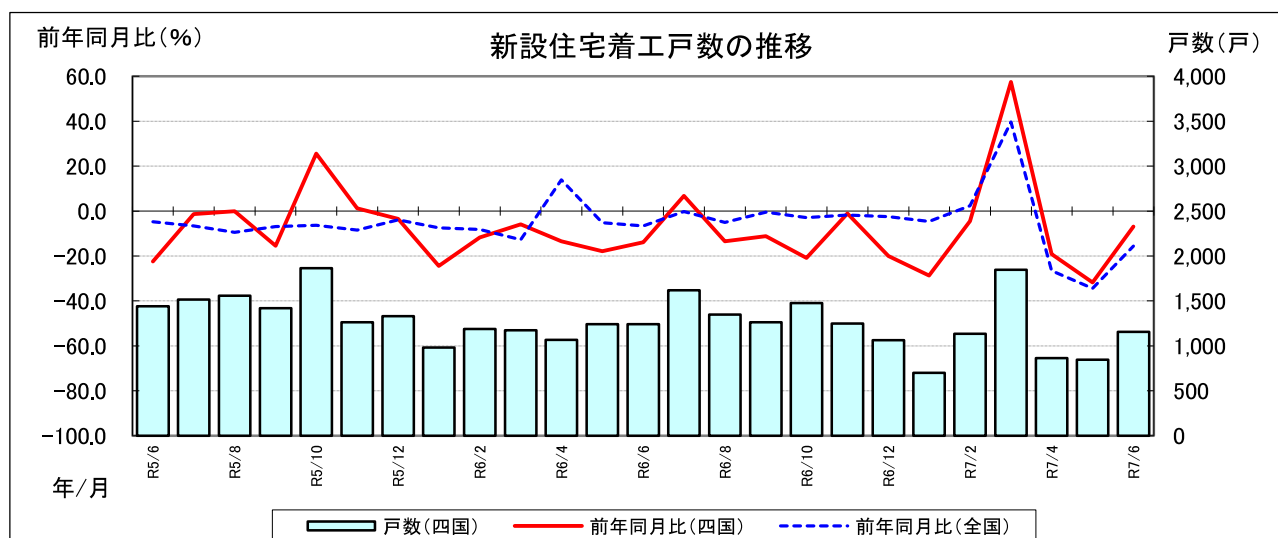
当月の新設住宅着工戸数は1,157戸で、前年同月比6.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

区分別でみると、持家が前年同月比12.1%減、貸家が同35.5%減、分譲住宅が同90.1%増となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	▲ 12.4	▲ 28.7	▲ 4.5	57.5	▲ 19.1	▲ 31.8	▲ 6.8



(出所: 国土交通省「建築着工統計調査」)

4. 公共工事

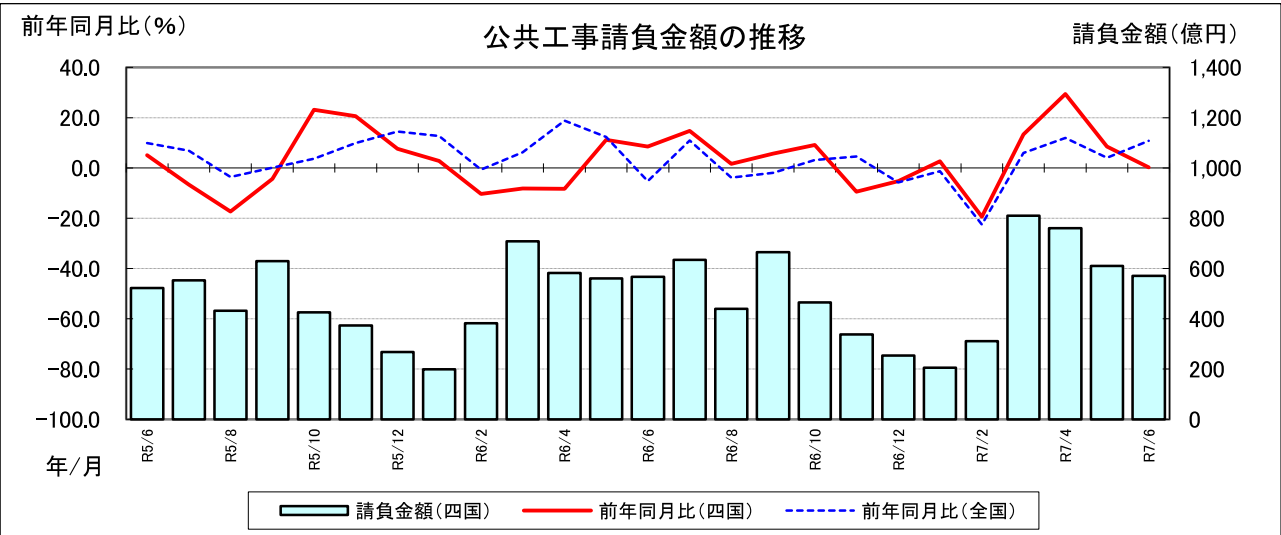
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると571億円で、前年同月比0.2%増と4カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では12.9%増と14カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比32.1%増、県が同10.4%増、市町村が同18.8%増、独立行政法人等が同52.7%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年度)比	3.4	2.6	▲ 19.4	13.4	29.4	8.5	0.2
前年度同月累計比	-	3.7	2.0	3.4	29.4	19.2	12.9



(出所: 北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」)

5. 設備投資

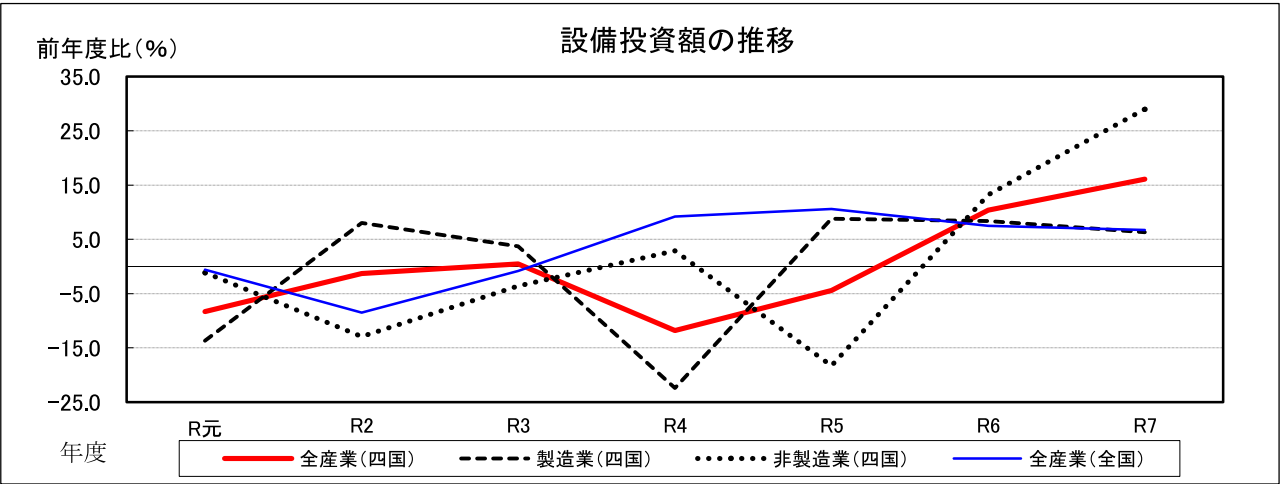
令和7年度の設備投資計画は、前年度比16.1%増となっている。

業種別では、製造業が前年度比6.3%増、非製造業が同29.0%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比: %)

	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画 (実績見込み)	R7年度計画
全産業	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	10.4	16.1
製造業	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	8.4	6.3
非製造業	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	13.2	29.0



(出所: 日本銀行「企業短期経済観測調査」)

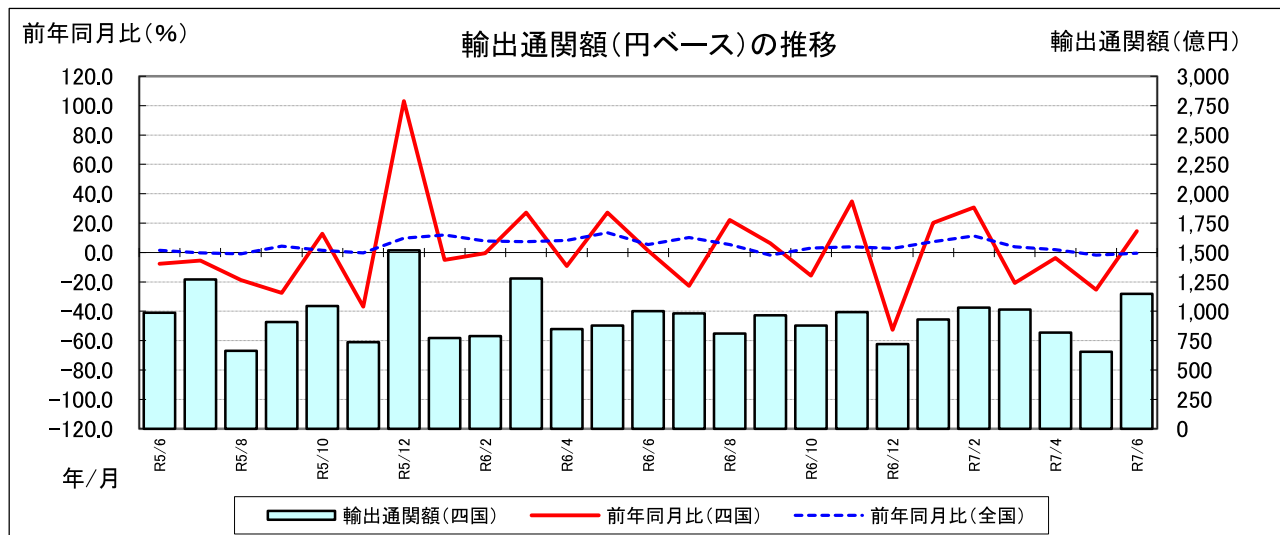
6. 貿 易

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は1,148億円で、鉱物性タール及び粗製薬品、有機化合物などが減少したものの、船舶、無機化合物などが増加したため、前年同月比14.6%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。

【輸出通関額】 (増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	▲ 3.9	20.3	30.7	▲ 20.7	▲ 3.8	▲ 25.4	14.6



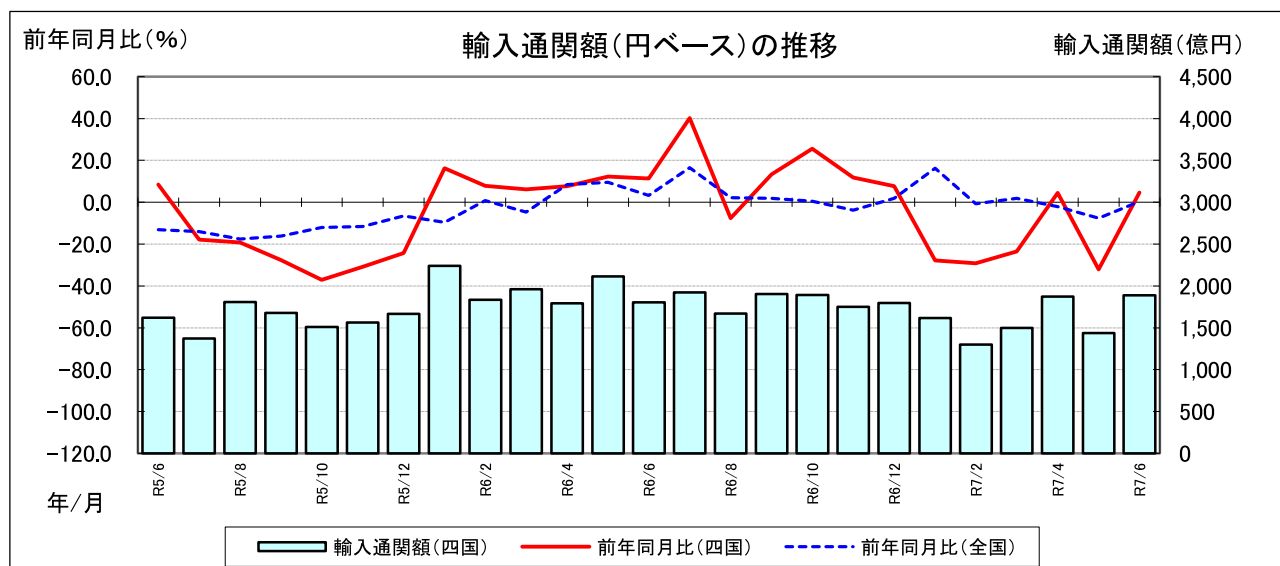
(出所: 神戸税関「貿易統計」)

(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,887億円で、石炭、石油製品などが減少したものの、金属鉱及びくず、原油及び粗油などが増加したため、前年同月比4.6%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

【輸入通関額】 (増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前年同月(年)比	12.1	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 23.6	4.5	▲ 32.1	4.6



※最新月は速報値

(出所: 神戸税関「貿易統計」)

7. 雇 用

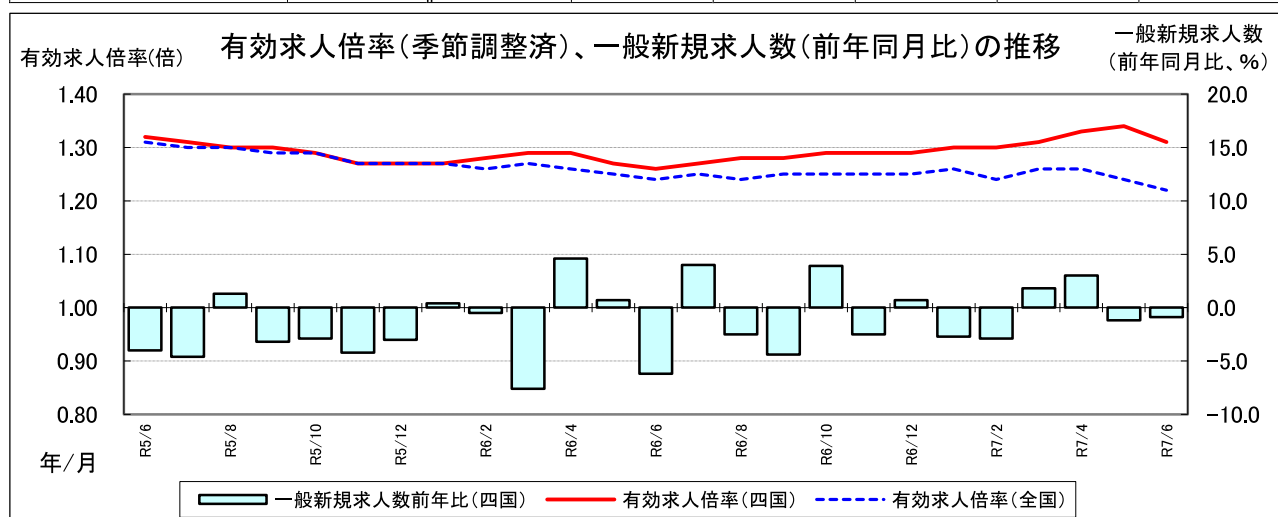
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.31倍で、12カ月ぶりに前月を下回った。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「複合サービス事業」などが前年を上回ったものの、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが前年を下回り、全体では前年同月比0.9%減と、2カ月連続で前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率: %)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
有効求人倍率(季節調整済)	1.28	1.30	1.30	1.31	1.33	1.34	1.31
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.9	1.8	3.0	▲ 1.2	▲ 0.9



(出所:厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は15件で前年同月比6.25%減と、2カ月連続で前年を下回った。

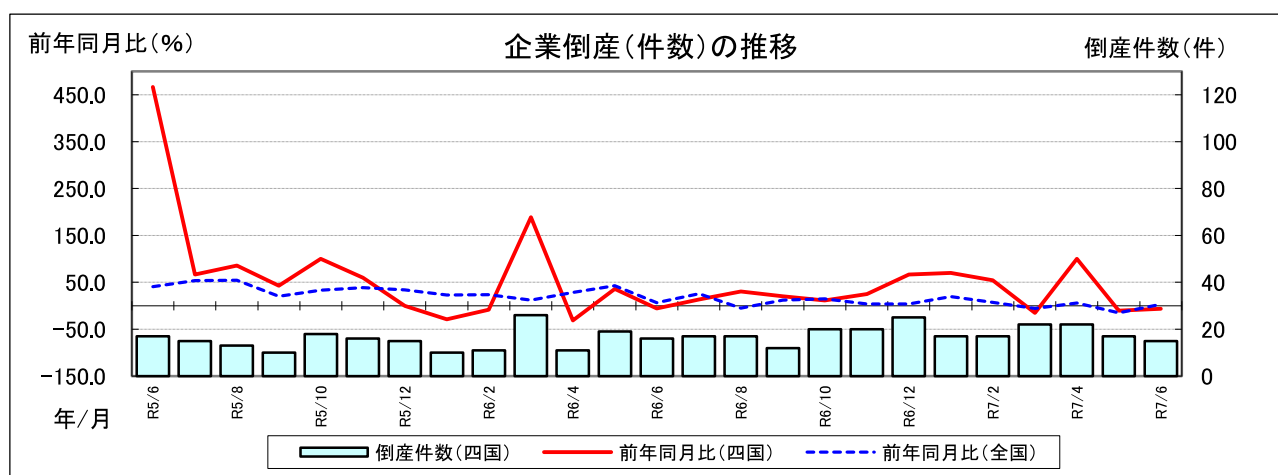
また、負債総額は14.6億円で、前年同月比10.87%増と、3カ月連続で前年を上回った。

6月の過去10年間をみると、倒産件数は5番目、負債総額は5番目となっている。原因別では、販売不振が11件、過小資本が2件、他社倒産の余波、既往のシワ寄せが各1件となっている。また、産業別では、建設業、製造業が各4件、小売業、サービス業他が各2件、農・林・漁・鉱業、卸売業、不動産業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額: 百万円)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
件 数	204	17	17	22	22	17	15
負債総額	24,007	2,680	61,009	1,808	1,866	4,201	1,460



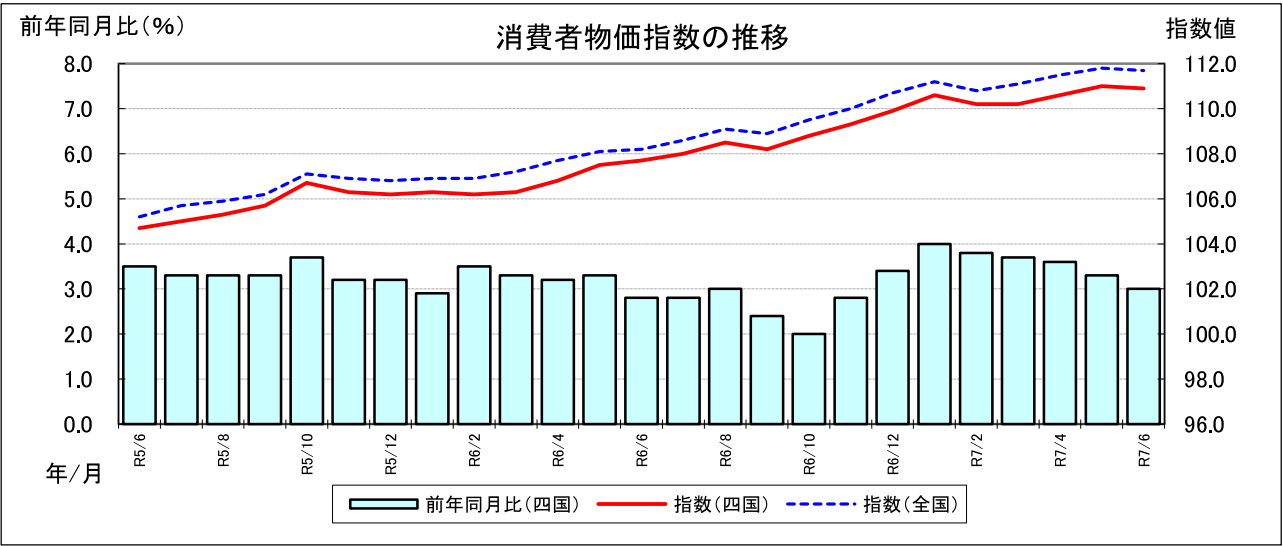
(出所: ㈱東京商工リサーチ)

9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は110.9で、食料、家具・家事用品などが上昇したものの、教養娯楽、交通・通信などが低下したことから前月比0.1％減となった。また、前年同月比は、食料、交通・通信などが上昇したことから3.0％増となった。

【消費者物価指数 令和2年＝100】 (増減率：％)

	R6	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5	R7/6
前月(年)比	3.0	0.6	▲ 0.3	0.1	0.4	0.3	▲ 0.1



(出所：総務省「消費者物価指数」)

令和7年7月分
消費者物価指数(高松市)
前年同月比は上昇 -総合-

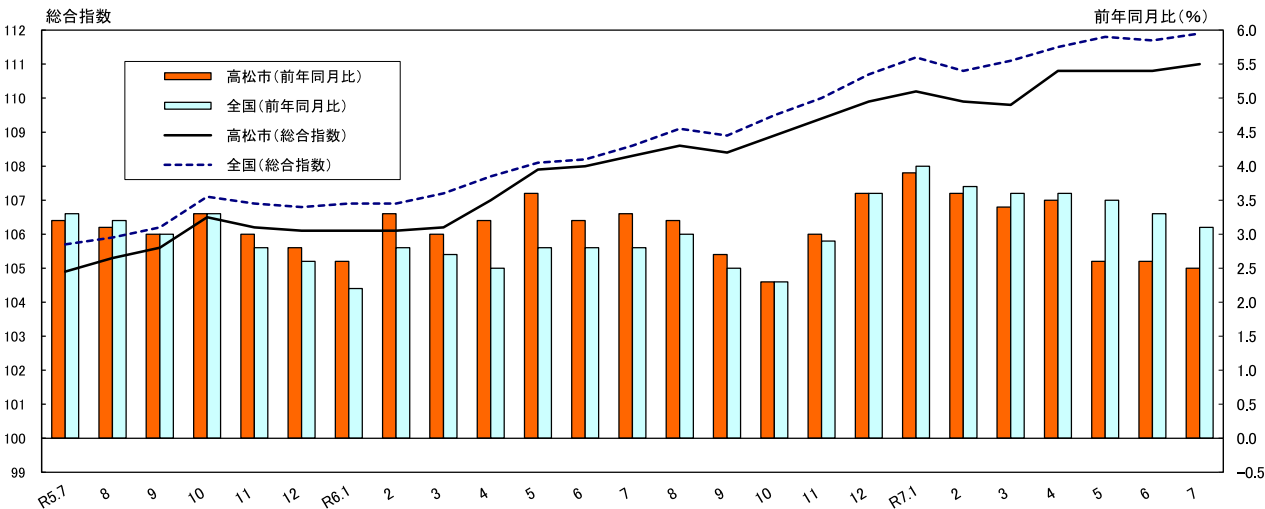
令和2(2020)年=100	総 合 指 数	111.0
	前 月 比	0.2% 上昇
	前 年 同 月 比	2.5% 上昇
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合 指 数	110.4
	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合 指 数	109.2

1. 概況
- (1) **総合指数**は令和2年を100として111.0となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は2.5%の上昇となった。
10大費目指数の動きを前月比でみると、「教養娯楽」「食料」「交通・通信」「保健医療」「諸雑費」の5費目が上昇し、「被服及び履物」「家具・家事用品」「光熱・水道」「住居」の4費目が下落した。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は110.4となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は2.4%の上昇となった。
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は109.2となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は2.8%の上昇となった。

2. 10大費目の指数、前月比<上昇下落した主な項目(品目)>、前年同月比

費 目	指数	前月比%	前年 同月比%	上昇した主な項目＜品目＞ (前月比%)	下落した主な項目＜品目＞ (前月比%)
総 合	111.0	0.2	2.5		
生鮮食品を除く総合	110.4	0.1	2.4		
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	109.2	0.1	2.8		
食 料	124.9	0.6	6.0	生鮮果物＜りんご、バナナ など＞ 4.8	
住 居	102.0	△0.1	0.3		設備修繕・維持＜温水洗浄便座 など＞ △0.3
光 熱 ・ 水 道	117.6	△0.8	△0.4		電気代 △1.2
家具・家事用品	121.2	△1.0	1.5		家庭用耐久財＜ルームエアコン、掃除機 など＞ △3.5
被服及び履物	112.3	△1.1	7.0		シャツ・セーター類＜男性用スポーツシャツ（半袖）、子供用Tシャツ（半袖） など＞ △2.3
保 健 医 療	106.0	0.1	1.3	保健医療商品・器具＜生理用ナプキン、血圧計 など＞ 0.5	
交 通 ・ 通 信	100.0	0.3	2.0	交通＜航空運賃、料金（JR、在来線）など＞ 1.1	
教 育	84.4	0.0	△13.0		
教 養 娯 楽	115.0	0.8	3.3	教養娯楽サービス＜宿泊料、テーマパーク入場料 など＞ 1.7	
諸 雑 費	105.9	0.1	0.8	理美容品＜電気かみそり など＞ 0.3	

3. 高松市消費者物価指数(総合指数)の推移



消費者物価指数の推移

年 月	高 松 市 令和2(2020)年=100			全 国 令和2(2020)年=100			国内企業物価指数(※) 令和2(2020)年=100		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
平成27年平均	98.4	—	1.0	98.2	—	0.8	99.7	—	△2.3
28	98.3	—	△0.1	98.1	—	△0.1	96.2	—	△3.5
29	98.7	—	0.4	98.6	—	0.5	98.4	—	2.3
30	99.8	—	1.1	99.5	—	1.0	101.0	—	2.6
令和元年	100.2	—	0.4	100.0	—	0.5	101.2	—	0.2
2	100.0	—	△0.2	100.0	—	0.0	100.0	—	△1.2
3	99.7	—	△0.3	99.8	—	△0.2	104.6	—	4.6
4	101.7	—	2.1	102.3	—	2.5	114.9	—	9.8
5	104.7	—	2.9	105.6	—	3.2	119.9	—	4.4
6	107.9	—	3.1	108.5	—	2.7	122.6	—	2.3
令和5年7月	104.9	0.2	3.2	105.7	0.5	3.3	119.7	0.1	3.7
8	105.3	0.4	3.1	105.9	0.3	3.2	120.0	0.3	3.5
9	105.6	0.2	3.0	106.2	0.3	3.0	119.8	△0.2	2.4
10	106.5	0.8	3.3	107.1	0.9	3.3	119.6	△0.2	1.2
11	106.2	△0.2	3.0	106.9	△0.2	2.8	119.9	0.3	0.6
12	106.1	△0.1	2.8	106.8	△0.1	2.6	120.2	0.3	0.3
令和6年1月	106.1	0.0	2.6	106.9	0.1	2.2	120.3	0.1	0.3
2	106.1	△0.1	3.3	106.9	0.0	2.8	120.5	0.2	0.7
3	106.2	0.1	3.0	107.2	0.3	2.7	120.9	0.3	0.9
4	107.0	0.7	3.2	107.7	0.4	2.5	121.5	0.5	0.9
5	107.9	0.9	3.6	108.1	0.4	2.8	122.4	0.7	2.3
6	108.0	0.1	3.2	108.2	0.1	2.8	122.7	0.2	2.6
7	108.3	0.3	3.3	108.6	0.4	2.8	123.4	0.6	3.1
8	108.6	0.3	3.2	109.1	0.5	3.0	123.1	△0.2	2.6
9	108.4	△0.2	2.7	108.9	△0.3	2.5	123.5	0.3	3.1
10	108.9	0.5	2.3	109.5	0.6	2.3	124.0	0.4	3.7
11	109.4	0.5	3.0	110.0	0.4	2.9	124.4	0.3	3.8
12	109.9	0.5	3.6	110.7	0.6	3.6	125.0	0.5	4.0
令和7年1月	110.2	0.3	3.9	111.2	0.5	4.0	125.3	0.2	4.2
2	109.9	△0.3	3.6	110.8	△0.4	3.7	125.7	0.3	4.3
3	109.8	0.0	3.4	111.1	0.3	3.6	126.1	0.3	4.3
4	110.8	0.9	3.5	111.5	0.4	3.6	126.5	0.3	4.1
5	110.8	0.0	2.6	111.8	0.3	3.5	126.4	△0.1	3.3
6	110.8	0.0	2.6	111.7	△0.1	3.3	126.3	△0.1	2.9
7	111.0	0.2	2.5	111.9	0.2	3.1	126.6	0.2	2.6

注) 前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

変化率、寄与度及び寄与率は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、端数処理後の指数が前月と同様であっても、前月比などが下落・上昇する場合がある。

※ 日本銀行調査統計局資料
最近月(年)は速報値

高松市消費者物価指数（10大費目）

令和2(2020)年＝100

年 月					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びアルコール飲料を除く総合										
平成29年平均		98.7	98.9	99.0	95.9	100.1	96.8	97.7	98.9	98.5	100.8	105.6	98.2	101.8
30		99.8	99.9	99.5	97.3	100.2	100.3	96.0	99.7	100.3	102.1	105.9	99.5	102.1
令和元年		100.2	100.4	100.0	98.4	100.1	101.8	98.5	100.6	100.7	101.0	104.6	100.6	102.2
2		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3		99.7	99.6	99.1	100.3	99.9	101.9	100.7	102.4	99.7	95.1	100.6	101.2	101.2
4		101.7	101.5	100.0	104.8	100.1	111.9	105.3	105.4	100.0	93.5	99.1	102.8	102.2
5		104.7	104.2	103.5	112.9	100.6	103.8	114.8	105.2	102.5	95.7	96.7	107.2	103.4
6		107.9	107.3	106.2	118.2	101.7	111.4	118.1	108.0	104.6	97.4	96.6	111.5	104.8
令和6年7月		108.3	107.9	106.3	117.8	101.6	118.1	119.5	105.0	104.6	98.0	97.0	111.3	105.1
8		108.6	108.0	106.5	118.1	101.8	117.8	119.0	104.4	105.0	97.6	97.0	113.9	105.9
9		108.4	107.5	106.6	120.1	101.6	109.4	119.6	109.4	105.1	97.2	97.0	111.5	105.1
10		108.9	107.9	107.1	120.7	101.9	109.6	121.6	110.3	105.7	97.6	97.0	112.0	105.4
11		109.4	108.5	107.5	121.7	101.9	112.7	120.8	111.6	106.1	97.7	97.0	112.6	105.4
12		109.9	108.9	107.5	122.2	101.9	117.8	118.8	113.6	106.0	98.4	97.0	112.2	105.5
令和7年1月		110.2	109.1	107.6	123.3	101.8	117.5	120.4	110.6	105.6	99.2	96.7	111.9	105.5
2		109.9	108.9	107.7	122.5	102.0	112.6	119.4	109.6	106.2	99.6	96.7	112.6	105.5
3		109.8	108.9	107.8	122.7	102.0	110.4	115.4	113.0	106.3	99.8	95.9	113.3	105.5
4		110.8	110.2	108.7	123.2	102.2	115.9	125.2	112.7	106.1	100.5	84.4	114.8	106.0
5		110.8	110.4	108.8	123.3	102.2	119.4	121.9	113.5	106.1	99.6	84.4	114.9	105.9
6		110.8	110.3	109.0	124.1	102.1	118.5	122.5	113.6	105.8	99.6	84.4	114.1	105.8
7		111.0	110.4	109.2	124.9	102.0	117.6	121.2	112.3	106.0	100.0	84.4	115.0	105.9
前月比（％）	令和6年7月	0.3	0.4	0.1	△0.1	0.0	3.3	0.3	△2.9	0.1	0.3	0.0	0.8	0.3
	8	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	△0.2	△0.4	△0.5	0.3	△0.4	0.0	2.4	0.8
	9	△0.2	△0.5	0.1	1.7	△0.2	△7.2	0.5	4.7	0.1	△0.5	0.0	△2.1	△0.8
	10	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	1.7	0.8	0.6	0.5	0.0	0.4	0.3
	11	0.5	0.6	0.4	0.8	0.0	2.8	△0.7	1.2	0.3	0.1	0.0	0.5	0.1
	12	0.5	0.4	0.0	0.4	0.0	4.6	△1.6	1.8	△0.1	0.6	0.0	△0.4	0.0
	令和7年1月	0.3	0.1	0.1	0.9	△0.1	△0.2	1.3	△2.7	△0.4	0.9	△0.4	△0.3	0.0
	2	△0.3	△0.2	0.0	△0.6	0.2	△4.2	△0.8	△0.8	0.6	0.4	0.0	0.7	0.0
	3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	△1.9	△3.3	3.1	0.1	0.1	△0.8	0.6	0.1
	4	0.9	1.2	0.8	0.4	0.2	5.0	8.5	△0.2	△0.2	0.7	△12.0	1.3	0.4
	5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	3.0	△2.7	0.7	0.0	△0.9	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	△0.1	0.2	0.6	△0.1	△0.7	0.5	0.1	△0.2	0.0	0.0	△0.7	△0.1
	7	0.2	0.1	0.1	0.6	△0.1	△0.8	△1.0	△1.1	0.1	0.3	0.0	0.8	0.1
前年同月比（％）	令和6年7月	3.3	3.2	2.6	4.7	1.1	11.4	3.3	1.7	1.9	1.7	0.1	3.3	1.8
	8	3.2	3.0	2.5	4.3	1.2	13.3	4.5	2.0	2.3	0.3	0.1	3.6	1.4
	9	2.7	2.4	2.3	4.4	0.9	8.7	3.7	3.5	2.0	△0.4	0.1	2.9	1.5
	10	2.3	2.2	2.3	4.0	1.2	2.7	2.9	3.9	2.7	0.4	0.1	2.1	1.6
	11	3.0	2.8	2.5	4.6	1.3	6.7	3.1	3.9	2.6	1.6	0.1	3.1	1.5
	12	3.6	3.1	2.5	5.8	1.3	10.1	2.7	6.3	2.6	1.9	1.4	2.0	1.5
	令和7年1月	3.9	3.3	2.8	7.0	0.4	9.7	5.2	5.5	2.0	2.5	0.9	2.0	1.6
	2	3.6	3.1	2.7	6.9	0.2	5.0	3.9	4.8	2.7	3.3	0.9	1.9	1.4
	3	3.4	2.9	2.5	6.4	0.3	5.4	0.2	6.0	2.8	3.6	0.5	1.8	1.4
	4	3.5	3.5	2.9	5.4	0.5	8.5	8.6	3.6	2.5	3.6	△12.7	3.2	1.7
	5	2.6	2.8	2.4	4.2	0.5	7.7	2.8	5.0	1.8	2.2	△13.0	2.9	1.3
	6	2.6	2.6	2.7	5.3	0.5	3.7	2.8	5.0	1.2	1.9	△13.0	3.3	1.0
	7	2.5	2.4	2.8	6.0	0.3	△0.4	1.5	7.0	1.3	2.0	△13.0	3.3	0.8

注）前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

令和7年7月分 高松市消費者物価指数(中分類)

(中分類)

令和2(2020)年=100

費 目	令和7年7月	令和7年6月	令和6年7月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	ウェイト 万分比	寄与度 前月比 (%)	寄与度 前年同月比 (%)
総合	111.0	110.8	108.3	0.2	2.5	10000	0.15	2.50
生鮮食品を除く総合	110.4	110.3	107.9	0.1	2.4	9668	0.09	2.27
帰属家賃を除く総合	112.7	112.4	109.5	0.2	2.9	8619	0.16	2.52
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	109.2	109.0	106.3	0.1	2.8	8917	0.13	2.41
食料	124.9	124.1	117.8	0.6	6.0	2534	0.17	1.66
穀類	135.9	136.3	114.3	△0.3	18.8	204	△0.01	0.41
魚介類	128.0	126.6	128.9	1.1	△0.8	178	0.02	△0.02
生鮮魚介	137.4	135.8	132.7	1.2	3.6	103	0.01	0.04
肉類	121.2	122.1	118.5	△0.8	2.3	244	△0.02	0.06
乳卵類	128.5	126.8	119.2	1.3	7.8	118	0.02	0.10
野菜・海藻	116.8	116.2	107.9	0.5	8.2	231	0.01	0.19
生鮮野菜	113.2	113.2	103.3	0.0	9.7	150	0.00	0.14
果物	140.6	134.5	134.2	4.6	4.7	85	0.05	0.05
生鮮果物	143.2	136.7	137.0	4.8	4.5	80	0.05	0.05
油脂・調味料	123.3	121.0	122.1	1.9	1.0	116	0.02	0.01
菓子類	134.2	134.9	126.2	△0.5	6.4	242	△0.01	0.18
調理食品	122.4	121.5	117.9	0.8	3.9	339	0.03	0.14
飲料	128.4	126.6	118.5	1.4	8.4	169	0.03	0.15
酒類	114.9	112.3	108.3	2.4	6.1	106	0.03	0.06
外食	119.6	119.3	112.9	0.2	5.9	500	0.01	0.31
住居	102.0	102.1	101.6	△0.1	0.3	1980	△0.02	0.06
家賃	100.4	100.5	100.6	△0.1	△0.2	1640	△0.01	△0.03
設備修繕・維持	109.4	109.7	106.4	△0.3	2.8	340	△0.01	0.09
光熱・水道	117.6	118.5	118.1	△0.8	△0.4	642	△0.05	△0.03
電気代	121.5	123.0	123.1	△1.2	△1.2	372	△0.05	△0.05
ガス代	117.3	117.8	115.6	△0.4	1.5	110	0.00	0.02
他の光熱	150.4	150.4	147.2	0.0	2.2	27	0.00	0.01
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	133	0.00	0.00
家具・家事用品	121.2	122.5	119.5	△1.0	1.5	418	△0.05	0.07
家庭用耐久財	117.3	121.5	116.6	△3.5	0.6	144	△0.05	0.01
室内装備品	113.4	114.9	100.4	△1.4	12.9	23	0.00	0.03
寝具類	107.2	107.2	113.5	0.0	△5.6	27	0.00	△0.02
家事雑貨	135.1	137.1	132.1	△1.5	2.2	69	△0.01	0.02
家事用消耗品	128.9	126.5	126.1	1.9	2.3	106	0.02	0.03
家事サービス	108.0	108.0	108.0	0.0	0.0	49	0.00	0.00
被服及び履物	112.3	113.6	105.0	△1.1	7.0	363	△0.04	0.25
衣料	113.6	114.5	108.6	△0.7	4.6	148	△0.01	0.07
和服	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0.00	0.00
洋服	114.1	115.0	108.9	△0.8	4.8	143	△0.01	0.07
シャツ・セーター・下着類	109.8	111.9	98.4	△1.9	11.6	119	△0.02	0.12
シャツ・セーター類	111.1	113.7	95.9	△2.3	15.9	83	△0.02	0.12
下着類	106.6	107.6	104.1	△1.0	2.4	36	0.00	0.01
履物類	109.4	109.9	102.5	△0.5	6.7	48	0.00	0.03
他の被服	113.1	114.7	109.5	△1.3	3.4	34	0.00	0.01
被服関連サービス	128.6	128.7	120.5	△0.1	6.7	14	0.00	0.01
保健医療	106.0	105.8	104.6	0.1	1.3	450	0.00	0.05
医薬品・健康保持用摂取品	112.6	112.6	109.7	0.0	2.6	122	0.00	0.03
保健医療用品・器具	115.3	114.7	114.0	0.5	1.1	92	0.00	0.01
保健医療サービス	98.9	98.9	98.4	0.0	0.5	236	0.00	0.01
交通・通信	100.0	99.6	98.0	0.3	2.0	1687	0.05	0.30
交通	111.0	109.8	110.7	1.1	0.2	114	0.01	0.00
自動車等関係費	110.1	109.9	109.2	0.2	0.7	1074	0.02	0.08
通信	75.7	75.3	71.0	0.5	6.6	499	0.02	0.22
教育	84.4	84.4	97.0	0.0	△13.0	217	0.00	△0.25
授業料等	67.8	67.8	90.5	0.0	△25.1	123	0.00	△0.26
教科書・学習参考教材	108.5	108.5	107.7	0.0	0.7	8	0.00	0.00
補習教育	105.6	105.6	105.3	0.0	0.3	86	0.00	0.00
教養娯楽	115.0	114.1	111.3	0.8	3.3	993	0.08	0.34
教養娯楽用耐久財	105.7	107.1	105.8	△1.3	△0.1	74	△0.01	0.00
教養娯楽用品	115.7	115.7	108.1	0.0	7.1	268	0.00	0.19
書籍・他の印刷物	116.1	116.0	113.4	0.0	2.3	107	0.00	0.03
教養娯楽サービス	115.7	113.8	113.2	1.7	2.2	544	0.09	0.13
諸雑費	105.9	105.8	105.1	0.1	0.8	717	0.00	0.05
理美容サービス	104.8	104.8	104.5	0.0	0.3	128	0.00	0.00
理美容用品	103.5	103.2	103.1	0.3	0.4	180	0.00	0.01
身の回り用品	119.7	119.7	118.2	0.0	1.3	65	0.00	0.01
たばこ	115.1	115.1	114.4	0.0	0.6	45	0.00	0.00
他の諸雑費	103.3	103.3	102.2	0.0	1.1	299	0.00	0.03

「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計」

月例経済報告

(令和7年8月)

—景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年8月27日

内閣府

	7 月 月 例	8 月 月 例
基調判断	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	7 月 月 例	8 月 月 例
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 7 年 8 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2025 年 4－6 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫変動、公的固定資本形成がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間企業設備、民間最終消費支出、民間住宅、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.3%増（年率 1.0%増）となった（5 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 1.3%増となった（5 四半期連続のプラス）。

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別 GDP 速報」（2025 年 4－6 月期 1 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.2%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 2.2%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（6 月）では、小売業販売額は前月比 0.9%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年 1－3 月期は前期比 1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同 0.1%増、非製造業は同 2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加し

ている。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2025年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+1と、3月調査（+1）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-2と、3月調査（-2）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、4月は前月比42.2%減、5月は前月比15.6%減、6月は前月比22.4%増の年率64.7万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、このところ弱含んでいる。貸家は、横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比2.5%増、7月の公共工事請負金額は同0.4%増、6月の公共工事受注額は同1.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの

輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

6月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したことから、黒字に転じた。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、6月は前月比2.1%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比0.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同1.8%増、8月は同0.8%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスを持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。上場企業の2025年4－6月期の決算をみると、経常利益は、製造業、非製造業ともに前年比で減益となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比1.9%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比4.5%減、下期は同6.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差0と横ばい、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は低下、先行判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。6月は848件の後、7月は961件となった。負債総額は、6月は1,057億円の後、7月は1,670億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準と

なっている。

完全失業率は、6月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は横ばいとなっている。就業率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、このところ減少傾向となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-37）から2ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-22と、3月調査（-23）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-44と、3月調査（-46）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。7月の国内企業物価は、前月比0.2%上昇し、夏季電力料金調整後では、前月比0.1%上昇した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。7月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では連鎖基準で3.3%上昇し、固定基準で3.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。7月は、前月比では連鎖基準で0.0%となり、固定基準で0.1%上昇した。なお、7月の「総合」は、前月比では連鎖基準で0.0%となり、固定基準で0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、7月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が8.7%（前月10.4%）、2%以上から5%未満が32.4%（前月32.9%）、5%以上から10%未満が29.5%（前月27.9%）、10%

以上が 21.8%（前月 20.9%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、40,600 円台から 43,700 円台まで上昇した後、42,800 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、148 円台から 150 円台まで円安方向に推移した後、147 円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、40,600 円台から 43,700 円台まで上昇した後、42,800 円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、148 円台から 150 円台まで円安方向に推移した後、147 円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台から 0.48%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5%台から 1.6%台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.5%（7 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.9%（7 月）減少した。M2 は、前年比 1.0%（7 月）増加した。

（※ 7/30～8/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 4－6 月期の GDP 成長率（第 1 次推計値）は、個人消費や純輸出が増加し、前期比で 0.7% 増（年率 3.0% 増）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっている。設備投資は

このところ緩やかに増加しているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落もみられる。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は通商政策による影響もあり、このところ弱い動きとなっている。

7月29日～30日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.4%増）となった。台湾では、景気は回復している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で8.0%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られる。

先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが更に弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率0.5%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産は増加のテンポが緩やかになっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.1%減）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。消費は持ち直している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ弱含んでいる。サービス輸出は増加している。雇用者数は減少している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、7月24日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、8月6日の金融政策委員会で、政策金利を4.00%に引き下げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はやや低下した。主要国の長期金利は、米国、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対してやや減価した。原油価格（WTI）は下落した。金価格はやや上昇した。

Press Release

報道関係者 各位

令和 7 年 8 月 1 日

【照会先】

政策統括官付 労使関係担当参事官室

参事官 大塚 弘満

室長補佐 中野 康司

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7766)

(直通電話) 03(3502)6735

令和 7 年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況を公表します ～賃上げ額（18,629 円）、賃上げ率（5.52%）はいずれも昨年を上回った～

厚生労働省では、労使交渉の実情を把握するため、民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を毎年、集計しています。

このたび、令和 7 年の集計結果を以下のとおりまとめましたので、お知らせします。

【集計対象】

妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上の労働組合のある企業 390 社。

【集計概要】

平均妥結額は 18,629 円で、前年（17,415 円）に比べ 1,214 円の増。

また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は 5.52%で、前年（5.33%）に比べ 0.19 ポイントの増。

賃上げ額、賃上げ率はともに昨年を上回った。

（第 1 表・第 2 表）

第 1 表 令和 7 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産 業	集 計 企業数	平 年 平 均 年 齢	現 行 ベ ー ス	要 求 額	妥 結 額	賃 上 げ 率	(参考) 令和 6 年		
							社 数	妥 結 額	賃 上 げ 率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建 設	23	36.1	361,249	21,741	21,537	5.96%	26	21,548	5.94%
2 食料品・たばこ	31	38.7	337,416	20,272	18,257	5.41%	18	18,057	5.36%
3 織 維	18	40.6	333,550	19,368	18,006	5.40%	19	18,235	5.59%
4 紙 ・ パ ル プ	7	42.3	313,376	18,206	16,908	5.40%	6	13,439	4.39%
5 化 学	41	39.3	362,152	21,737	21,589	5.96%	38	18,416	5.30%
6 ゴ ム 製 品	11	40.3	317,377	15,614	15,602	4.92%	11	15,776	5.15%
7 窯 業	5	39.8	331,795	20,553	19,778	5.96%	5	18,426	5.75%
8 鉄 鋼	14	35.8	325,499	21,728	20,162	6.19%	10	37,090	12.49%
9 非 鉄 金 属	10	42.4	327,600	18,112	17,352	5.30%	10	17,961	5.82%
10 機 械	32	39.2	343,411	22,073	20,582	5.99%	24	21,385	6.45%
11 電 気 機 器	25	40.9	359,548	21,902	20,236	5.63%	22	18,391	5.32%
12 造 船	8	38.9	369,782	20,885	20,775	5.62%	7	23,057	6.53%
13 精 密 機 器	4	40.1	357,577	27,589	18,361	5.13%	5	17,582	5.06%
14 自 動 車	48	39.7	340,469	19,343	18,917	5.56%	46	16,189	4.82%
15 そ の 他 製 造	12	39.2	297,082	19,674	17,079	5.75%	8	15,804	4.91%
16 電 力 ・ ガ ス	12	39.2	297,641	16,461	16,058	5.40%	11	12,841	4.44%
17 情 報 通 信	5	41.0	389,808	—	23,966	6.15%	—	—	—
18 運 輸	14	42.3	292,744	16,090	14,424	4.93%	12	9,829	3.25%
19 卸 ・ 小 売	51	39.8	321,034	18,086	15,085	4.70%	51	16,192	5.22%
20 金 融 ・ 保 険	3	39.2	356,710	19,004	19,761	5.54%	4	15,756	4.58%
21 サ ー ビ ス	16	42.0	321,431	19,772	16,163	5.03%	15	17,739	5.79%
平 均 ※集計企業数、 社数は総数	390	40.0	337,240	19,538	18,629	5.52%	348	17,415	5.33%

(注)

1. 本年の集計対象企業は、妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業390社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた372社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額を含んでいる。
3. 情報通信業の要求額については、把握できた社数が2社に満たないため、数字を伏せたが、全体平均には含まれる。

第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数	年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和					6	291,694	9,118	3.13	0.12
40	29,635	3,150	10.6	0.16	7	296,006	8,376	2.83	0.10
41	32,095	3,403	10.6	0.12	8	305,066	8,712	2.86	0.10
42	35,037	4,371	12.5	0.07	9	308,106	8,927	2.90	0.11
43	38,800	5,296	13.6	0.07	10	312,914	8,323	2.66	0.12
44	43,339	6,865	15.8	0.07	11	316,745	7,005	2.21	0.15
45	49,503	9,166	18.5	0.06	12	315,347	6,499	2.06	0.14
46	57,459	9,727	16.9	0.07	13	315,359	6,328	2.01	0.15
47	66,243	10,138	15.3	0.08	14	316,399	5,265	1.66	0.15
48	75,446	15,159	20.1	0.05	15	321,308	5,233	1.63	0.16
49	88,209	28,981	32.9	0.07	16	319,788	5,348	1.67	0.18
50	116,783	15,279	13.1	0.16	17	316,940	5,422	1.71	0.16
51	131,349	11,596	8.8	0.10	18	316,723	5,661	1.79	0.18
52	143,109	12,536	8.8	0.07	19	314,910	5,890	1.87	0.14
53	156,615	9,218	5.9	0.20	20	308,948	6,149	1.99	0.13
54	166,026	9,959	6.0	0.10	21	307,991	5,630	1.83	0.16
55	173,320	11,679	6.74	0.06	22	303,151	5,516	1.82	0.17
56	182,690	14,037	7.68	0.06	23	303,453	5,555	1.83	0.17
57	194,154	13,613	7.01	0.06	24	303,238	5,400	1.78	0.18
58	203,655	8,964	4.40	0.15	25	304,330	5,478	1.80	0.17
59	209,617	9,354	4.46	0.12	26	306,469	6,711	2.19	0.18
60	215,998	10,871	5.03	0.09	27	309,431	7,367	2.38	0.22
61	222,869	10,146	4.55	0.14	28	310,671	6,639	2.14	0.20
62	232,118	8,275	3.56	0.18	29	311,022	6,570	2.11	0.19
63	238,409	10,573	4.43	0.12	30	311,183	7,033	2.26	0.20
平成					令和				
元	246,549	12,747	5.17	0.11	元	311,255	6,790	2.18	0.19
2	252,752	15,026	5.94	0.08	2	315,051	6,286	2.00	0.20
3	264,082	14,911	5.65	0.08	3	314,357	5,854	1.86	0.20
4	276,275	13,662	4.95	0.11	4	313,728	6,898	2.20	0.22
5	284,444	11,077	3.89	0.12	5	312,640	11,245	3.60	0.30
					6	326,724	17,415	5.33	0.21
					7	337,240	18,629	5.52	0.16

(注)

- 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。

(加重平均)

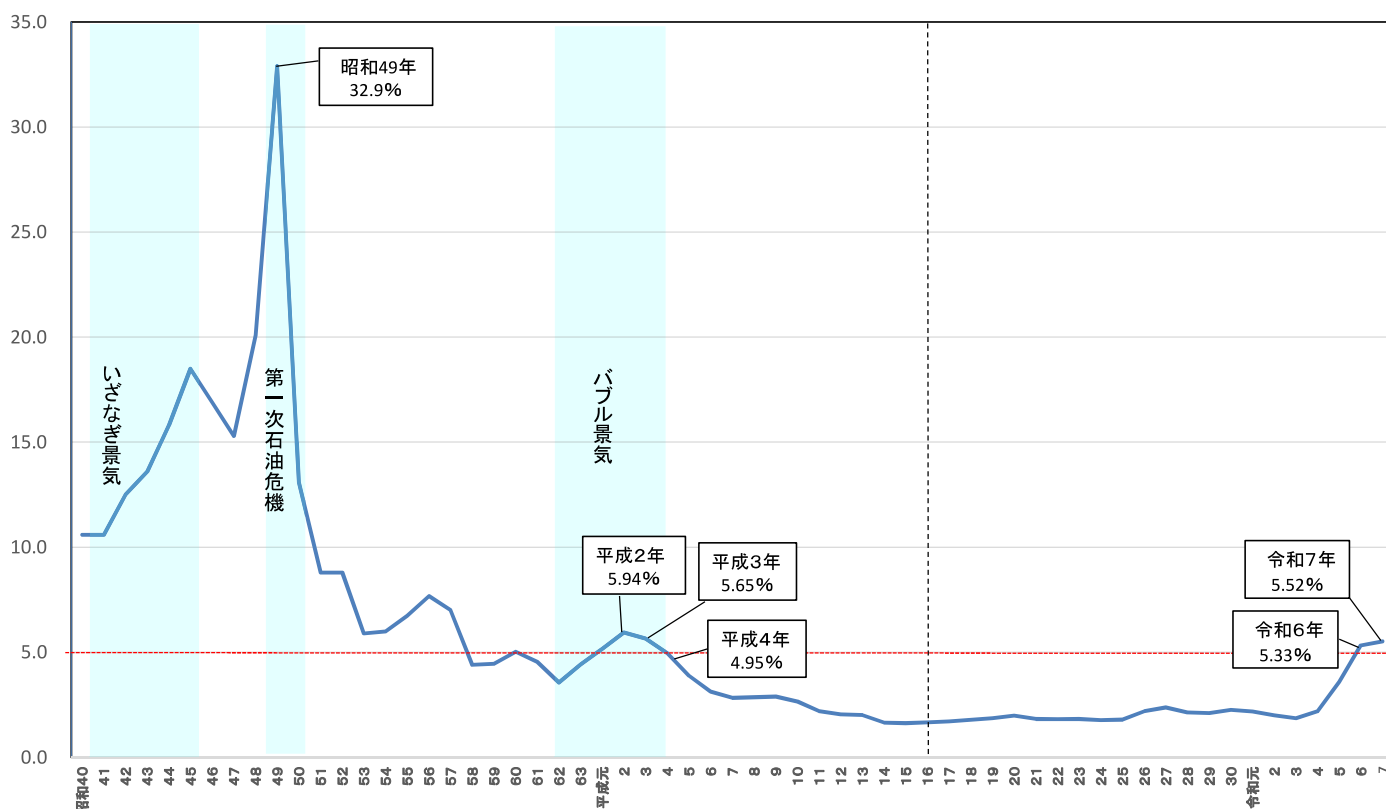
- 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3 四分位数} - \text{第1 四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

第2表・参考 厚生労働省 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 賃上げ率の推移(%)

集計対象が異なるため厳密な比較は出来ないものの、令和7年の賃上げ率は、平成3年(1991年)の5.65%に次ぐ水準となり、34年ぶりの高水準となった。



(注) 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)
平成16年以降の集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

第3表 令和7年春季賃上げ交渉における要求提出時期別企業数

要 求 提出時期		令和7年				令和6年（参考）			
		要求提出企業数		累 計		要求提出企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
2 月	上旬以前	46	12.4%	46	12.4%	38	11.4%	38	11.4%
	中 旬	204	54.8%	250	67.2%	172	51.7%	210	63.1%
	下 旬	75	20.2%	325	87.4%	66	19.8%	276	82.9%
3 月	上 旬	19	5.1%	344	92.5%	24	7.2%	300	90.1%
	中 旬	13	3.5%	357	96.0%	14	4.2%	314	94.3%
	下 旬	5	1.3%	362	97.3%	8	2.4%	322	96.7%
4 月	上 旬	5	1.3%	367	98.7%	4	1.2%	326	97.9%
	中 旬	3	0.8%	370	99.5%	3	0.9%	329	98.8%
	下 旬	2	0.5%	372	100.0%	3	0.9%	332	99.7%
5 月	上 旬	0	0.0%	372	100.0%	1	0.3%	333	100.0%
	中旬以降	0	0.0%	372	100.0%	0	0.0%	333	100.0%
計		372	100.0%	372	100.0%	333	100.0%	333	100.0%

（注） 1. （％）は構成比。

2. 令和7年の集計対象企業390社のうち、18社は要求提出時期を把握できなかったため、
本表の集計からは除外している。

第4表 令和7年春季賃上げ交渉における妥結時期別企業数

妥結時期		令和7年				令和6年（参考）			
		妥結企業数		累 計		妥結企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
3 月	上旬以前	25	6.7%	25	6.7%	29	9.1%	29	9.1%
	中 旬	231	61.6%	256	68.3%	179	56.1%	208	65.2%
	下 旬	69	18.4%	325	86.7%	70	21.9%	278	87.1%
4 月	上 旬	14	3.7%	339	90.4%	7	2.2%	285	89.3%
	中 旬	11	2.9%	350	93.3%	13	4.1%	298	93.4%
	下 旬	13	3.5%	363	96.8%	7	2.2%	305	95.6%
5 月	上 旬	7	1.9%	370	98.7%	7	2.2%	312	97.8%
	中 旬	5	1.3%	375	100.0%	6	1.9%	318	99.7%
	下 旬	0	0.0%	375	100.0%	1	0.3%	319	100.0%
6 月	上 旬	0	0.0%	375	100.0%	0	0.0%	319	100.0%
	中旬以降	0	0.0%	375	100.0%	0	0.0%	319	100.0%
計		375	100.0%	375	100.0%	319	100.0%	319	100.0%

（注） 1. （％）は構成比。

2. 令和7年の集計対象企業390社のうち、15社は妥結時期を把握できなかったため、
本表の集計からは除外している。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

香川労働局

単位：円

	フルタイム (月額)		パート (時間額)		求職者希望賃金
	上限	下限	上限	下限	フルタイム (月額)
職業計	272,882	～ 211,692	1,224	～ 1,108	221,093
A 管理的職業従事者	318,985	～ 246,091	1,520	～ 1,420	266,667
B 専門的・技術的職業従事者	301,292	～ 227,521	1,564	～ 1,331	258,466
07製造技術者（開発）	292,469	～ 207,584	1,500	～ 1,300	
08製造技術者（開発を除く）	330,324	～ 226,359	1,080	～ 1,065	
09建築・土木・測量技術者	379,310	～ 236,009	1,715	～ 1,190	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	486,490	～ 350,583	3,420	～ 2,552	
13保健師，助産師，看護師	276,540	～ 218,500	1,523	～ 1,323	
14医療技術者	284,725	～ 229,338	1,711	～ 1,431	
16社会福祉専門職業従事者	269,758	～ 224,604	1,275	～ 1,121	
C 事務従事者	242,197	～ 198,350	1,176	～ 1,084	202,071
25一般事務従事者	227,161	～ 189,726	1,183	～ 1,092	
26会計事務従事者	269,561	～ 214,613	1,166	～ 1,051	
28営業・販売事務従事者	277,143	～ 216,237	1,147	～ 1,020	
D 販売従事者	287,754	～ 222,053	1,096	～ 1,020	216,458
32商品販売従事者	251,834	～ 203,523	1,118	～ 1,032	
34営業職業従事者	299,585	～ 228,991	1,083	～ 1,033	
E サービス職業従事者	243,449	～ 196,764	1,199	～ 1,075	208,207
36介護サービス職業従事者	240,661	～ 193,017	1,298	～ 1,102	
37保健医療サービス職業従事者	207,897	～ 179,570	1,220	～ 1,080	
39飲食調理従事者	239,012	～ 201,658	1,154	～ 1,050	
40接客・給仕職業従事者	268,747	～ 215,002	1,156	～ 1,048	
41居住施設・ビル等管理人	204,504	～ 182,816	1,058	～ 1,054	
F 保安職業従事者	217,718	～ 181,255	1,173	～ 1,058	196,667
G 農林漁業従事者	269,840	～ 214,256	1,152	～ 1,059	215,500
H 生産工程従事者	258,535	～ 199,116	1,119	～ 1,028	216,970
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	233,516	～ 202,841	1,300	～ 1,300	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	280,978	～ 208,866	1,344	～ 1,120	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	225,318	～ 186,372	1,051	～ 1,000	
55機械整備・修理従事者	282,695	～ 201,046	1,184	～ 1,041	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	210,162	～ 186,936	1,030	～ 1,010	
58機械検査従事者	260,000	～ 195,000	-	～ -	
59生産関連・生産類似作業従事者	305,193	～ 216,915	1,224	～ 1,068	
I 輸送・機械運転従事者	284,076	～ 224,225	1,166	～ 1,065	239,894
61自動車運転従事者	295,110	～ 230,027	1,167	～ 1,062	
64定置・建設機械運転従事者	286,120	～ 212,597	1,200	～ 1,085	
J 建設・採掘従事者	340,250	～ 221,212	1,462	～ 1,189	256,364
65建設躯体工事従事者	383,156	～ 224,657	1,200	～ 970	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	358,918	～ 227,912	1,015	～ 1,015	
67電気工事従事者	309,288	～ 209,610	1,300	～ 1,000	
68土木作業従事者	328,290	～ 220,565	1,725	～ 1,341	
K 運搬・清掃・包装等従事者	232,398	～ 197,882	1,084	～ 1,045	199,333
70運搬従事者	247,435	～ 203,972	1,151	～ 1,087	
71清掃従事者	218,695	～ 195,026	1,067	～ 1,045	
72包装従事者	192,985	～ 179,542	1,092	～ 1,009	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	220,209	～ 191,737	1,076	～ 1,026	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 高松

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金
	フルタイム (月額)		パート (時間額)		フルタイム (月額)		
	上限	下限	上限	下限			
職業計	278,059	～	214,497	1,222	～	1,111	219,363
A 管理的職業従事者	310,871	～	232,253	1,040	～	1,040	300,000
B 専門的・技術的職業従事者	300,202	～	226,536	1,582	～	1,335	236,901
07製造技術者（開発）	287,111	～	210,032	1,500	～	1,300	
08製造技術者（開発を除く）	363,739	～	236,102	1,060	～	1,030	
09建築・土木・測量技術者	368,378	～	235,570	1,650	～	1,000	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	541,189	～	365,710	3,707	～	2,579	
13保健師，助産師，看護師	283,811	～	224,313	1,548	～	1,338	
14医療技術者	281,154	～	225,564	1,748	～	1,395	
16社会福祉専門職業従事者	255,113	～	217,479	1,252	～	1,119	
C 事務従事者	247,330	～	203,637	1,191	～	1,094	206,890
25一般事務従事者	229,383	～	193,440	1,201	～	1,112	
26会計事務従事者	282,096	～	223,271	1,189	～	1,042	
28営業・販売事務従事者	278,826	～	223,176	1,163	～	993	
D 販売従事者	287,010	～	226,862	1,059	～	998	220,000
32商品販売従事者	247,035	～	201,784	1,093	～	1,008	
34営業職業従事者	302,146	～	238,281	1,000	～	1,000	
E サービス職業従事者	243,793	～	199,308	1,195	～	1,083	215,161
36介護サービス職業従事者	245,945	～	195,068	1,383	～	1,144	
37保健医療サービス職業従事者	202,110	～	176,417	1,204	～	1,092	
39飲食物調理従事者	237,736	～	203,951	1,147	～	1,050	
40接客・給仕職業従事者	250,827	～	220,227	1,121	～	1,048	
41居住施設・ビル等管理人	201,614	～	180,804	1,058	～	1,058	
F 保安職業従事者	211,736	～	183,034	1,171	～	1,051	191,111
G 農林漁業従事者	268,662	～	214,719	1,128	～	1,039	190,000
H 生産工程従事者	284,134	～	207,280	1,133	～	1,054	220,536
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	－	～	－	1,300	～	1,300	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	306,862	～	211,264	1,318	～	1,218	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	232,271	～	192,600	1,035	～	998	
55機械整備・修理従事者	279,314	～	204,596	1,175	～	1,045	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	－	～	－	1,010	～	1,010	
58機械検査従事者	－	～	－	－	～	－	
59生産関連・生産類似作業従事者	322,920	～	225,400	1,235	～	1,110	
I 輸送・機械運転従事者	303,082	～	228,036	1,192	～	1,079	237,838
61自動車運転従事者	307,401	～	233,951	1,192	～	1,079	
64定置・建設機械運転従事者	295,500	～	210,891	－	～	－	
J 建設・採掘従事者	347,471	～	218,566	1,507	～	1,268	243,571
65建設躯体工事従事者	386,392	～	215,583	－	～	－	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	387,625	～	234,920	985	～	985	
67電気工事従事者	299,833	～	203,843	1,300	～	1,000	
68土木作業従事者	307,736	～	207,114	1,750	～	1,452	
K 運搬・清掃・包装等従事者	232,986	～	197,486	1,068	～	1,039	193,077
70運搬従事者	249,225	～	204,737	1,111	～	1,077	
71清掃従事者	213,929	～	192,216	1,075	～	1,053	
72包装従事者	－	～	－	1,136	～	996	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	219,341	～	186,450	1,038	～	1,008	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 丸亀

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム (月額)		パート (時間額)				
	上限	下限	上限	下限			
職業計	258,399	～ 209,827	1,224	～ 1,115		236,964	
A 管理的職業従事者	314,120	～ 252,060	2,000	～ 1,800		200,000	
B 専門的・技術的職業従事者	295,715	～ 231,269	1,493	～ 1,306		363,492	
07製造技術者（開発）	270,500	～ 200,500	-	～ -			
08製造技術者（開発を除く）	292,500	～ 217,300	1,100	～ 1,100			
09建築・土木・測量技術者	409,732	～ 234,109	-	～ -			
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	347,500	～ 297,650	2,500	～ 1,800			
13保健師，助産師，看護師	263,504	～ 214,802	1,502	～ 1,334			
14医療技術者	297,042	～ 236,476	1,590	～ 1,444			
16社会福祉専門職業従事者	292,737	～ 240,292	1,368	～ 1,186			
C 事務従事者	218,356	～ 187,116	1,131	～ 1,063		187,612	
25一般事務従事者	206,384	～ 181,396	1,130	～ 1,055			
26会計事務従事者	222,469	～ 186,526	1,050	～ 970			
28営業・販売事務従事者	294,413	～ 215,688	-	～ -			
D 販売従事者	280,592	～ 206,699	1,085	～ 1,001		210,000	
32商品販売従事者	255,915	～ 209,834	1,085	～ 1,001			
34営業職業従事者	287,995	～ 205,758	-	～ -			
E サービス職業従事者	238,563	～ 198,941	1,217	～ 1,082		200,263	
36介護サービス職業従事者	231,763	～ 198,146	1,212	～ 1,071			
37保健医療サービス職業従事者	207,481	～ 187,731	1,108	～ 1,076			
39飲食物調理従事者	219,321	～ 197,390	1,207	～ 1,105			
40接客・給仕職業従事者	253,485	～ 206,610	1,242	～ 1,065			
41居住施設・ビル等管理人	-	～ -	-	～ -			
F 保安職業従事者	235,103	～ 163,653	1,063	～ 1,031		-	
G 農林漁業従事者	284,167	～ 226,433	1,080	～ 1,080		270,000	
H 生産工程従事者	242,500	～ 199,449	1,200	～ 1,012		213,571	
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	212,718	～ 199,328	-	～ -			
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	268,684	～ 213,068	1,800	～ 1,000			
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	200,285	～ 182,848	1,084	～ 999			
55機械整備・修理従事者	277,488	～ 193,058	-	～ -			
57製品検査従事者（金属製品を除く）	184,929	～ 183,304	1,060	～ 1,060			
58機械検査従事者	265,000	～ 207,500	-	～ -			
59生産関連・生産類似作業従事者	287,589	～ 207,616	1,500	～ 970			
I 輸送・機械運転従事者	253,862	～ 214,361	1,153	～ 1,082		232,105	
61自動車運転従事者	274,373	～ 220,622	1,155	～ 1,085			
64定置・建設機械運転従事者	275,930	～ 223,820	-	～ -			
J 建設・採掘従事者	328,573	～ 227,037	1,045	～ 1,045		268,750	
65建設躯体工事従事者	345,600	～ 241,920	-	～ -			
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	295,558	～ 219,980	1,045	～ 1,045			
67電気工事従事者	314,990	～ 206,657	-	～ -			
68土木作業従事者	361,445	～ 242,575	-	～ -			
K 運搬・清掃・包装等従事者	220,719	～ 200,270	1,073	～ 1,049		204,762	
70運搬従事者	235,462	～ 208,743	1,116	～ 1,092			
71清掃従事者	246,107	～ 210,540	1,043	～ 1,032			
72包装従事者	178,631	～ 175,931	1,002	～ 993			
73その他の運搬・清掃・包装従事者	209,004	～ 194,560	1,103	～ 1,060			

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク 坂出

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限		パート 上限	(時間額) 下限		
職業計	273,841	～	207,394	1,201	～	1,085	217,778
A 管理的職業従事者	351,500	～	318,000	-	～	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	302,622	～	218,474	1,440	～	1,235	229,091
07製造技術者（開発）	-	～	-	-	～	-	
08製造技術者（開発を除く）	309,000	～	211,029	-	～	-	
09建築・土木・測量技術者	387,667	～	212,250	-	～	-	
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	400,000	～	300,000	2,000	～	1,500	
13保健師、助産師、看護師	288,258	～	227,841	1,428	～	1,213	
14医療技術者	264,873	～	225,982	1,660	～	1,380	
16社会福祉専門職業従事者	237,424	～	193,892	1,308	～	1,121	
C 事務従事者	246,725	～	193,509	1,115	～	1,063	205,294
25一般事務従事者	235,747	～	187,690	1,185	～	1,110	
26会計事務従事者	230,000	～	185,000	-	～	-	
28営業・販売事務従事者	285,500	～	191,000	980	～	970	
D 販売従事者	287,730	～	211,982	1,248	～	1,156	247,500
32商品販売従事者	243,000	～	211,000	1,288	～	1,200	
34営業職業従事者	296,117	～	212,166	1,167	～	1,067	
E サービス職業従事者	242,193	～	190,159	1,184	～	1,052	214,737
36介護サービス職業従事者	236,618	～	182,808	1,203	～	1,077	
37保健医療サービス職業従事者	226,388	～	184,871	-	～	-	
39飲食調理従事者	200,575	～	173,150	1,150	～	1,020	
40接客・給仕職業従事者	300,344	～	221,800	1,189	～	1,039	
41居住施設・ビル等管理人	266,000	～	247,000	1,000	～	970	
F 保安職業従事者	-	～	-	1,099	～	1,099	-
G 農林漁業従事者	276,867	～	209,183	-	～	-	210,000
H 生産工程従事者	264,266	～	196,958	1,052	～	980	212,667
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	271,000	～	204,000	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	272,538	～	202,984	-	～	-	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	245,546	～	190,177	1,028	～	970	
55機械整備・修理従事者	310,200	～	202,700	-	～	-	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	318,300	～	233,000	-	～	-	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	305,000	～	215,000	-	～	-	
I 輸送・機械運転従事者	259,391	～	211,107	1,071	～	1,051	236,000
61自動車運転従事者	259,887	～	211,553	1,066	～	1,044	
64定置・建設機械運転従事者	275,400	～	213,000	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	345,439	～	230,402	-	～	-	250,000
65建設躯体工事従事者	430,067	～	263,167	-	～	-	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	299,900	～	216,833	-	～	-	
67電気工事従事者	371,650	～	221,410	-	～	-	
68土木作業従事者	336,890	～	232,310	-	～	-	
K 運搬・清掃・包装等従事者	257,511	～	205,309	1,149	～	1,062	210,909
70運搬従事者	269,567	～	211,502	1,246	～	1,094	
71清掃従事者	-	～	-	1,025	～	1,021	
72包装従事者	208,333	～	186,500	1,375	～	1,125	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	283,050	～	208,750	1,281	～	1,108	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク 観音寺

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限	パート 上限	(時間額) 下限			
職業計	277,239	～ 209,952	1,220	～ 1,100			214,233
A 管理的職業従事者	400,000	～ 280,000	-	～ -			-
B 専門的・技術的職業従事者	312,902	～ 228,353	1,584	～ 1,372			220,370
07製造技術者（開発）	352,306	～ 208,778	-	～ -			
08製造技術者（開発を除く）	310,198	～ 222,825	-	～ -			
09建築・土木・測量技術者	381,522	～ 234,827	1,875	～ 1,250			
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	575,000	～ 419,500	3,167	～ 2,833			
13保健師，助産師，看護師	275,796	～ 207,759	1,375	～ 1,206			
14医療技術者	283,971	～ 231,024	1,800	～ 1,450			
16社会福祉専門職業従事者	312,076	～ 242,009	1,155	～ 1,005			
C 事務従事者	248,107	～ 197,774	1,164	～ 1,054			198,182
25一般事務従事者	253,796	～ 199,669	1,148	～ 1,031			
26会計事務従事者	232,667	～ 187,333	970	～ 970			
28営業・販売事務従事者	237,500	～ 200,000	1,200	～ 1,100			
D 販売従事者	307,546	～ 220,758	1,089	～ 1,051			181,818
32商品販売従事者	289,663	～ 216,761	1,089	～ 1,051			
34営業職業従事者	312,988	～ 221,975	-	～ -			
E サービス職業従事者	234,418	～ 181,883	1,196	～ 1,068			190,000
36介護サービス職業従事者	235,480	～ 182,002	1,163	～ 1,055			
37保健医療サービス職業従事者	201,575	～ 170,250	1,500	～ 1,090			
39飲食調理従事者	284,240	～ 190,244	1,212	～ 1,078			
40接客・給仕職業従事者	245,000	～ 210,000	1,150	～ 1,100			
41居住施設・ビル等管理人	198,200	～ 173,700	-	～ -			
F 保安職業従事者	-	～ -	-	～ -			245,000
G 農林漁業従事者	190,900	～ 182,600	1,200	～ 1,200			-
H 生産工程従事者	248,448	～ 190,081	1,077	～ 1,028			216,047
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	255,000	～ 207,333	-	～ -			
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	278,112	～ 184,358	1,200	～ 970			
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	223,558	～ 184,504	1,067	～ 1,033			
55機械整備・修理従事者	274,303	～ 197,148	1,000	～ 990			
57製品検査従事者（金属製品を除く）	247,880	～ 197,680	1,100	～ 1,000			
58機械検査従事者	250,000	～ 170,000	-	～ -			
59生産関連・生産類似作業従事者	275,000	～ 191,250	1,100	～ 1,098			
I 輸送・機械運転従事者	333,562	～ 260,918	1,208	～ 1,018			238,500
61自動車運転従事者	361,532	～ 273,608	1,210	～ 999			
64定置・建設機械運転従事者	229,996	～ 202,640	1,200	～ 1,085			
J 建設・採掘従事者	289,750	～ 210,333	1,525	～ 1,107			260,000
65建設躯体工事従事者	324,000	～ 194,400	1,200	～ 970			
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	255,333	～ 196,600	-	～ -			
67電気工事従事者	280,000	～ 216,667	-	～ -			
68土木作業従事者	309,400	～ 217,960	1,688	～ 1,175			
K 運搬・清掃・包装等従事者	237,301	～ 191,019	1,084	～ 1,028			203,158
70運搬従事者	253,350	～ 194,811	1,111	～ 1,026			
71清掃従事者	-	～ -	1,078	～ 1,042			
72包装従事者	180,000	～ 170,000	1,030	～ 970			
73その他の運搬・清掃・包装従事者	213,388	～ 186,438	1,076	～ 1,009			

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワークさぬき

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム (月額)		パート (時間額)		フルタイム (月額)		
	上限	下限	上限	下限			
職業計	278,018	～	210,024	1,263	～	1,122	211,445
A 管理的職業従事者	-	～	-	-	～	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	310,638	～	229,653	1,753	～	1,405	211,481
07製造技術者（開発）	-	～	-	-	～	-	
08製造技術者（開発を除く）	286,667	～	230,000	-	～	-	
09建築・土木・測量技術者	354,364	～	246,155	1,700	～	1,350	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	530,000	～	375,000	3,967	～	2,937	
13保健師，助産師，看護師	265,411	～	204,467	1,557	～	1,357	
14医療技術者	341,000	～	244,250	1,815	～	1,390	
16社会福祉専門職業従事者	277,603	～	212,203	1,245	～	1,042	
C 事務従事者	267,425	～	198,748	1,196	～	1,178	196,857
25一般事務従事者	259,045	～	184,086	1,144	～	1,133	
26会計事務従事者	250,000	～	180,000	1,505	～	1,452	
28営業・販売事務従事者	240,000	～	193,333	-	～	-	
D 販売従事者	275,400	～	210,050	1,082	～	974	226,000
32商品販売従事者	-	～	-	1,168	～	985	
34営業職業従事者	275,400	～	210,050	-	～	-	
E サービス職業従事者	257,612	～	192,373	1,208	～	1,057	186,154
36介護サービス職業従事者	269,882	～	195,230	1,438	～	1,120	
37保健医療サービス職業従事者	245,000	～	182,500	-	～	-	
39飲食物調理従事者	200,000	～	180,000	1,012	～	979	
40接客・給仕職業従事者	-	～	-	1,023	～	980	
41居住施設・ビル等管理人	210,000	～	170,000	1,100	～	970	
F 保安職業従事者	-	～	-	1,500	～	1,200	150,000
G 農林漁業従事者	265,188	～	203,671	1,500	～	1,100	200,000
H 生産工程従事者	253,535	～	199,007	1,061	～	996	227,647
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	-	～	-	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	239,253	～	204,413	1,140	～	1,000	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	233,933	～	185,991	1,059	～	997	
55機械整備・修理従事者	295,480	～	209,000	1,200	～	980	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	192,184	～	174,251	970	～	970	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	373,250	～	259,500	1,050	～	1,050	
I 輸送・機械運転従事者	295,297	～	224,457	-	～	-	260,769
61自動車運転従事者	315,113	～	232,467	-	～	-	
64定置・建設機械運転従事者	-	～	-	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	332,980	～	229,000	-	～	-	300,000
65建設躯体工事従事者	-	～	-	-	～	-	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	400,000	～	250,000	-	～	-	
67電気工事従事者	326,100	～	251,050	-	～	-	
68土木作業従事者	325,371	～	219,700	-	～	-	
K 運搬・清掃・包装等従事者	228,017	～	196,122	1,124	～	1,104	204,706
70運搬従事者	218,725	～	190,275	1,186	～	1,186	
71清掃従事者	219,083	～	196,333	1,123	～	1,103	
72包装従事者	-	～	-	985	～	970	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	260,000	～	207,500	1,088	～	1,030	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2025年7月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク土庄

単位：円

	求 人 賃 金						求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム (月額)		パート (時間額)				
	上限	下限	上限	下限			
職業計	272,943	～	199,645	1,266	～	1,076	206,111
A 管理的職業従事者	-	～	-	-	～	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	312,783	～	228,472	1,714	～	1,473	263,333
07製造技術者（開発）	-	～	-	-	～	-	
08製造技術者（開発を除く）	292,000	～	213,000	-	～	-	
09建築・土木・測量技術者	487,500	～	300,000	-	～	-	
12医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	-	～	-	-	～	-	
13保健師，助産師，看護師	274,350	～	212,850	1,933	～	1,567	
14医療技術者	-	～	-	2,360	～	2,300	
16社会福祉専門職業従事者	206,470	～	188,535	1,300	～	1,165	
C 事務従事者	232,930	～	179,124	1,234	～	1,010	175,000
25一般事務従事者	216,339	～	176,017	1,267	～	1,011	
26会計事務従事者	-	～	-	1,000	～	1,000	
28営業・販売事務従事者	291,000	～	190,000	-	～	-	
D 販売従事者	251,250	～	187,000	1,144	～	1,032	-
32商品販売従事者	250,000	～	174,000	1,144	～	1,032	
34営業職業従事者	252,500	～	200,000	-	～	-	
E サービス職業従事者	310,390	～	205,902	1,237	～	1,022	230,000
36介護サービス職業従事者	199,404	～	171,920	1,328	～	1,004	
37保健医療サービス職業従事者	-	～	-	1,200	～	985	
39飲食物調理従事者	350,180	～	226,700	1,213	～	1,011	
40接客・給仕職業従事者	400,000	～	200,000	1,225	～	1,012	
41居住施設・ビル等管理人	-	～	-	-	～	-	
F 保安職業従事者	230,800	～	202,233	-	～	-	-
G 農林漁業従事者	-	～	-	970	～	970	250,000
H 生産工程従事者	229,696	～	179,207	1,113	～	1,013	186,667
50生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	-	～	-	-	～	-	
52製品製造・加工処理従事者（金属製品）	-	～	-	-	～	-	
53製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	222,836	～	176,600	985	～	985	
55機械整備・修理従事者	310,000	～	195,000	1,500	～	1,100	
57製品検査従事者（金属製品を除く）	189,700	～	170,600	-	～	-	
58機械検査従事者	-	～	-	-	～	-	
59生産関連・生産類似作業従事者	170,500	～	170,500	-	～	-	
I 輸送・機械運転従事者	250,800	～	207,300	1,250	～	1,050	-
61自動車運転従事者	263,500	～	215,375	1,250	～	1,050	
64定置・建設機械運転従事者	200,000	～	175,000	-	～	-	
J 建設・採掘従事者	359,325	～	214,800	-	～	-	280,000
65建設躯体工事従事者	300,300	～	231,000	-	～	-	
66建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	381,800	～	192,600	-	～	-	
67電気工事従事者	278,400	～	197,200	-	～	-	
68土木作業従事者	383,075	～	226,250	-	～	-	
K 運搬・清掃・包装等従事者	219,564	～	179,529	1,184	～	1,015	200,000
70運搬従事者	227,390	～	184,020	1,300	～	1,015	
71清掃従事者	-	～	-	1,108	～	996	
72包装従事者	200,000	～	169,000	1,250	～	1,085	
73その他の運搬・清掃・包装従事者	200,000	～	167,600	1,200	～	970	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

